

2018年3月期 決算・経営説明会

2018/5/23

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings

- 皆さまこんにちは。第一生命ホールディングスの稲垣です。
- 本日は、ご多忙の中、第一生命グループの決算・経営説明会にお集まりいただきまして、ありがとうございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

■ 18年3月期決算振返り・EEV

一時的要因を除けば2,000億円規模の利益生産と総還元性向40%を実現、19年3月期も実質増益・増配へ。EEVは新契約価値が牽引。

■ 新中期経営計画CONNECT2020の考え方

第一生命グループがこれまで築き上げてきた事業基盤・リソースをベースに国内外でのオーガニック成長を機軸とした新たなフェーズでの成長実現を目指し、さらなる事業基盤の拡大にも挑戦する。厳格なERMの枠組みに基づく資本配賦により成長を支える。

■ 国内営業戦略

人口動態の変化の中でお客さまニーズは細分化されながらも確実に存在しており、マルチブランド・マルチチャネルやパートナーシップ拡大により着実にニーズを捉え、新契約の積み上げを実現する。

- 本日も話す内容をまとめています。
- 最初に前期の業績についてお話ししたあと、経済価値指標について説明させていただきます。また今期のガイダンスや株主還元についても再度確認します。
- その後、3月末に発表させていただいた新中期経営計画CONNECT2020について、考え方を再確認させていただき、成長を支える資本政策についても説明させていただきます。
- 最後に、国内生命保険事業における営業戦略について、常務執行役員の瓜生から説明させていただきます。
- 3ページをご覧ください。

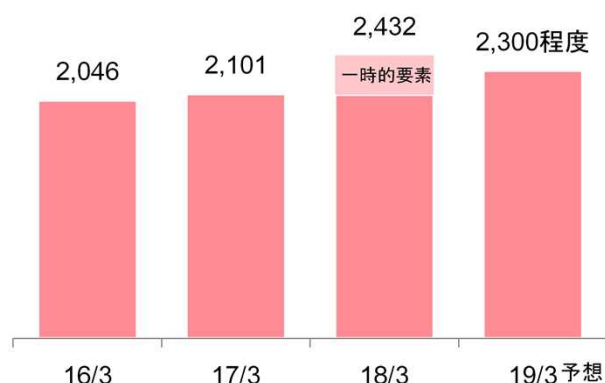
2018年3月期 決算・EEV



Dai-ichi Life
Holdings

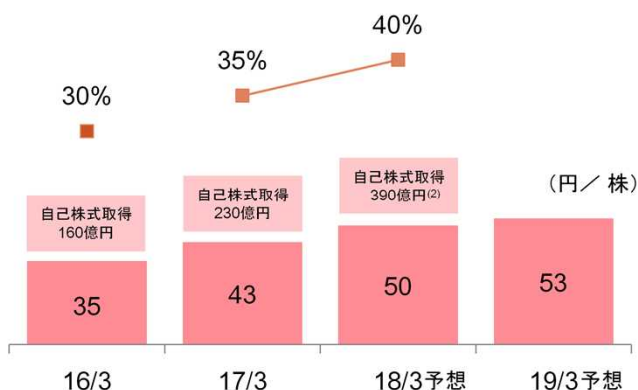
グループ修正利益

(億円)



総還元性向40%を実現

(総還元性向⁽¹⁾)



(1) 16/3期は連結修正純利益、17/3期以降はグループ修正利益に対する総還元性向
(2) 2018年5月15日に取締役会において決議した自己株式取得の上限金額

- 本日の説明会でまずお伝えしたいことは、株主還元の充実です。
- 株主還元の原資となるグループ修正利益は前年の2,101億円から増加し2,432億円となりました。株主配当は一株あたり50円予想とし、期初予想の45円から5円引き上げ、前年比で7円増配としました。また、390億円の自己株式取得を決議しており、株主配当とあわせて総還元性向は40%に達する見込みです。
- これで前中期経営計画D-Ambitiousで設定した係数目標は、保有年換算保険料、グループ修正利益、総還元性向いずれも達成することができました。
- 次のページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - 連結主要業績

(億円) <参考>

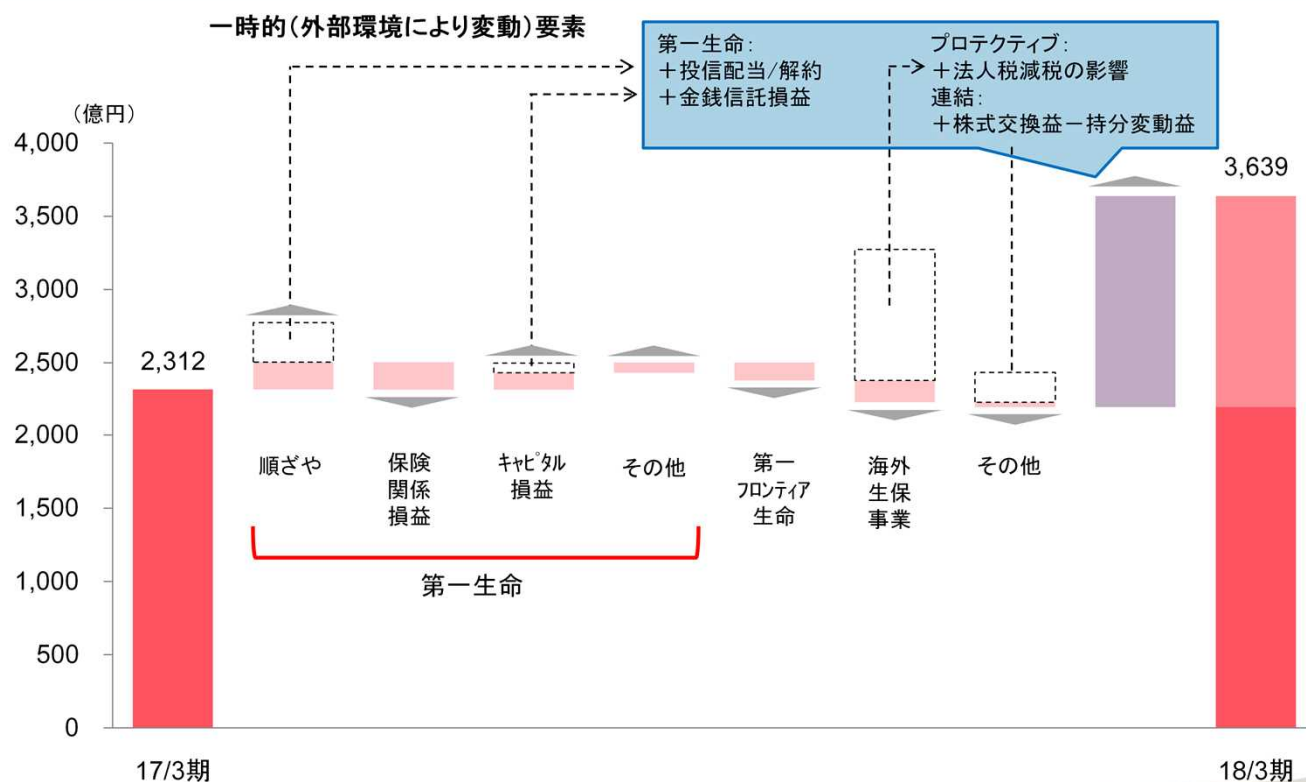
	17/3期	18/3期 (a)	前年比		2018/2/14 発表予想(b)	達成率 (a/b)
連結経常収益	64,567	70,378	+ 5,810	+ 9%	67,150	105%
第一生命	39,467	37,919	△ 1,548	△ 4%	36,630	104%
第一フロンティア生命	11,832	18,094	+ 6,261	+ 53%	17,230	105%
プロテクトティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	8,873	9,772	+ 899	+ 10%	8,710	112%
TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	3,574	3,769	+ 195	+ 5%	3,760	100%
連結経常利益	4,253	4,719	+ 466	+ 11%	4,720	100%
第一生命	2,818	3,588	+ 770	+ 27%	3,850	93%
第一フロンティア生命	637	608	△ 28	△ 5%	290	210%
プロテクトティブ (百万米ドル)	594	435	△ 159	△ 27%	460	95%
TAL (百万豪ドル)	211	199	△ 11	△ 6%	180	111%
連結純利益 ⁽²⁾	2,312	3,639	+ 1,326	+ 57%	3,510	104%
第一生命	1,171	1,699	+ 527	+ 45%	1,850	92%
第一フロンティア生命	502	370	△ 131	△ 26%	170	218%
プロテクトティブ (百万米ドル)	393	1,106	+ 713	+ 182%	1,110	100%
TAL (百万豪ドル)	148	128	△ 19	△ 13%	130	99%

(1) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。
連結の際には、それぞれ1米ドル=116.49円(17/3期)、113.00円(18/3期)、1豪ドル=85.84円(17/3期)、81.66円(18/3期)で円換算しています。

(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

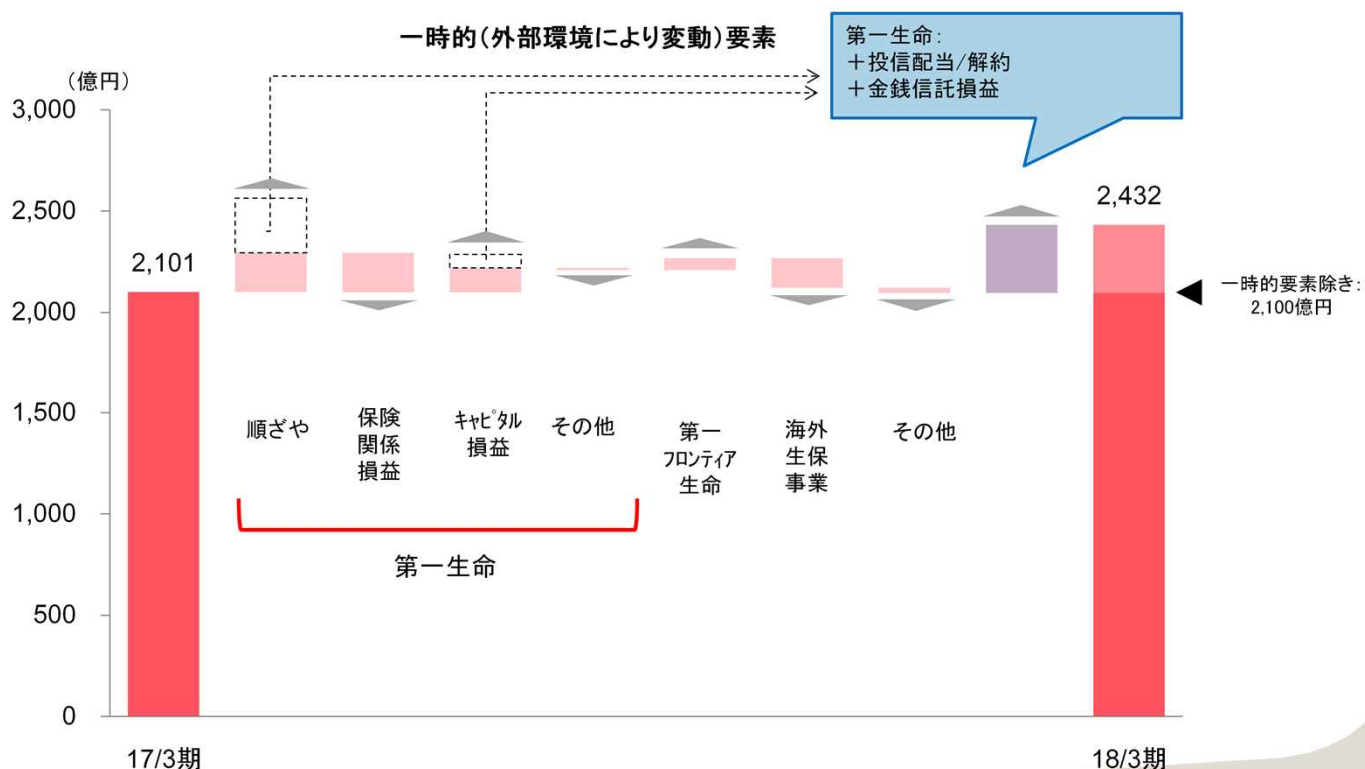
(3) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の損益計算書の2017年3月期については、2016年4月～9月の【旧】第一生命と分割準備会社の数値、2016年10月～2017年3月の【現】第一生命の数値を合算して記載しています。

- 連結及び主要子会社の業績概要についてはご覧の通りです。
- 増収・増益ですが、幾つか一時的要素を含んでいますので、次のページで説明します。
- 次のページをご覧ください。



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

- 連結純利益の変動要因分析です。
- 連結純利益は2,312億円から3,639億円へと大幅な増加を見せましたが、第一生命の運用収支が投信の配当など外部環境による変動もあって増加したことや、米国法人税減税をうけてプロテクトが一時的利益901億円を計上したこと、さらには昨年5月のジャナス・ヘンダーソンの合併に伴う持分変動益335億円と、前年のアセットマネジメントOne統合に伴う持分変動益124億円との差額が増益要因として計上されています。
- これらの一時的要素を除くと、連結利益はほぼ横這いということになります。
- 次のページをご覧ください。



- 再編に伴う一時的損益やキャッシュを伴わない評価損益などを調整したグループ修正利益は、2,101億円から2,432億円へ増加しましたが、ここでも第一生命の運用収支に含まれる一時的要素約300億円を除くと、ほぼ横這いになります。
- 18年3月期は内外の株価上昇や、海外の金利上昇の反面、国内では超低金利環境が続いており、厳しい環境の中で2,000億円台の利益を確保したということです。
- 次のページをご覧ください。

■ 一時的要因の剥落により減収・減益も、グループ修正利益は実質増益とし、増配を予想

(億円)

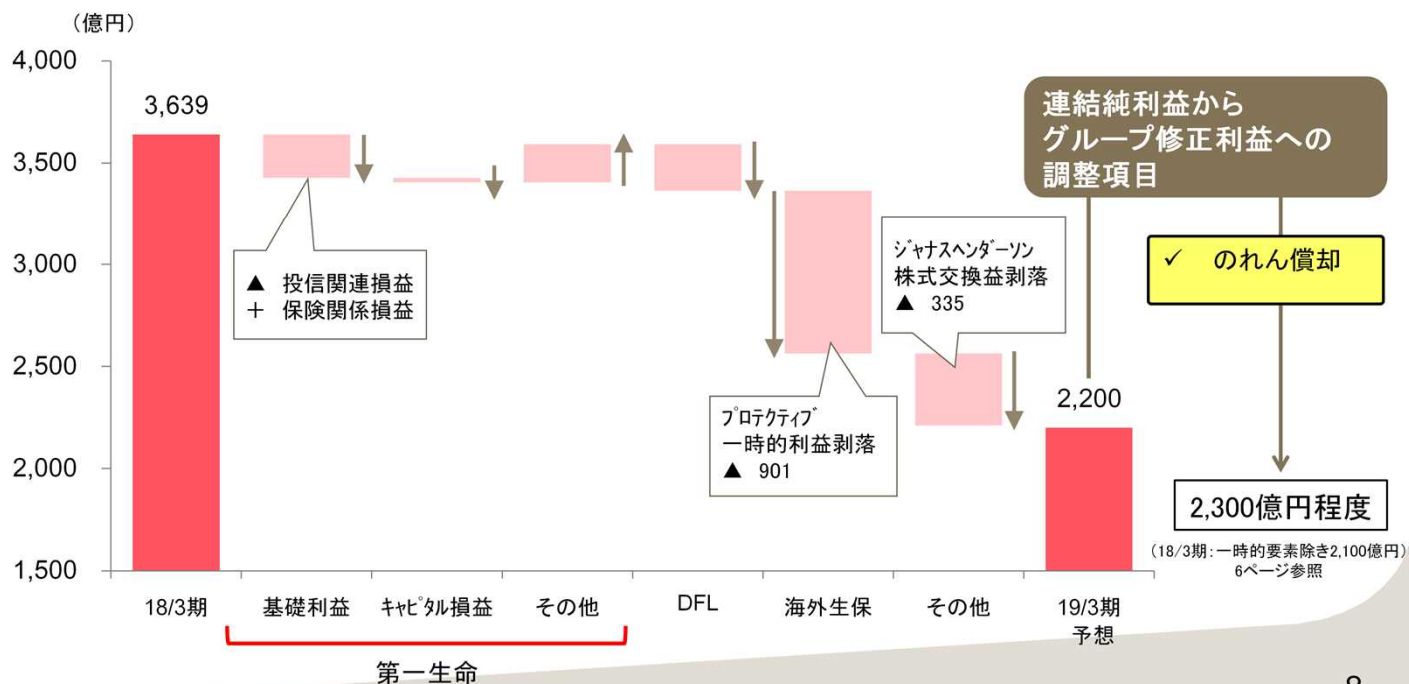
	18/3期	19/3期(予)	増減
連結経常収益	70,378	64,290	△ 6,088
第一生命	37,919	36,210	△ 1,709
第一フロンティア生命	18,094	14,290	△ 3,804
プロテクティブ(百万米ドル)	9,772	9,190	△ 582
TAL(百万豪ドル)	3,769	3,830	+ 60
連結経常利益	4,719	4,140	△ 579
第一生命	3,588	3,300	△ 288
第一フロンティア生命	608	250	△ 358
プロテクティブ(百万米ドル)	435	470	+ 34
TAL(百万豪ドル)	199	200	+ 0
連結純利益 ⁽¹⁾	3,639	2,200	△ 1,439
第一生命	1,699	1,650	△ 49
第一フロンティア生命	370	140	△ 230
プロテクティブ(百万米ドル)	1,106	370	△ 736
TAL(百万豪ドル)	128	140	+ 11
1株当たり配当金	50円	53円	+3円
グループ修正利益	2,432	2,300程度	△ 132
(参考:基礎利益)			
第一生命グループ	5,738	5,400程度	△ 338
第一生命	4,290	3,900程度	△ 390

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

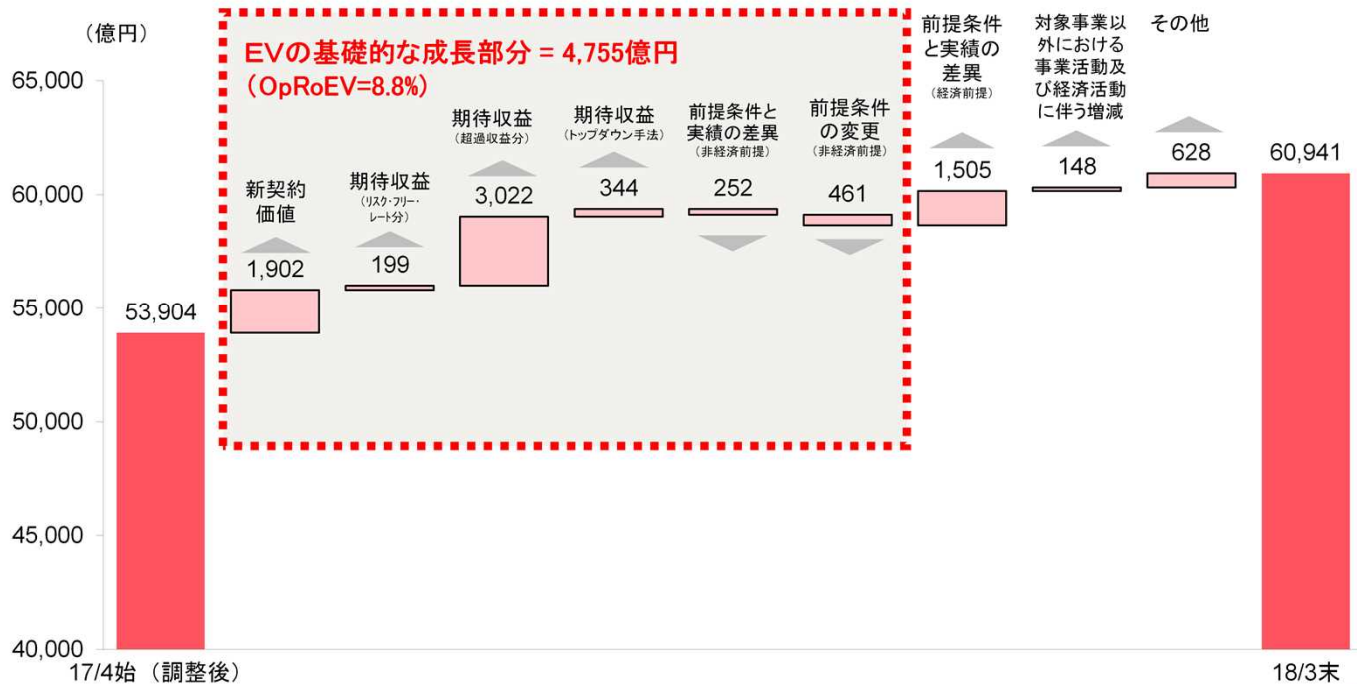
- 19年3月期のガイダンスについてもすでに説明されている通り、減収・減益を予想しています。増減分析については次のページで解説しています。
- 株主還元原資であるグループ修正利益は、18年3月期の外部環境により変動する要素を除いた実力ベースである2,100億円から2,300億円程度へ増益を予想しています。これを背景に1株当たり配当については3円増配の53円を予想しています。
- 9ページをご覧ください。

第一生命グループ業績予想 - 2019年3月期業績予想

- 第一生命の順ざやに含まれる投信配当等や米国法人税減税に係る一時的利益、ジャナス・ヘンダーソン株式交換益といった一時的利益の剥落により減益
- グループ修正利益は実質増益



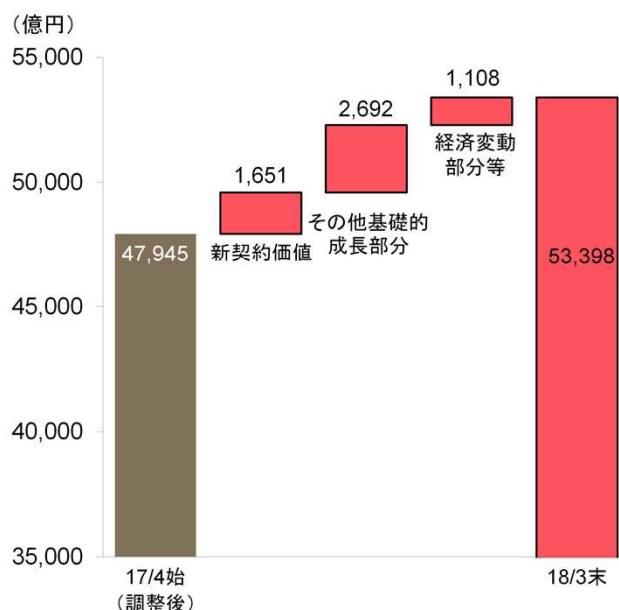
グループE EV変動要因分析(18/3期)



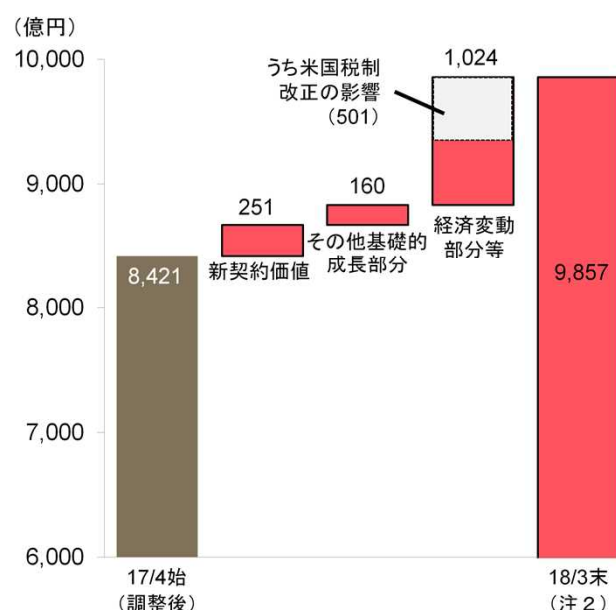
(注) 詳しくは2018年5月18日公表「2018年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

- 18年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについては、18日に詳細レポートを発表しています。
- 金利は低下しましたが、新契約の獲得や株高など金融環境の改善により、EVは前期末の調整後約5.4兆円から約6兆円へ約6,000億円増加しました。ここでは、前期末からのEVの変動要因についてご説明します。
- まず、株主還元に関する調整後の前期末EVに対して、新契約価値による増加が1,902億円、期待収益による増加が約3,500億円となっています。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約4,700億円の増加部分は、EVの基礎的な成長部分と言え、その成長率は8.8%でした。
- 次のページをご覧ください。

■ 国内生保事業 (注1)



■ 海外生保事業 (注1)



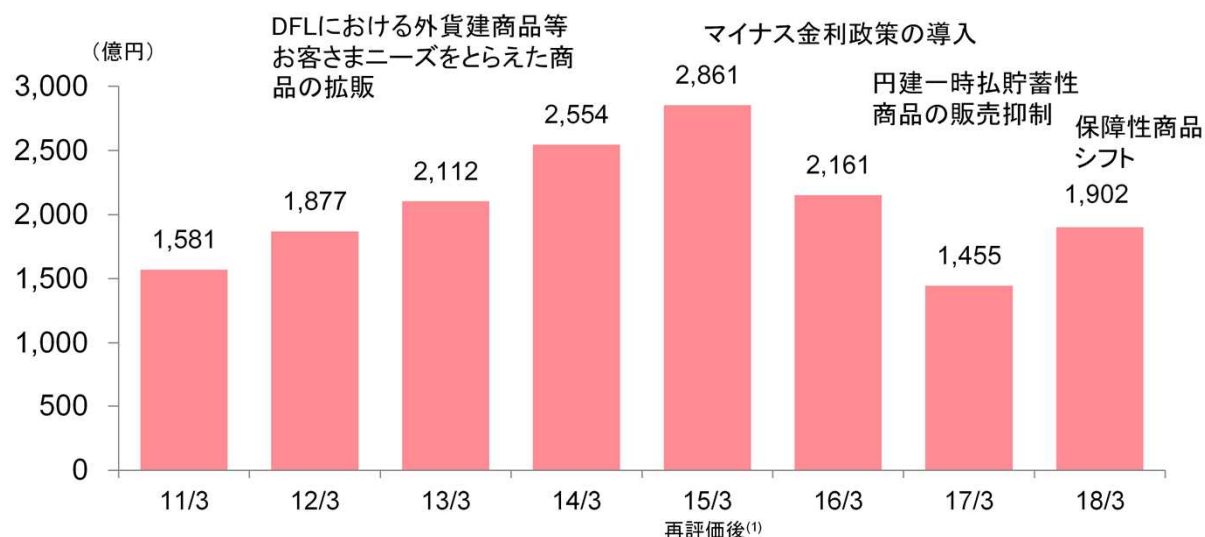
(注1) 国内生保事業は第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命の合算、海外生保事業はプロテクトティブ・TAL・第一生命ベトナムの合算

(注2) 2017年下期に実施した第一生命ベトナムへの出資の影響を除いています。

※ 詳しくは2018年5月18日公表「2018年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

- EVの変動要因を国内生保、海外生保に区分して表示しています。
- 海外生保は新契約や期待収益等のその他基礎的成長に加え、18年3月末には法人税減税の影響で約500億円増加しています。
- 海外生保事業のEVの残高は1兆円規模に成長しています。
- 次のページをご覧ください。

グループ新契約価値の推移



新契約マージン	5.4%	5.9%	5.9%	6.2%	5.5%	3.9%	2.9%	4.3%
---------	------	------	------	------	------	------	------	------

(1) 2015/3期の新契約価値は、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

日経平均株価(円)	9,852	9,962	12,244	14,694	19,197	16,897	19,340	21,395
10年国債金利(%)	1.25	0.98	0.56	0.64	0.40	△ 0.05	0.06	0.04
円／ドル(円)	83.15	82.19	94.05	102.92	120.17	112.68	112.19	106.24

※ 日経平均株価は当社決算期末である3月の月中平均値

- 新契約価値のトレンドを示しています。18年3月期は第一生命における商品ポートフォリオの保障性シフトや、ネオファースト生命の販売増などにより1902億円と増加に転じました。グループ新契約マージンも、第一生命における商品の保障性シフトが進んだことを主因として2.9%から4.3%へ改善しました。
- 次のページをご覧ください。

グループ各社の新契約価値(1)

グループ新契約価値

(億円)

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値 (A)	1,455	1,902	+ 447
収入保険料現価 (B)	49,531	44,272	▲ 5,258
新契約マージン (A/B)	2.94%	4.30%	+ 1.36ポイント

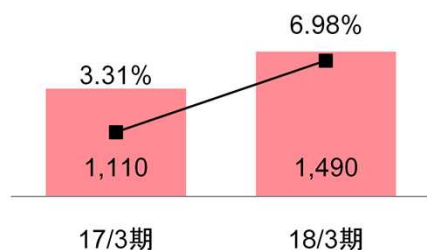
+ 第一生命における商品ミックスの変化
+ 同、予定利率の調整

第一生命

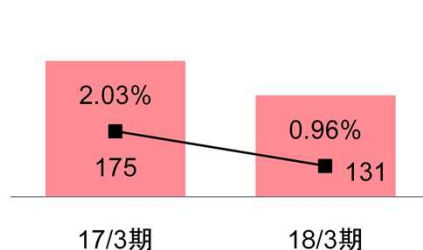
第一フロンティア生命

ネオファースト生命

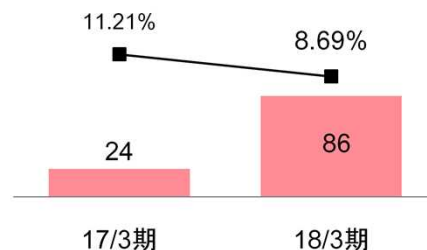
■ 新契約価値(億円) ■ 新契約マージン(%)



+ 商品ミックスの変化
+ 予定利率の調整



+ 販売量の増加
▲ 商品ミックスの変化

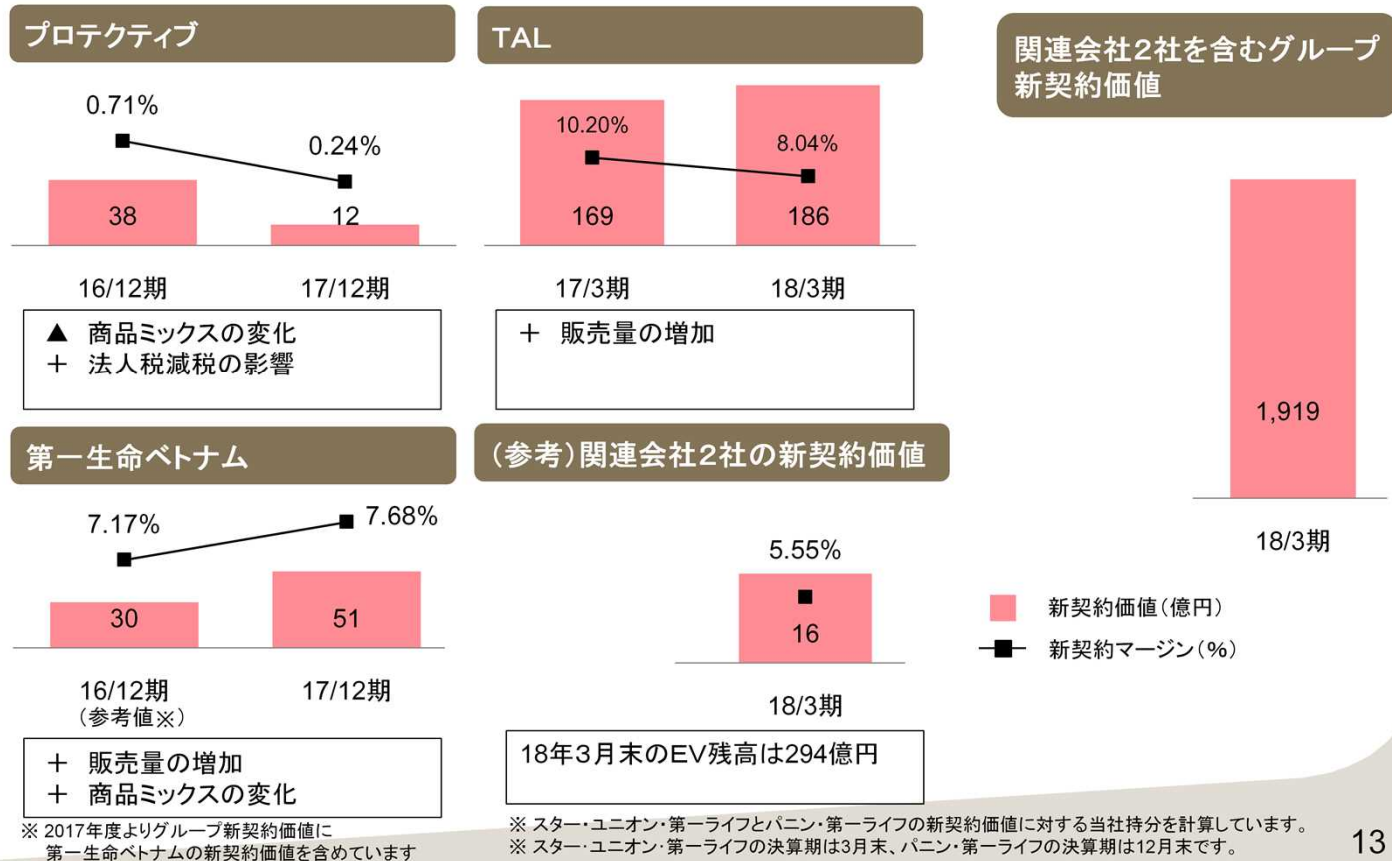


+ 販売量の増加

※均衡事業費ベース

- ここではグループ各社別の新契約価値・新契約マージンを掲載しています。
- 第一生命についてはすでに説明したとおりです。第一フロンティア生命の新契約価値は、お客さまのニーズが外貨建て定額商品にシフトしたため、新契約価値は減少しました。
- ネオファースト生命の新契約価値・新契約マージンは均衡事業費ベースでお示ししていますが、競争力のある商品と、第一生命の代理店網に投入した企業経営者向け保険の販売が好調で、新契約価値を伸ばしました。
- 次のページをご覧ください。

グループ各社の新契約価値(2)

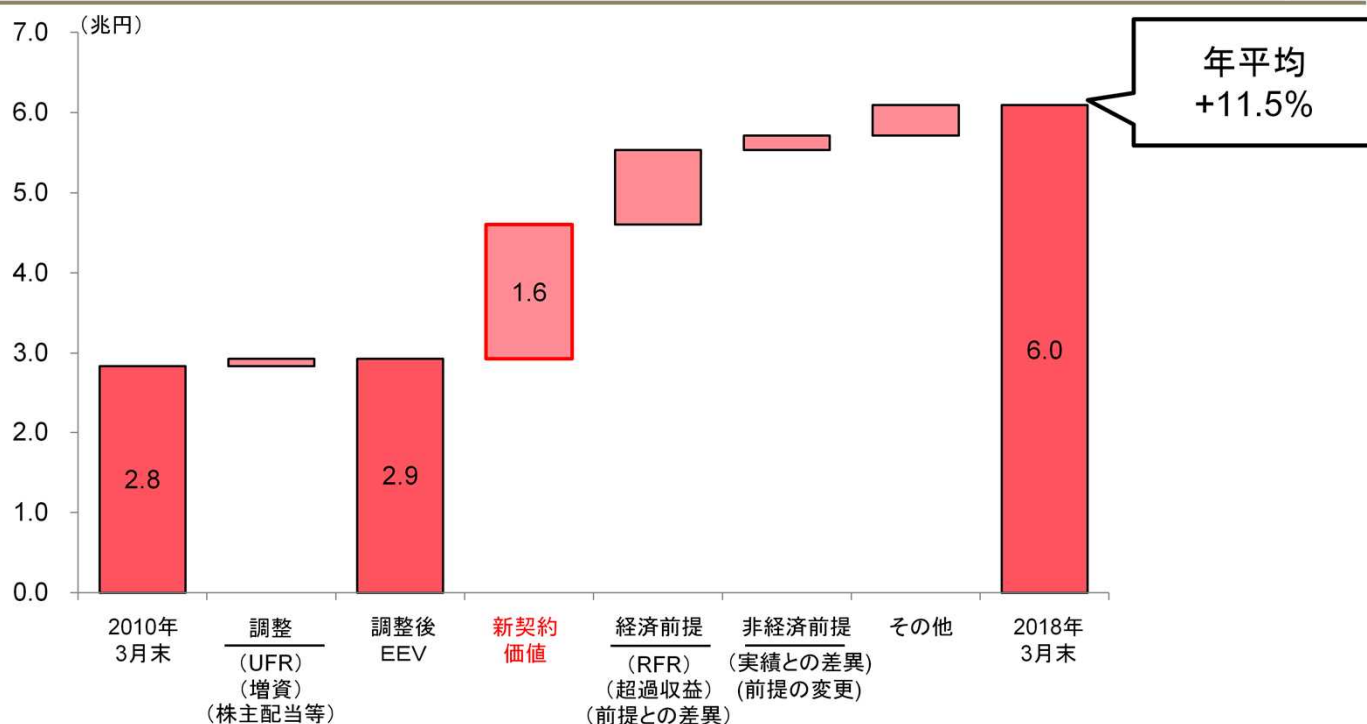


- こちらは海外生保の新契約価値です。
- プロテktivの新契約価値の減少は、規制動向が不透明な中で代理人の販売に慎重な姿勢を維持しており、変額年金の販売が伸び悩むなか、定額年金の一部で戦略的な判断により料率改定を行ったことが影響しています。
- TALの新契約価値は、第1四半期に団体保険で新契約を獲得したことで、前年比で伸びています。
- 今回から第一生命ベトナムの新契約価値をグループ新契約価値に加えています。第一生命ベトナムのEVは伝統的手法で評価していますが、規模も大きくなってきたため、グループ新契約価値に含めて開示することにしました。個人代理人に加え、銀行窓販など販売チャネルを広げ、新契約価値・マージンともに改善しています。
- このほか、アジアの生保関連会社であるインドのスター・ユニオン・第一ライフとインドネシアのパニン・第一ライフの新契約価値を、第一生命の持分考慮後で開示しています。関連会社の新契約価値はEVレポートには加えていませんが、現行中計の係数目標であるグループ新契約価値には加えて進捗を見ていきます。関連会社2社を加えたグループ新契約価値は右のグラフの通り、1,919億円となっています。
- 次のページをご覧ください。

グループEEV変動要因分析(上場来累計)



Dai-ichi Life Holdings



※ 過去の変動要因分析の項目ごとに単純合計したものです。
 ※ 調整は、期始EEVの調整および期末EEVの調整の合計額です。
 ※ 新契約価値には、プロテクトティブ社による買収に伴うグループEEVの変動を含めています。
 ※ 経済前提は、期待収益(市場整合的手法)、期待収益(トップダウン手法)および前提条件(経済前提)と実績の差異の合計額です。
 ※ 非経済前提は、前提条件(非経済前提)と実績の差異および前提条件(非経済前提)の変更の合計額です。
 ※ その他は、持株会社体制への移行の影響額、対象事業以外における事業活動および経済変動に伴う増減およびその他の要因に基づく差異の合計額です。

14

- ご覧のグラフは、2010年3月末のグループEEVをベースとして、18年3月末までのEVの変動を要因別に積み上げたものです。
- この8年間のEVの変動率は年平均で11.5%となり、中長期的に目指す姿である8%をクリアしています。
- 各年のEVの変動は主に金融環境の影響を受けマイナスになることもありましたが、積み重ねてみると、新契約価値がEVの成長の過半を占めており、新契約価値だけでもEVの年平均は5.7%に達しています。
- 次のページをご覧ください。

第一生命グループ 新中期経営計画

CONNECT 2020



Dai-ichi Life
Holdings

- 新中期経営計画CONNECT2020については3月末に電話会議で説明させていただきました。
- それからまだ2ヶ月も経っていませんので、本日は中期経営計画の考え方や目指す方向性について改めて説明させていただきます。
- 次のページをご覧ください。

2013 2014 2015 2016 2017

Action D
D-Ambitious

2018 2019 2020

新中期経営計画
CONNECT 2020

安心の最高峰を、地域へ、世界へ

CONNECT 2020

～ コンセプト ～

- 変化の激しい時代の今こそ、お客さま・社会、多様なビジネスパートナーとの“CONNECT(つながり)”のあり方を磨き、「あらゆる人々の、自分らしいQOL※向上」に貢献できる商品・サービス・チャネルを追求していく
- 競争の激しい時代の今こそ、グループ各社の“CONNECT(連帯・協働)”の力を高め、各社それぞれの成長と独自のシナジー創出を、地域で、世界で実現していく

QOL(Quality of Life) …… 物理的な豊かさや個々の身辺自立のみでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさと自己実現を含めた概念

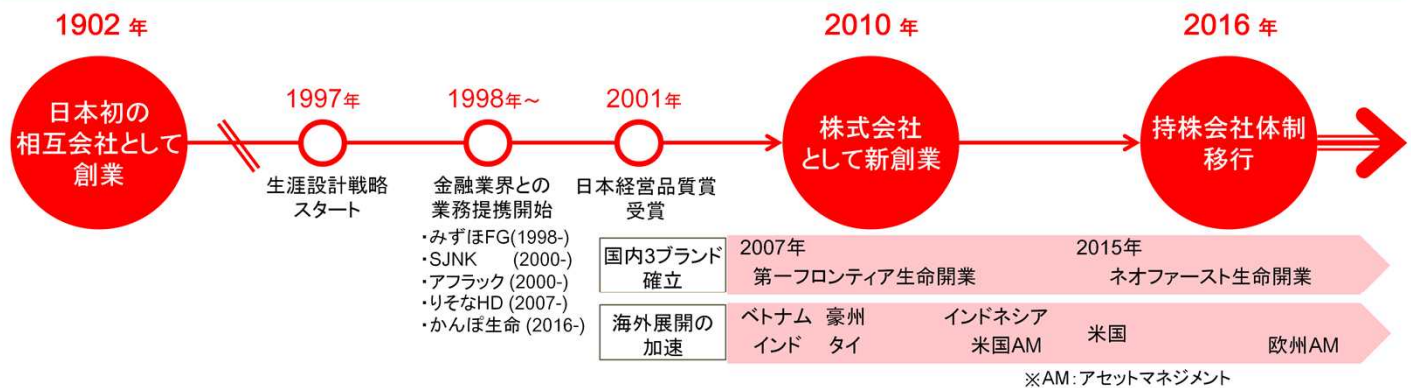
第一生命グループは「一生涯のパートナー」をグループミッションに掲げ、「お客さま第一(お客さま本位)の業務運営」の絶えざる向上を図ってきました。上記コンセプトは、この「お客さま第一の業務運営」の具現化といっそう高い次元での実践を企図するものであり、各種の取組を通じて、お客さまから選ばれ続ける保険グループを目指します。

(参考) 第一生命グループ「お客さま第一の業務運営方針」URL …… http://www.dai-ichi-life-hd.com/about/customer_first/index.html

16

- 繰り返しになりますが、まずは中期経営計画のコンセプトについての再確認です。
- ご存知の通り、人口動態の変化や技術革新により、生命保険業界の事業環境は大きく変化しようとしています。お客さまのニーズが多様化・高度化しているのはもちろん、異業種による保険事業参入など、業界の垣根を越えた競争が激化しようとしています。さらに超低金利環境が継続されるなど、むしろ逆風の時代にあって、持続的な成長を実現するには何が必要かを考えなければなりません。
- 我々として、その答えは、百年を超える歴史の中で築き上げた第一生命グループの強みを生かしながら、「お客さま」・「社会」・「多様なビジネスパートナー」・「グループ会社」とのつながりをさらに強化することで、これまでの保険ビジネスの枠組みを超え、あらゆる人々の自分らしいQOLの向上につながる商品・サービスを提供する、そのサイクルを通じて企業価値創造につなげてゆくことだと考えました。
- この「つながり(CONNECT)」が新中計のコンセプトになります。
- 次のページをご覧ください。

■ 創業来「一生涯のパートナー」として、変革を通じて人々のQOL向上に貢献し続け、現在のプレゼンスを構築



一世紀を超える歴史の中で
築いた高いブランド力

一生涯のパートナー
第一生命 1902年～

Protective 1907年～

TAL 1869年～

確固たる事業基盤と多様な人財

Ⅰ 国内生命保険事業

- 国内トップ水準の市場シェア
 - ✓ 窓販市場シェア1位
 - ✓ 第三分野市場シェア2位

Ⅱ 海外生命保険事業

- 過去56件の実績を誇る米国買収事業
- 豪州1位の市場シェア
- ベトナム3位の市場シェア

Ⅲ 資産運用・アセットマネジメント事業

- アジアNo.1の受託資産額
- 米・欧市場双方で10兆円超の受託資産額

Ⅳ 変革と成長を支える多様な人財、高度な専門性と蓄積された経験

- 多様性に富んだ7ヶ国7万名の人財
 - ✓ この10年間に海外従業員は計1万名増加
- MDRT会員※ 国内180名 海外106名
- グローバル人財交流施策への参加者 延べ約1,700名/5年

※ Million Dollar Round Table (MDRT) は世界69の国と地域の500社以上で活躍する、生命保険と金融サービスの専門家による国際的かつ独立した組織です。MDRT会員は卓越した商品知識をもち、厳しい倫理基準を満たし、優れた顧客サービスを提供していることから、生命保険と金融サービス業界の最高水準として世界中で認知されています

17

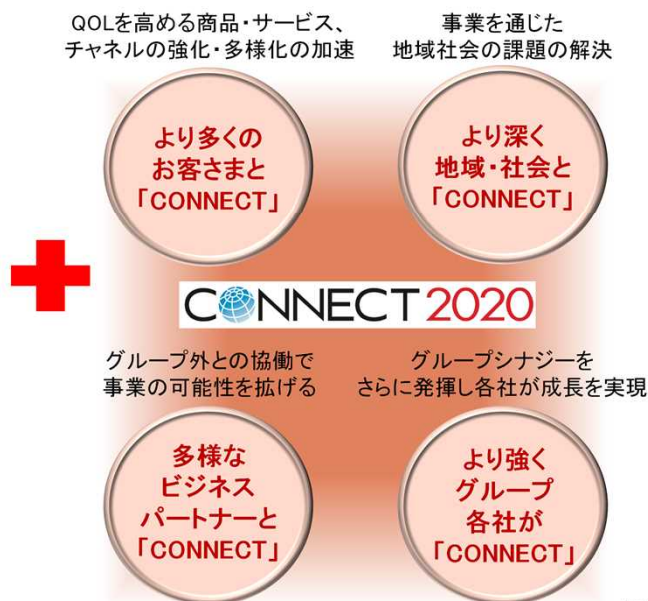
- その、「第一生命グループの強み」とは何でしょうか。
- 第一生命は1902年の創業以来、絶えずお客さまの「一生涯のパートナー」として、様々な変革に挑戦しながら、生命保険事業を通じて社会課題を解決することを使命と考えて取り組んできました。
- また、第一生命グループが内外で築き上げてきた確固たる事業基盤や多様な人財、パートナーシップの広がり、常にお客さまのニーズに応える商品・サービスを提供し、生活の質の向上に資する努力を続ける一方、それを実現するために率先して時に大胆な変革を受け入れてきた歴史によって築かれており、これが第一生命グループのブランド力であり、第一生命グループの強みの源泉だと考えています。
- 次のページをご覧ください。

■ グループの強みを「CONNECT」の視点でさらに強化し、あらゆる人々のQOL向上へ貢献することで成長を実現

新中期経営計画のコンセプト

QOL向上への貢献 (私たちの社会価値創造)

第一生命グループの強み



第一生命グループの成長

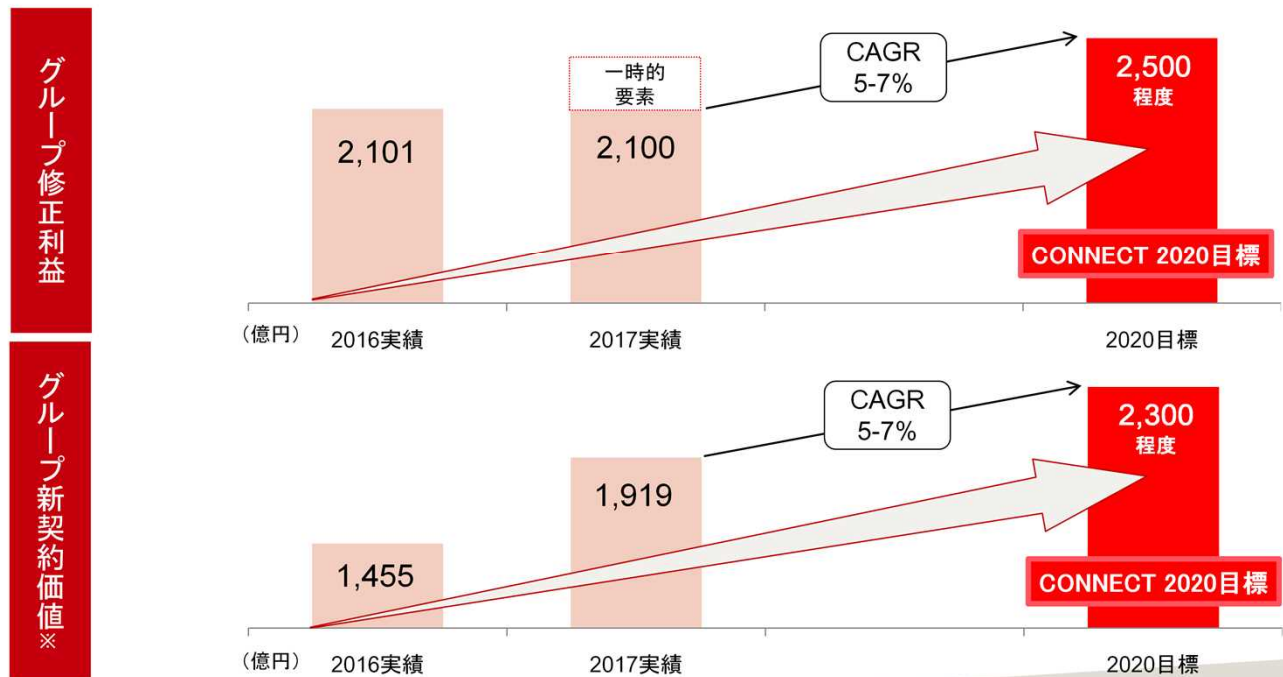
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の中から、当社グループにとって重要度が高く、かつ当社グループの強みを活かして価値創造に取り組むべき優先領域としてフォーカスしたものを掲載

18

- 今後も社会課題の解決を通じて持続的な成長を実現するためには、百年を超える歴史の中で築き上げた第一生命グループの強みに加え、ステークホルダーとの「つながり(CONNECT)」を強化すること、具体的にはここで示した4つの取組みを通じて、ステークホルダーと共に保険普及等による生活の安定に加え、あらゆる人々の健康の増進など、QOLの向上に貢献し、社会価値をお客さま・社会と共に創っていくことが必要だと考えています。
- より多くのお客さまとのつながりに取り組むこととは、「お客さま本位の取組み」の追求そのものですが、QOLを高める商品・サービスの提供や、販売チャネルの強化・多様化を加速することです。
- より深く地域・社会とのつながりに取り組むこととは、事業を通じ人々の健康増進に貢献することや、地域社会の課題の解決を進めることです。
- 多様なビジネスパートナーとのつながりに取り組むこととは、多様な強みを持つ異業種企業との連携によってグループ外のリソースも活用しながら、ひとりひとりのQOLの向上への貢献といった、お客さまや社会のニーズの変化に対応することです。
- より強くグループ各社がつながる取組みとは、グループシナジーをさらに発揮し各社が成長を実現することです。
- 次のページをご覧ください。

グループ修正利益・新契約価値の成長

- 2021年3月期の**グループ修正利益**は、現在の実質的な利益生成力2,100億円から**2,500億円を目指す**
- 将来利益の確保に向け、**グループ新契約価値**でも年平均5-7%成長となる**2,300億円を目指す**



※中計経営目標の計測対象として、2017年度実績から第一生命ベトナム、スター・ユニオン・第一ライフ(インド)及びパニン・第一ライフ(インドネシア)を含めています。オーシャンライフ(タイ)の計測の取扱いは検討中ですが、グループ全体数値への影響に鑑み、同社の取扱に関わらず2020目標は変更しない予定です。

- 様々なステークホルダーとのつながりを強化する取組みを進め、あらゆる人々のQOLの改善に貢献しながら、中長期的に価値創造を実現していきます。その結果として、グループ修正利益は年率5～7%で成長し、2020年度には2,500億円程度を目指します。また将来にわたる利益成長を確保し、8%のEV成長を実現するために、グループ新契約価値も年率5～7%の成長を実現し、2020年度に2,300億円程度を目指します。
- 3つの成長エンジンそれぞれの見通しについては次のページをご覧ください。

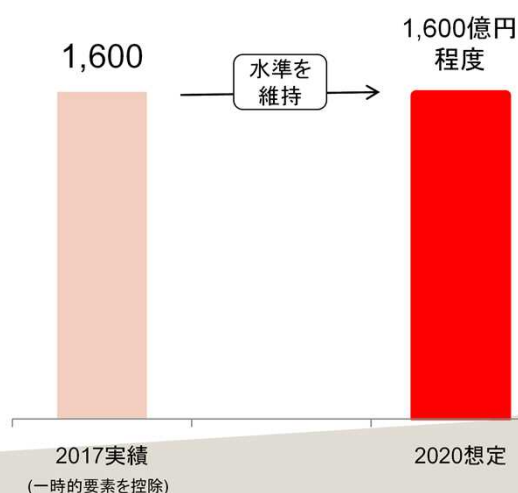
商品・サービス・チャネルの進化等に資源を投下、これにより新契約価値を向上しつつ、利益水準は維持

- 国内3ブランド体制は商品・サービスの相互活用を拡大する新たな次元へ
- 生涯設計デザイナーのコンサルティング力を強化、代理店の積極拡大によるマルチチャネル化も加速
- QOL向上を訴求する商品戦略を展開、加えてお客さま・社会のニーズの変化を先取りするパートナーシップを拡大

国内生保新契約価値合計

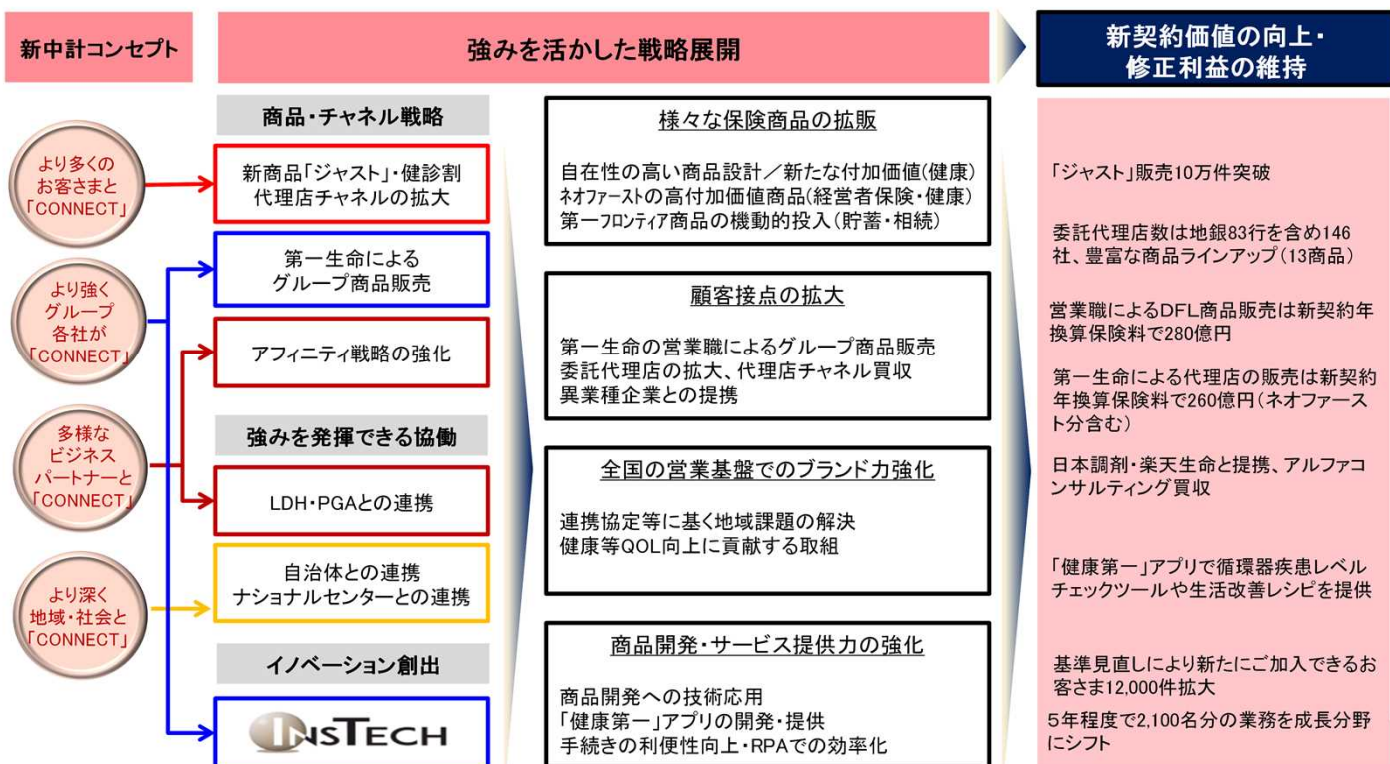


国内生保修正利益合計



20

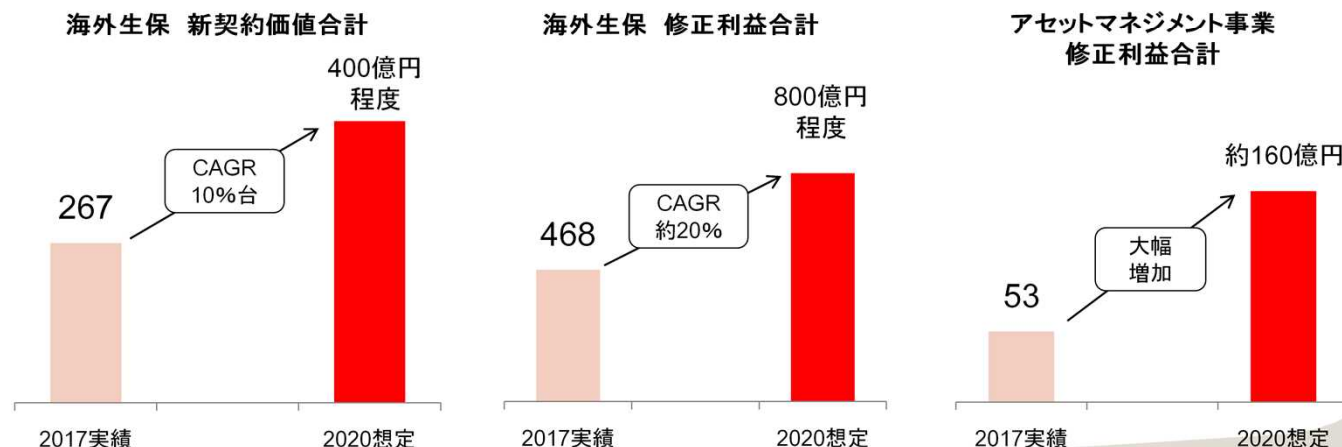
- 国内生命保険事業は、商品・サービス・チャネルの進化等に資源を投入する期間と位置付けています。この間、新契約価値を伸ばしながら、利益水準を維持していくことを目指します。詳しくは後ほどの国内営業戦略でも説明しますが、次のページにあるような戦略の展開により、将来の利益成長につながる新契約の積上げは可能だと思っています。
- 次のページをご覧ください。



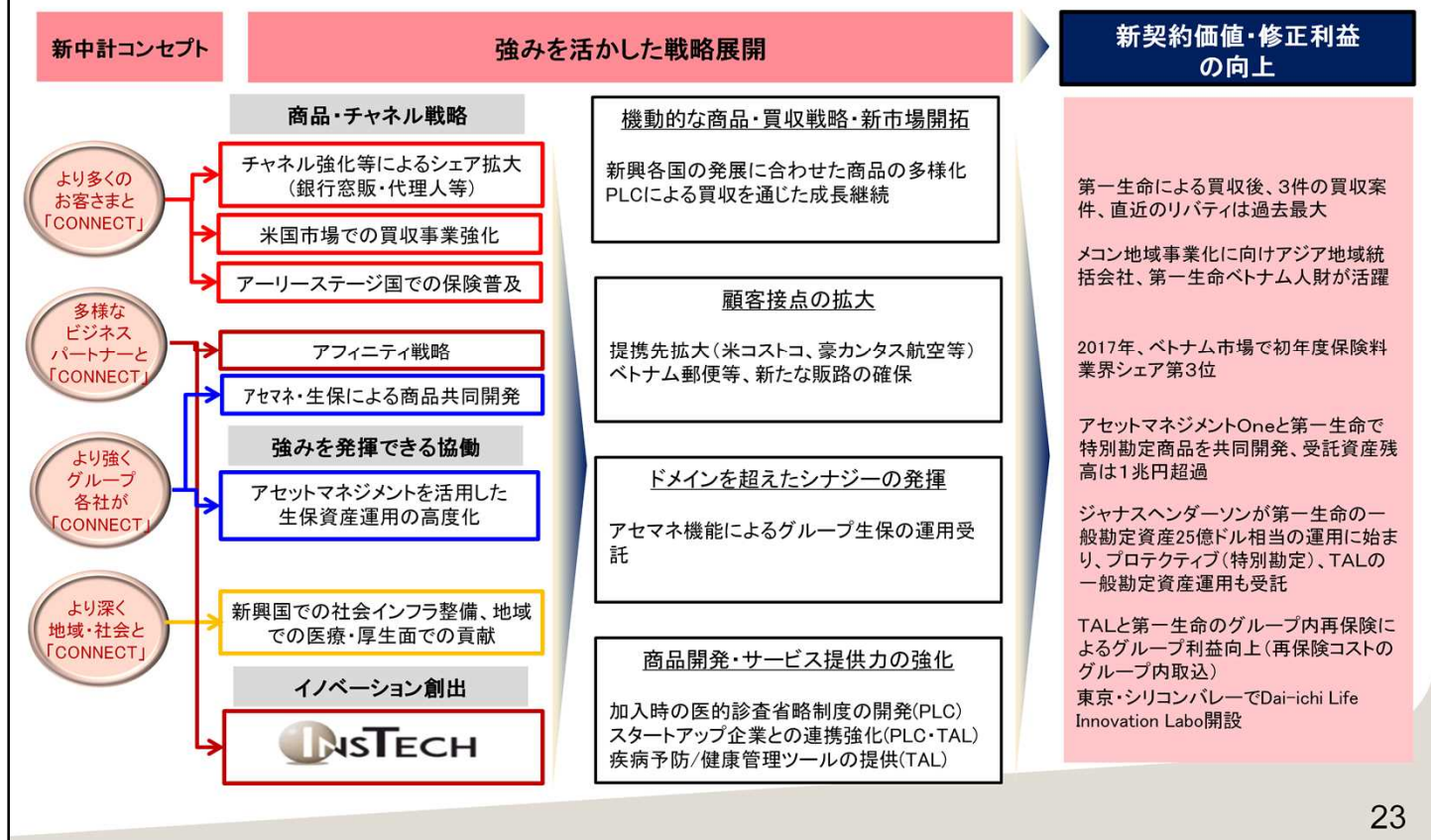
- ここでは国内生命保険事業で、中計のコンセプトに沿ってステークホルダーとのつながりを強化する戦略を展開し、新契約価値や修正利益の維持向上につながるプロセスを示しています。
- 商品・サービス面では、第一生命が今回発売した「ジャスト」に代表されるような、国内3社が個人・法人のお客さまに向け、生活の安定や資産形成ニーズを支えるだけでなく、健康増進に貢献するなど新たな付加価値を備えた商品ラインアップを取り揃え、幅広いお客さまのニーズに細かに対応していきます。
- チャネル面では、生涯設計デザイナーのコンサルティング力を強化し、第一フロンティア生命の貯蓄性商品の販売を拡大します。また既存の提携先・代理店との関係強化に加え、お客さま・社会のニーズの変化を先取りする異業種も含めたパートナーシップの拡大を模索するなど、細分化されるニーズを捉えるべくお客さま接点を増やしていきます。
- またインステックを通じた商品・サービス開発や事業効率化に向けた取り組みも本格化させます。
- 次のページをご覧ください。

海外生保は各国の事業ステージに応じた戦略で高いオーガニック成長を目指すと共に、新たな成長機会も追求する
アセマネ事業はグローバル展開により世界の市場成長を享受しつつ、生保各社を含むシナジー創出を追求

- 先進国では持続的成長により海外生保の利益成長を牽引、新興国ではトップラインに軸を置き、チャネル強化等により市場シェア拡大
- アーリーステージにおける豊かな外部成長を求め、**メコン地域での取組**を本格化
- アセットマネジメント2社は経営統合により競争力を強化し、運用受託資産の拡大を通じて利益成長を加速
- 2社間のシナジーに加え、グループ生保会社も交えた**グローバルなシナジー創出**も追求



- 海外生命保険事業は、進出先市場における保険普及等を通じたオーガニック成長を通じて利益を拡大していくと共に、中長期的な成長を見据えて新たな成長機会も模索します。詳しくは次のページで説明しますが、海外生命保険事業でも様々な取組を通じて、修正利益は年率20%成長、新契約価値も年率10%成長を目指します。
- アセットマネジメント事業については、ジャナス・ヘンダーソンの株式15%の取得を完了し、関連会社化しました。同社の収益が持分法で反映されることに加え、コストシナジーの効果等もあって、修正利益は大幅な増加を見せると予想しています。
- 次のページをご覧ください。



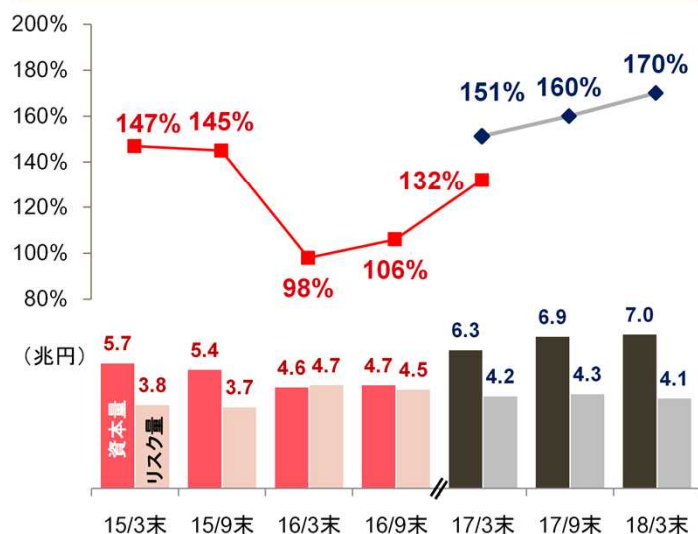
- 海外生保・アセットマネジメント事業についても同様に、中計のコンセプトに沿ってステークホルダーとのつながりを強化する戦略を展開し、新契約価値や修正利益の維持向上につながるプロセスを示しています。
- 米国のプロテクティブは引き続き、リテール事業と買収事業の相乗効果を追求する独自のビジネスモデルで市場成長を上回る高い利益成長が期待されます。オーストラリアやベトナムでは、競争環境が強まる中、チャネルの多角化や商品の付加価値向上により、同市場でのリーディングポジションを維持します。
- また新規の外部成長機会を求め、メコン地域等での事業開始に向けた取組みを本格化します。カンボジア子会社の立ち上げではアジアの地域統括会社だけでなく、第一生命ベトナムの人財が活躍するなど、ノウハウの蓄積により、新規事業のスタートアップは非常にスムーズに進んでいます。
- アセットマネジメント事業では、グループ内シナジーが次々と生まれつつあります。アセットマネジメントOneとジャナス・ヘンダーソンによる商品・チャネルの相互利用は代表的な例です。第一生命がジャナス・グループに出資した当時、第一生命の一般勘定資産25億米ドル相当の運用を委託しましたが、現在ではプロテクティブやTALもジャナス・ヘンダーソンに運用を委託するようになりました。またアセットマネジメント機能を使って競争力ある保険商品の開発も厚みを増してきています。こうした取組みがアセットマネジメント事業や生保事業の成長につながっていくと期待しています。
- 次のページをご覧ください。

利益・資本・リスクのバランス確保を通じて持続的成長を実現

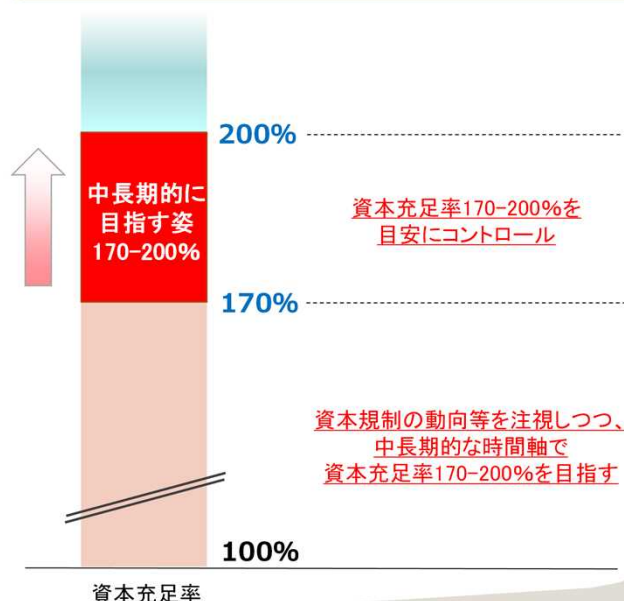
- 国際規制導入までの時間的猶予も活用し、規律あるリスクコントロールを通じ中長期的な時間軸で資本充足率が170～200%のレンジ内で安定推移することを目指す

経済価値ベース資本充足率の推移

資本充足率を踏まえたリスクコントロール

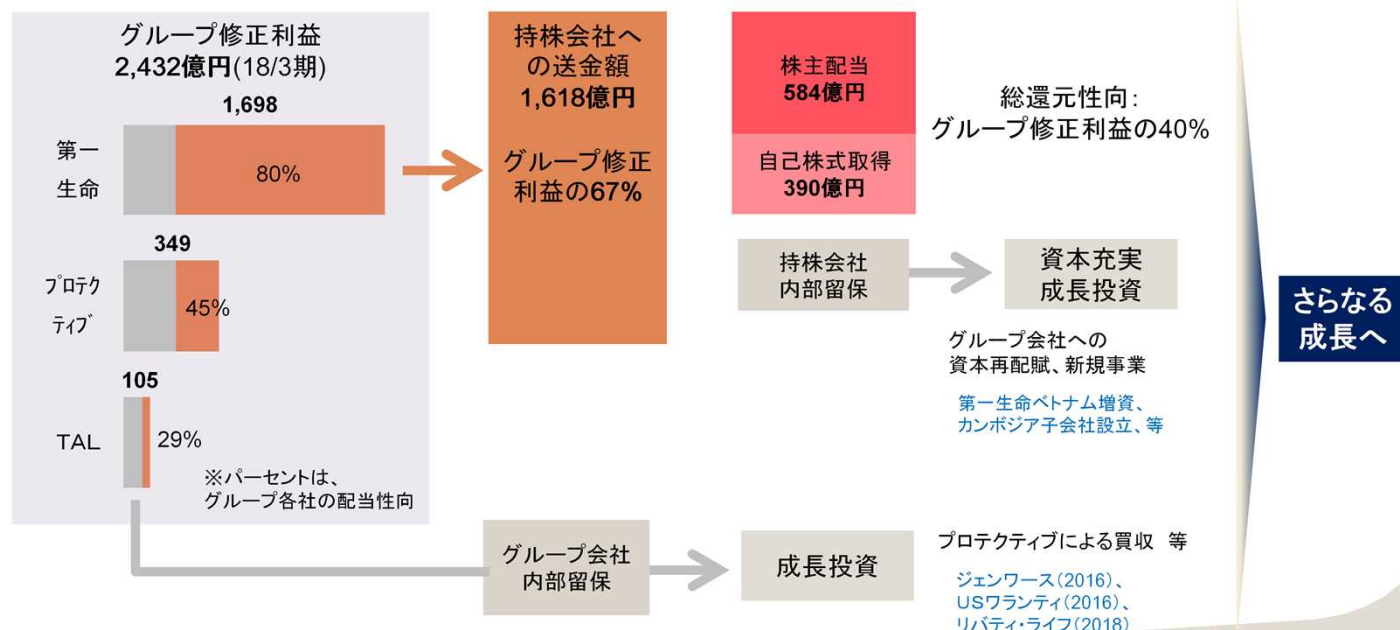


(1) リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。資本量・リスク量はいずれも税引後ベース。経済価値ベースの資本量・リスク量の計算に關し、超長期ゾーンの金利前提に終局金利を採用している。17/3末より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映させている。

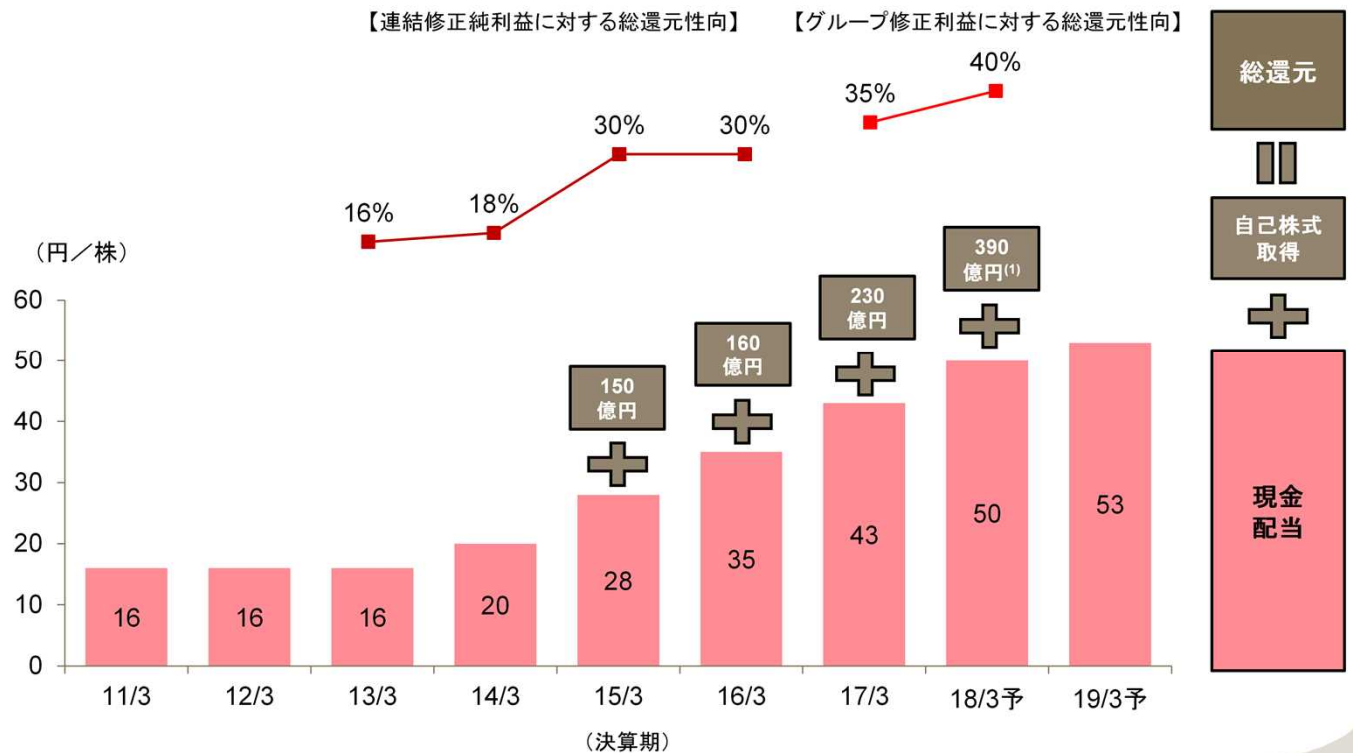


- ここからは、ERMの枠組みをベースに成長を支える資本政策についてお話しします。
- 経済価値ベースの資本充足率は前期末の151%から改善し、170%となりました。新契約価値の獲得と、含み益の拡大が主な要因です。
- 国際的な資本規制導入は2020年以降と見込まれており、その時間軸も利用しながら各市場の事業環境や各事業の財務状況を踏まえたリスクコントロールを行い、経済価値ベースの資本充足率が安定的に170～200%のレンジ内で推移することを目指します。
- 次のページをご覧ください。

- グループ各社の基礎的成長力の強化により、中長期的なEV成長（平均8%）と利益成長を目指す
- 持株会社はグループ会社からの配当を高成長・高資本効率事業に再配賦
- グループ会社は厳格な投資基準をクリアする成長事業へ再投資



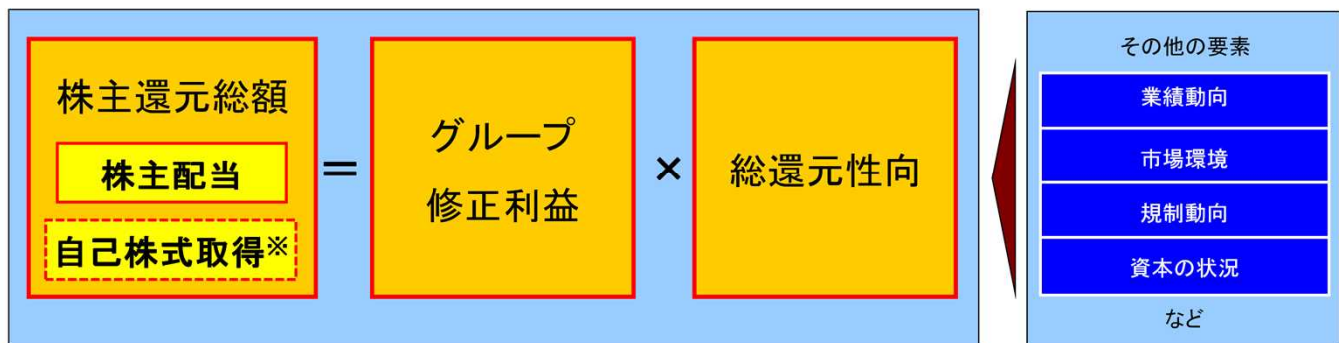
- ERMの枠組みの中で利益・資本・リスクのバランスを確保し、グループ各社の基礎的成長力の強化により、中長期的に平均8%のEV成長と利益成長を目指すべく、投資機会を厳選した上で資本の再配賦を行うサイクルを示しています。
- そのメカニズムは原則として、成熟した事業を営む第一生命には高い送金率を設定する一方、成長性の高い海外生保事業は送金率を抑制することで、成長を支える資本を内部留保するという戦略的な資本再配賦を図っています。持株会社は子会社からの送金～これがグループ修正利益の約7割にあたる1600億円に上りますが～を総還元性向40%の原資として割り当て、残りを資本の充実や成長事業へ投資します。最近では第一生命ベトナムの増資対応やカンボジアの子会社設立などです。一方、グループ各社は成長ステージに応じて内部留保を投資機会に投下します。例えばプロテクトによるリバティ・ライフの個人保険・年金ブロックの買収などです。資本コストを上回るハードルレートを設定し、リターンを実現することで、グループ全体で成長が高まっていくような構図になっています。
- 次のページをご覧ください。



(1) 2018年5月15日に取締役会において決議した自己株式取得の上限金額

- グループ修正利益の成長に伴い、株主還元は着実に向上させています。
- 冒頭でもお伝えしたとおり、株主配当と自己株取得をあわせて40%の総還元性向を18年3月期で達成しました。
- 今中計期間では、この40%を目処に利益成長を通じて還元を強化していこうと考えています。
- 次のページをご覧ください。

- 安定的な株主配当および業績動向等を踏まえた機動的な自己株式取得により、総還元性向40%を目処に、株主還元の充実を図る。



(※) 企業価値向上に資する厳選したM&A等を実施する場合、財務の状況も踏まえつつ、自己株式取得額を調整することで、総還元性向を一時的に引下げることがある。

- 還元方針の再確認です。
- グループ修正利益の成長を背景に、40%の総還元性向を目処として、安定的に株主配当を増加させ、自己株式取得については業績動向などを踏まえ、機動的に運用していきます。成長につながる投資機会がないのであれば、還元に充てることはもちろんですが、株主価値向上につながる投資機会がある場合、そしてそれが自己株取得に比べても資本効率が高いと判断される場合、自己株取得分を含めて投資機会に充てることも含めて機動的な運用をすると理解してください。
- なお、現時点で特定のM&Aを前提に自己株式の取得中止を検討しているものではありません。あくまでもそれだけフレキシビリティを持った資本政策を展開することで、グループ全体の成長を支えるための第一生命グループの考え方を示しています。
- 以上で私からの説明を終了します。有り難うございました。

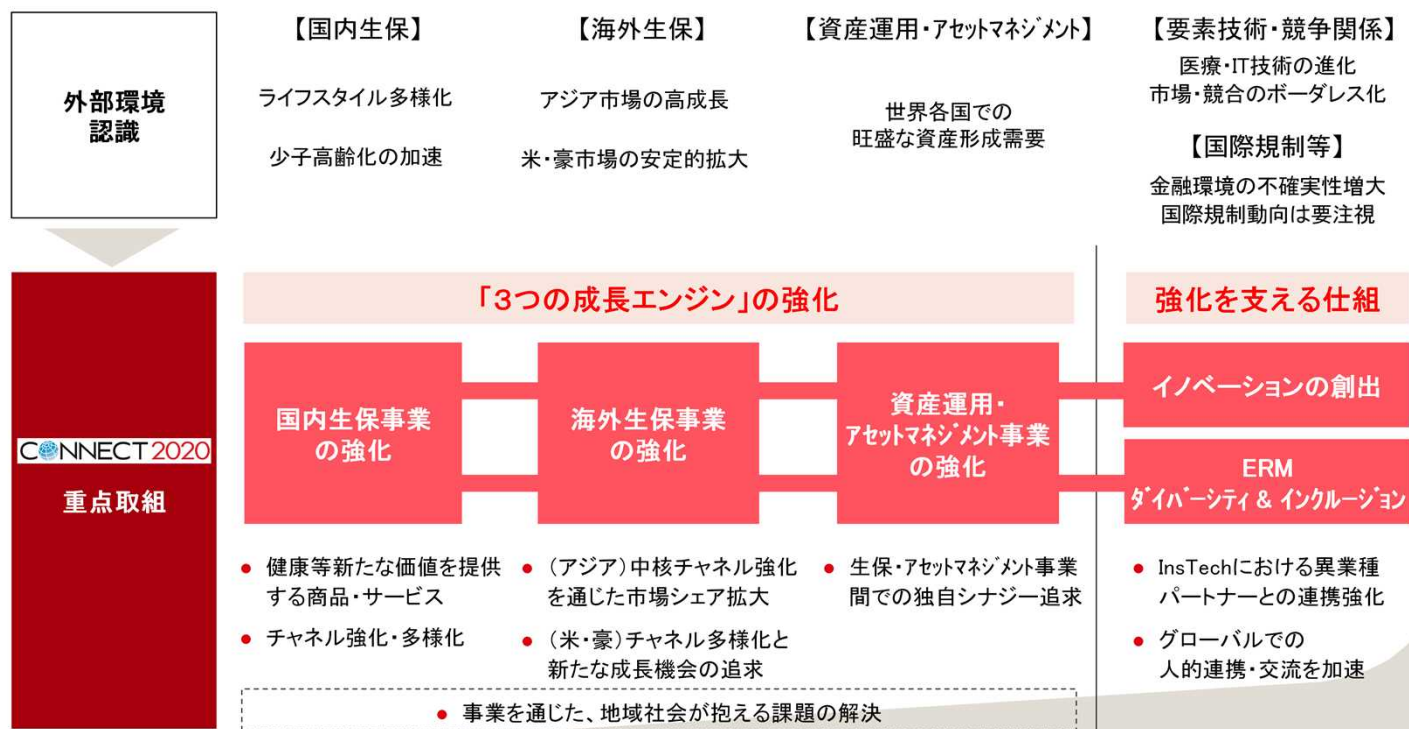
新中期経営計画の経営目標と中長期的に目指す姿

		項 目	目標値
経営目標 (計数目標)	会計利益	グループ修正利益	2020年度 2,500億円程度
	将来利益 (経済価値)	グループ新契約価値	2020年度 2,300億円程度

		項 目	中長期的に目指す水準
中長期的に 目指す姿	資本効率	EV成長率(ROEV)	中長期的に 平均8%成長 を目指す
	健全性	資本充足率 (経済価値)	中長期的な時間軸で 170~200%到達 を目指す

グループの成長に向けた重点取組

- 外部環境変化を踏まえ、下記の重点取組により「3つの成長エンジン」を強化



CONNECT 2020

中期経営計画における国内営業戦略



Dai-ichi Life
Holdings

- 新中計CONNECT2020における国内営業戦略の概要についてお話しします。

日本全国のすべての人のQOL向上に貢献

もっと安心に。もっと私らしく。
一生涯のパートナー “Just” for your life

提案

ぴったりを見つける
最適なコンサルティング
カスタマー・ファースト提案

商品



サービス

健康増進
アプリ



健康診断結果で
現在のアドバイス
将来のリスクチェック
がん・脳梗塞・脳卒中
心筋梗塞・糖尿病

お客さまの
“健康”

地域の健康づくりを応援する取り組み

INS TECH



全国47都道府県
自治体との協働

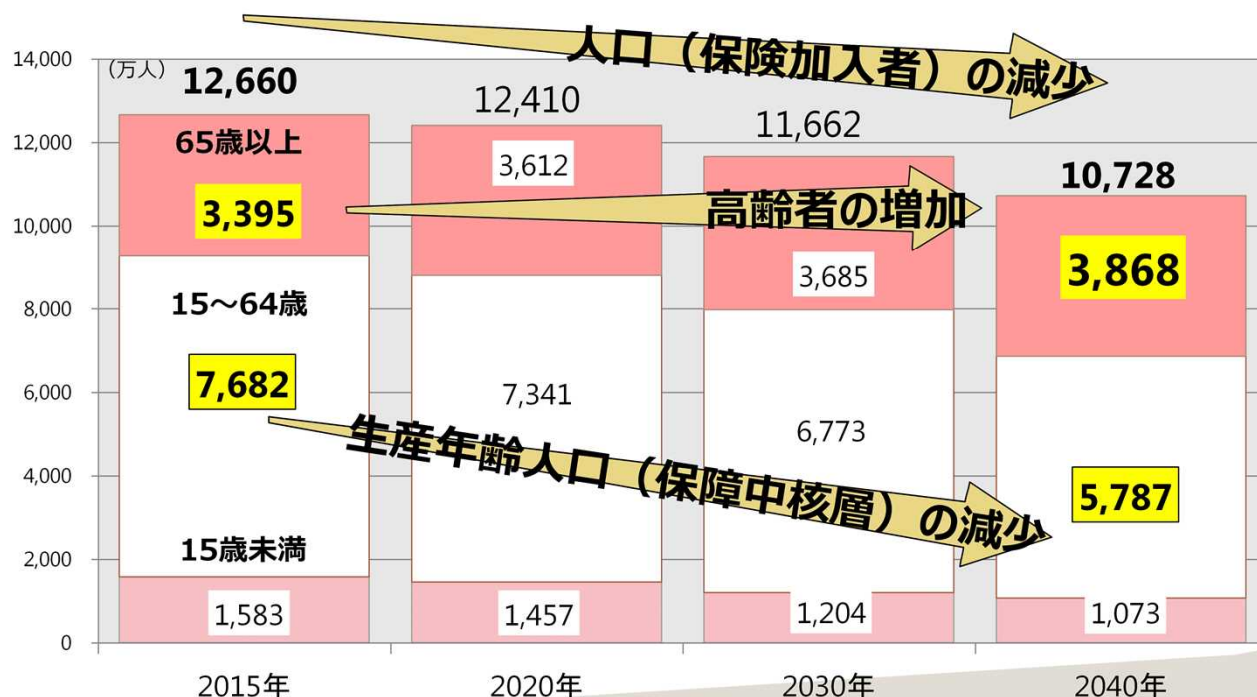
最先端テクノロジーの活用・提携先との相互協力・異業種とのネットワーク

- CONNECT2020においては、国内営業戦略を「一生涯のパートナー “Just” for your life」と銘打ち展開していきます。
- 「もっと安心に。もっと私らしく」をキーコンセプトに、特定の人に対してではなく、日本全国すべての人のQOL向上への貢献を目指します。
- 生き方や価値観が多様化するなか、お客さまお一人お一人にあった商品・サービスを提案していく「カスタマー・ファースト提案を推進していきます。
- この推進にあたっては、InsTechによる最新のテクノロジー活用も進めてまいります。

国内マーケットは成長するのか・・・？

～総人口・生産年齢人口の減少～

- 総人口は向こう25年で1,900万人減少
- 15～64歳の生産年齢人口が大きく減少する一方で、シニア層人口は増加

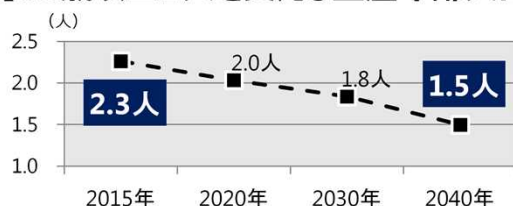


- まずは、今後、国内マーケットは成長するのか？をテーマにお話したいと思います。
- ご承知のとおり、日本国内の総人口はすでに減少局面に入って10年が経過し、今後もその傾向は変わりません。
- とりわけ生産年齢人口が大きく減少していきます。
- こうしたマクロ環境の中、一般的には、国内マーケット成長については疑問視する声も聞かれます。

国内マーケットは成長するのか・・・？ ～お客さまのニードはどこにあるのか～

① 社会保障の担い手たる生産年齢人口における負担はどんどん重く

【65歳以上1人を支える生産年齢人口】



【社会保障費用推計】

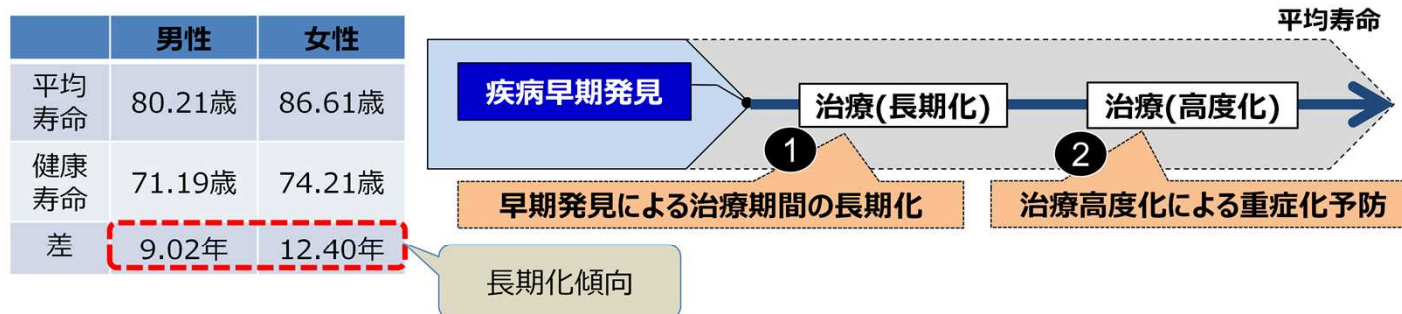
	2016	2025
医療	37.9兆	54.0兆
年金	56.7兆	60.4兆
介護	10.0兆	19.8兆

	保険料率			給付金額・負担割合		
厚生年金	2006年	2012年	2017年	2006年	2012年	2017年
	14.6%	16.7%	18.3%	198万	186万	185万
健康保険	(健康保険組合保険料率)			【患者負担割合】		
	2012年	2017年		1984年	1997年	2003年～
	8.3%	9.1%		1割	2割	3割
介護保険	(第1号被保険者)			【負担割合】		
	2012年	2017年		2000年	2015年	2018年～
	4,972円	5,514円		1割	2割 ※所得条件	3割 ※所得条件

- 人口動態が大きく変動する中、社会保障制度の担い手である生産年齢人口の負担は重くなる一方です。
- 今後の社会保障費用も加速度的に増加していきます。
- また、これまでも社会保障の保険料負担は増加する一方で、受けられる給付については減少してきている、というのが実態です。

国内マーケットは成長するのか・・・？ ～お客さまのニードはどこにあるのか～

② 医療の進化は「治療期間の長期化」と「治療高度化による重症化予防」をもたらす



③ 医療の進化によって、医療費は高騰

【入院1日あたりの診療報酬点数】

1996年	2016年
1,724点	3,765点

- 高齢化により平均寿命が伸展する一方で、平均寿命と健康年齢の差についても長期化の傾向が見られます。
- 医療技術の進化は疾病の早期発見と治療の高度化による重症化予防によって、治療期間の長期化をもたらしています。
- また、医療の進化によって、医療費は高騰しています。
- こうした状況から、社会保障制度を補完する生命保険の役割は増加していくものと考えています。

国内マーケットは成長するのか・・・？

～さまざまな価値観、ライフスタイルの多様化～

ミレニアル世代 (1980～2000年生まれ)		約2900万	✓ デジタルなライフスタイルが当たり前 ✓ 所有よりシェアを重視、必要なものを必要なだけ
Z世代 (1995年以降生まれ)		約2500万	上記ミレニアル世代の志向に加え ✓ 「つながり」を重視（仲間と自分の日常を共有） ✓ 情報を十分集めてから行動・購入
シニア層	アクティブシニア	約1000万	✓ 完全に元気で自分を高齢者と思っていない
	ノンアクティブシニア	約1400万	✓ 健康や生活に不安あり、歳を感じている
	パッシブシニア	約600万	✓ 要介護、高齢者の自覚あり
フリーランス		約1100万	✓ 副業系すきまワーカー、複業系パラレルワーカー、自由業系フリーワーカー、自営業系独立オーナーなど、その中身も多様
LGBT		約900万 (人口の7.6%)	✓ 社会的認知の高まり
在留外国人		約250万	✓ 高度人材を増やす政府方針、永住申請増加

- 人々の価値観やライフスタイルは多様化しています。
- 「ミレニアル世代」や「Z世代」と言われる若年層世代は、生まれながらにしてデジタルが当たり前の世界に生きています。
- また、当面の間、人口が増加するシニア層についても、一くくりではなく、以前の「シニア＝お年寄り」といったイメージとは異なってきています。
- さらには、これまで一般的にはなじみが薄かった、フリーランス、LGBTの認知度が高まってきており、在留外国人についても年々その人数は増加傾向にあり、存在感が大きくなってきています。

国内マーケットは成長するのか・・・？ ～これまでの一般的な営業戦略では？～

① お客さまの捉え方 ⇒ 「性別」「年代別」等



② 「性別」「年代別」にあった「パッケージ型商品」



③ 「メインチャネル」中心による定型販売手法

これまでの一般的な営業戦略＝
「B2C」型のマーケット・商品・チャネル戦略

36

- これまでの一般的な営業戦略のイメージです。
- まず、お客さまを、性別や年代などによって、例えば「30代男性」といったように、群団として捉えてきました。
- そして、その群団ごとに認められるある程度画一的なニーズに沿って、パッケージ型の商品を提案・販売してきました。
- チャネルについても、営業職員を中心としたメインチャネルが、定型的な販売を行うというのが中心でした。
- いわば、会社が主導的な「B2C戦略」を展開してきたのがこれまでの営業戦略のイメージです。
- この戦略では、人口の減少と、お客さまの価値観やライフスタイルの多様化が同時に進行していくなかにおいては、成長を実現するのは困難でしょう。

国内マーケットは成長するのか・・・？ ～新営業戦略で人口減少による下押し圧力を打破～

①

1億2,600万人の属性・個性・ライフサイクルを個々に捉える

一人ひとりで価値観が異なる、「**QOL向上**」を提供価値に



②

1億2,600万人の個々に訴求する「**ジャスト**」+「健診割」+「グループ商品」

多様な価値観を持つ人それぞれに対する「**マルチブランド**商品戦略」



③

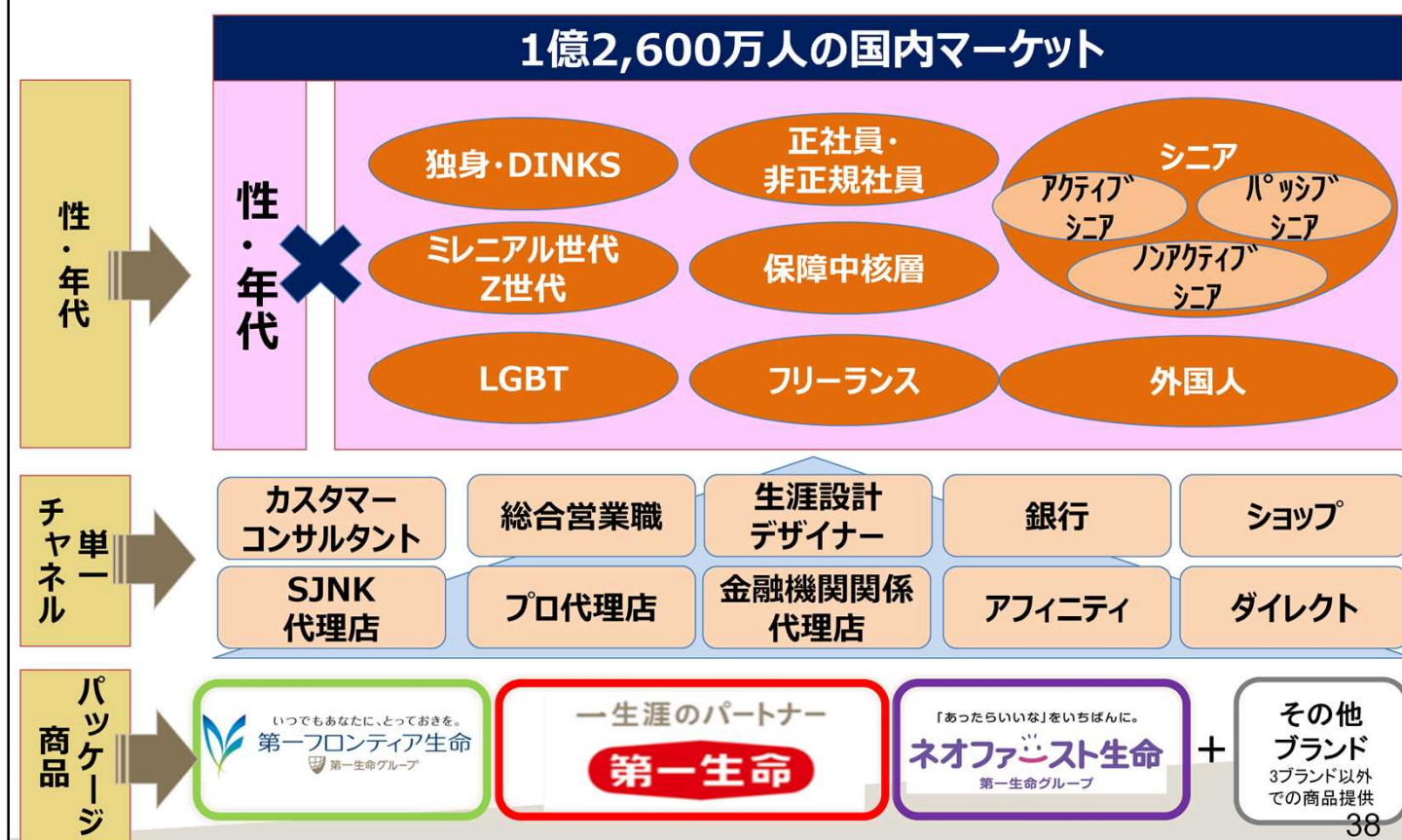
1億2,600万人が選択可能な「**マルチチャネル**」でお客さま化

お客さまのタイミングによってもっとも支持されるチャネル

**新営業戦略 = 1億2,600万人に対する「C2B」戦略
個々のお客さま×個々にあった商品×その時点で最適なチャネル**

37

- これまでの一般的な営業戦略のイメージです。
- まず、お客さまを、性別や年代などによって、例えば「30代男性」といったように、群団として捉えてきました。
- そして、その群団ごとに認められるある程度画一的なニーズに沿って、パッケージ型の商品を提案・販売してきました。
- チャネルについても、営業職員を中心としたメインチャネルが、定型的な販売を行うというのが中心でした。
- いわば、会社が主導的な「B2C戦略」を展開してきたのがこれまでの営業戦略のイメージです。
- この戦略では、人口の減少と、お客さまの価値観やライフスタイルの多様化が同時に進行していくなかにおいては、成長を実現するのは困難でしょう。



- これまで申し上げた点を図示したものです。
- お客さまは従来のような「性別・年代」といった群団として捉えるのではなく、1億2,600万人それぞれを個として捉え
- チャンネルについては、生涯設計デザイナーのほか、お客さまが選択可能な各種チャンネル網を取り揃え
- 商品については、3社によるマルチブランドで、それぞれのお客さまにあった商品の提供を行っていきます。

グループ3 生保による機動的な販売戦略 ～2017年度販売実績～

		2016年度	2017年度	
一生のパートナー 第一生命	保障性商品	83.0万件	98.4万件	↑
	平準払貯蓄	40.9万件	10.0万件	↓
	DFL商品	0.3万件	7.8万件	↑
	経営者保険 (全損タイプ)	1.3万件	1.6万件	↑
	一時払終身	4.9万件	—	↓
いつでもあなたに、とっておきを。 第一フロンティア生命	外貨建一時払 終身・年金 等	13.7万件	25.8万件 うちDLチャネル 7.8万件	↑
	医療保険 経営者保険 等	2.7万件	5.1万件 うちDLチャネル 0.6万件	↑
ネオファースト生命				

- マルチブランド・マルチチャネル戦略は、すでに成果となって現れています。
- 2016年1月のマイナス金利政策の導入以降、円建ての貯蓄性商品の販売は一時払・平準払ともに厳しくなっており、こうした状況のなかで、第一生命においては保障性商品への販売シフトを柔軟に行いました。
- また、第一フロンティア生命、ネオファースト生命ともに、それぞれ前年を大きく上回る実績を残しています。
- グループシナジーの視点においても、第一生命の生涯設計デザイナーや代理店において、第一フロンティア生命、ネオファースト生命商品の販売を活性化させており、チャネルの生産性向上とともに、両社のトップライン拡大に貢献しています。

グループ3 生保による機動的な販売戦略 ～グループリソースを最大限に活かした機動的な商品供給～

一生涯のパートナー

第一生命

発売後47日間で
10万件突破

- 「ジャスト」導入による戦略的な単品販売によるヤング層の囲い込み
- 業界初⁽¹⁾の「健康診断割引」導入による、ミドル層～シニア層にかけての幅広い層の取り込み

ぴったりが見つかる保険
ジャスト

健診割

健康な人だけじゃない。
**健康を目指すすべての
人が対象。**

いつでもあなたに、とっておきを。
第一フロンティア生命

- 業界随一の商品ラインアップで「相続」・「贈与」・「年金」・「分配」・「運用」といったミドル層～シニア層の幅広いストック資金活用ニーズに対応

プレミアプレゼント

プレミアシーブ(外貨建)

プレミアカレンシー・プラス2

プレミアストーリー

プレミアベスト

ネオファースト生命

- 「健康年齢」等エッジの効いた医療商品を順次投入
- グループリソース活用の観点から成長マーケットである経営者保険の投入

ネオdeいきりよう
健康プロモート

ネオdeしゅうほ

ネオde健康エール

ネオdeきぎょう
2018

(1) 2018年2月第一生命調べ。所定の健康診断書等を提出するだけで、保険料の割引が適用される商品は生保業界初。

40

- 具体的な提供商品です。
- 第一生命では、この4月に「ジャスト」を発売し、これまでよりも格段に保障の組み合わせが拡大し、これによってヤング層をはじめ、幅広い層の取り込みを図ります。
- 第一フロンティア生命では、「相続」「贈与」「年金」「分配」「運用」といったあらゆるストック資金活用ニーズに対応できる商品ラインナップを揃え、銀行窓販におけるトップランナーとしての地位を確立しています。
- ネオファースト生命では、健康年齢といったエッジの効いた医療商品を順次投入するとともに、成長領域である経営者保険マーケットに対して「ネオdeきぎょう」を販売するなど、グループリソースの柔軟な活用を行っています。

パートナーシップの拡大 ～お客さまが選択可能なチャネル網の拡大～

代理店への 出資・買収



- ✓ 代理店運営ノウハウの吸収
- ✓ 比較マーケットにおける販売手法や事務システムの学習によるDL専属チャネルへのノウハウ移管

アフィニティ マーケット に対する 取組



- ✓ 楽天グループが持つ基盤に向けた当社グループ会社商品・サービスの供給
- ✓ InsTech等の先端的な技術・サービスに関する調査・研究



- ✓ 店頭での当社グループ会社商品の販売
- ✓ ビックデータを活かした商品・サービスの開発検討

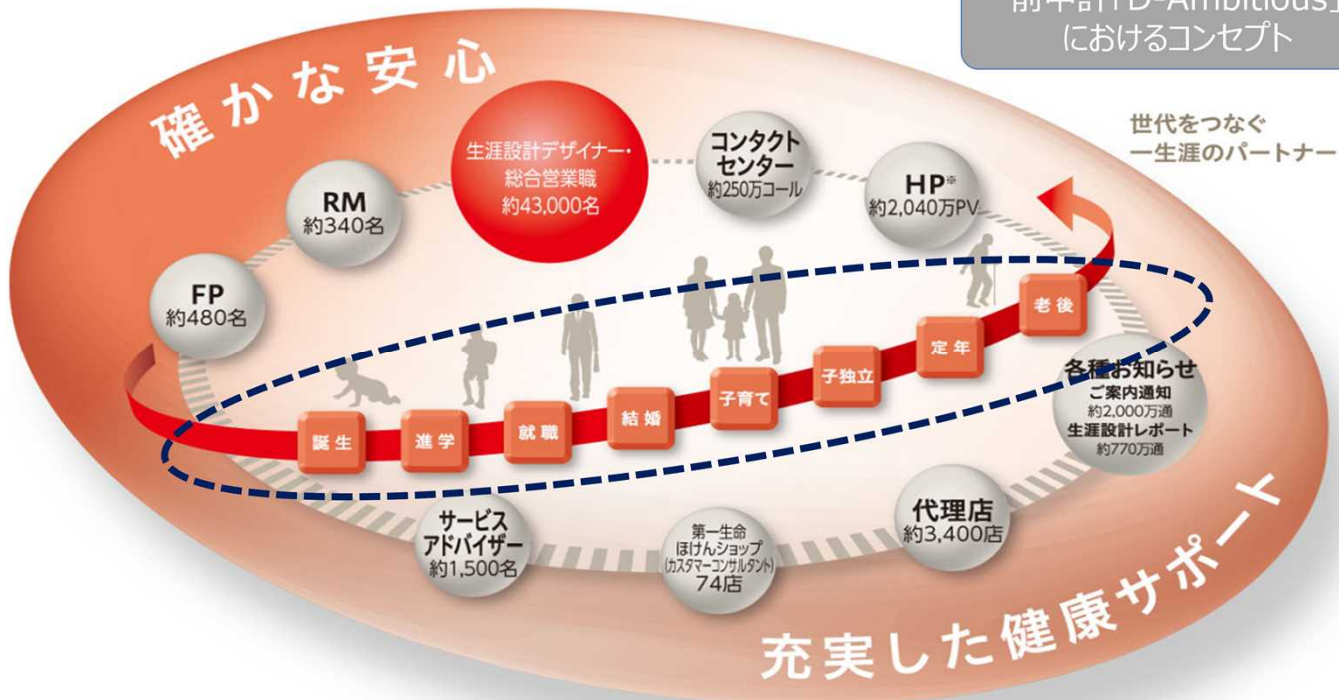
- パートナーシップの拡大によって、お客さまが選択可能なチャネル網の拡大を図っています。
- 代理店への出資・買収については、4月にアルファコンサルティングを100%子会社化しました。
- その目的は、代理店運営ノウハウの吸収です。さらには代理店マーケットにおけるお客さまニーズの把握、それにタイムリーに対応した商品の開発等が可能になるものと考えています。
- また、特定の顧客ネットワークを構築しているパートナーと組むことで、その顧客ネットワークに対する接点を持てるようになります。

生命保険事業の“日常化” 「一生涯のパートナー WithYouプロジェクト」の進化



Dai-ichi Life
Holdings

前中計「D-Ambitious」
におけるコンセプト



※ 2015年4月～2016年3月までの累計閲覧ページ数。

前中計のコンセプト＝お客さまのライフイベントを中心に寄り添う

42

- 前中計における国内営業戦略のコンセプトです。
- ご覧のとおり、お客さまの出生からお亡くなりになるまでの各ライフイベントの節目に対して、あらゆるチャネルが「確かな安心」と「充実した健康サポート」を提供してきました。

前中計「D-Ambitious」
におけるコンセプト

確かな安心

WithYouプロジェクト

世代をつなぐ
一生涯のパートナー

お客さまのライフイベントを中心に寄り添う



“Just” for your life

絶えず寄り添う

※ 2015年4月～2016年3月までの累計閲覧ページ数。

前中計のコンセプト＝お客さまのライフイベントを中心に寄り添う

43

- この考え方を、新中計「“Just” for your life」では、ライフイベントにかかわらず、お客さまに絶えず寄り添うことをコンセプトとしています。

QOLの向上をコンセプトとした付加価値提供をより強化
もっと安心に。もっと私らしく。

これまで重視してきた提供価値

死亡・病気・老後等への
安心提供と、確実なお支払い

+

より強化すべき提供価値

**QOLの向上に繋がる
付加価値**

より「日常」に寄り添ったサービスの提供へ

お客さまの日常に接する取り組み

My健診アドバイス

Myレシピ

Myカロリーチェック

歩数計測

等々…

**健康
第一**



INSTECH

- これまでの生命保険の考え方は、ともすれば、お支払い時を中心に、その支払事由が発生したときにお役に立つ、というものでした。
- それは生命保険の本来機能として当然に果たすべきものですが、新中計ではお客さまのQOL向上に資する、すなわち、お客さまの日常に寄り添うことをコンセプトとしています。
- ただ、当然のことながら、チャネルが24時間365日絶えずお客さまに寄り添うことは困難であるため、健康第一アプリを開発し、それによってお客さまの日常生活に寄り添うこととしました。
- このようにテクノロジーもフルに活用し、より日常に寄り添ったサービスの提供を今後も展開していきます。

都道府県との連携協定

全国47都道府県と協定等結び、
それぞれの地域が抱える課題の解決に貢献



ナショナルセンターとの連携協定

5ナショナルセンターと連携協定を締結
最新・正確なナショナルセンター監修情報を提供

健康 未病 生活習慣病 3大疾病・障害 介護 不健康

成育医療
研究センター

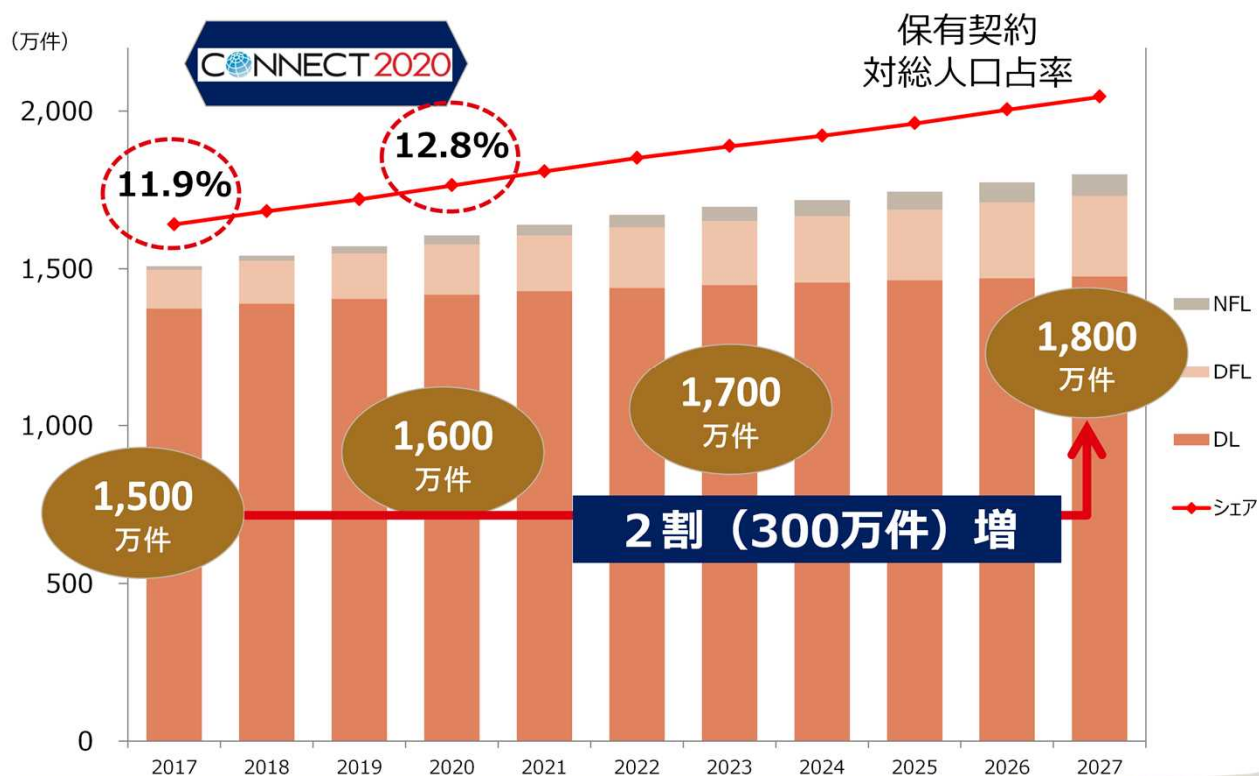
国際医療
研究センター

循環器病
研究センター

がん研究
センター

長寿医療
研究センター

- 社会課題の解決に向けて、都道府県やナショナルセンターとの連携も進めています。
- お客さまに対しては有益な情報をご提供できるとともに、知見を有する連携先とのセミナー開催によって、集客を行うことができるという効果もあります。
- この業界随一のネットワークもお客さまのQOL向上に貢献できる強力な当社の強みであると考えています。



グループで保有件数増加を目指していく！

- 以上の取組を通じて、国内トータルで10年間で保有契約を300万件、約2割増加を目指します。
- 人口が減少する中ではありますが、当社グループに対する支持率を高め、保有契約の対人口占率を高めていきます。
- 国内マーケットでも成長を実現することで、グループとしての成長に貢献していきたいと考えています。

参考資料



Dai-ichi Life
Holdings

オペレーティングROE

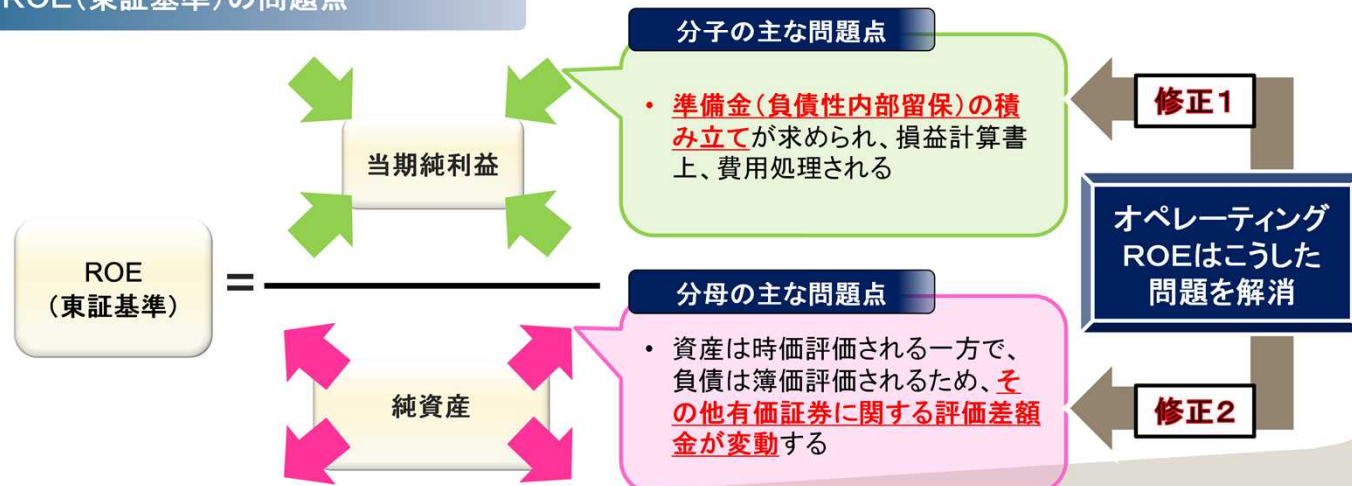


Dai-ichi Life
Holdings

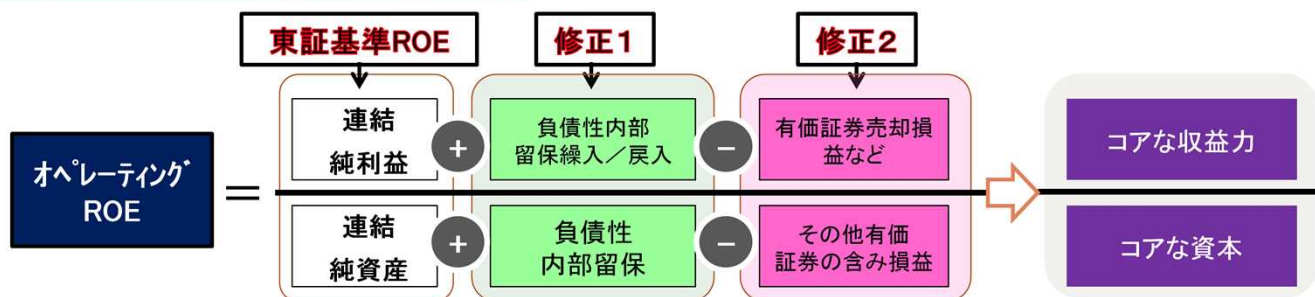
資本効率性指標に関する基本認識

- ROE(東証基準)では長期のキャッシュフローからなる生命保険事業の特殊性をとらえることができないため、資本効率を表す指標はROEVが最も適切というスタンスに変わりなし
- 一方、ROEに対する投資家の関心が引き続き高いことを踏まえ、東証基準のROEでは表現できない生命保険事業の特殊性に関する一定の修正を加えた「オペレーティングROE」を、会計ベースの資本生産性に関する参考指標として開示

ROE(東証基準)の問題点



オペレーティングROEの基本的な考え方



オペレーティングROEの計算式(詳細)



- *1: 第一生命、第一フロンティア生命における、最低保証に係る責任準備金及び市場価格調整に係る責任準備金繰入／戻入を調整(税引後換算)
 *2: 第一生命の為替差損の大半は経常的に生じるヘッジコストのため、基礎利益から控除し、コアな収益力の構成要素とする(税引後換算)
 *3: 第一生命分(税引後換算)
 *4: 連結純資産(除く新株予約権・非支配株主持分)
 *5: 税引後換算

【参考】オペレーティングROE(3) 過去の推移

(決算期、単位:億円)

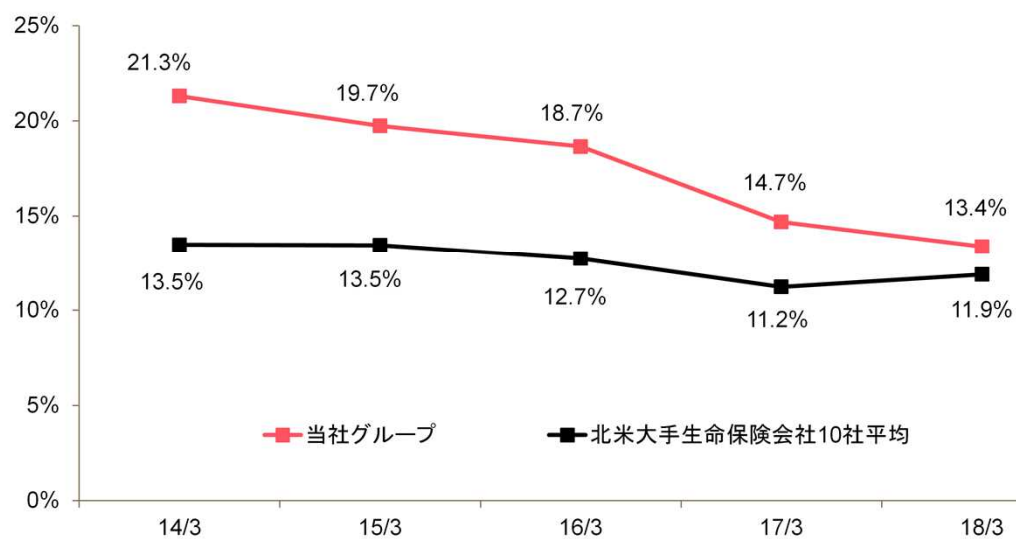
	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
グループ基礎利益	4,511	5,311	5,572	5,286	5,738
(-) 最低保証に係る責任準備金の増減による影響	△ 64	△ 17	△ 317	△ 28	47
グループ基礎利益(調整後)	4,575	5,328	5,890	5,314	5,690
(-) 為替差損 第一生命	199	380	538	810	750
(-) 契約者配当準備金繰入額 第一生命	940	1,122	975	850	950
(-) 最低保証関連損益(最低保証責任準備金増減以外) 第一フロンティア生命	△ 0	△ 0	△ 1	△ 4	△ 2
(-) その他	—	—	△ 21	△ 115	△ 5
(-) 税金相当分等	1,052	1,029	1,210	1,024	1,148
【分子】コアな収益力	2,384	2,796	3,189	2,749	2,850

純資産の部合計 [年度末]	19,476	35,899	29,329	31,372	37,492
(-) 新株予約権	5	7	9	12	13
(-) 非支配株主持分	0	0	0	—	—
(-) その他の包括利益累計額合計	13,184	25,594	18,026	18,352	21,583
純資産(上記控除後)	6,285	10,296	11,292	13,007	15,896
(調整)危険準備金・価格変動準備金残高 [税引後換算]	5,578	6,165	6,441	6,724	6,991
コアな資本 [年度末]	11,864	16,461	17,733	19,732	22,888
【分母】コアな資本(期始・期末の和半)	11,190	14,162	17,097	18,732	21,310

オペレーティングROE	21.3%	19.7%	18.7%	14.7%	13.4%
--------------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

(注) コアな収益力は、生命保険事業の資本生産性指標としての東証基準のROEにおける問題点を修正するために作成したものの分子であり、株主帰属利益とは別の概念。

北米大手生命保険会社とのオペレーティングROE比較

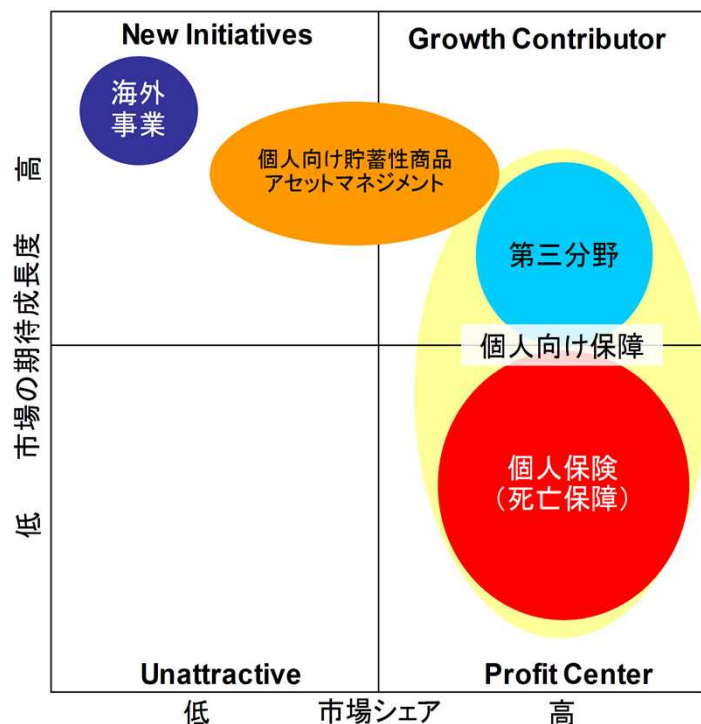


※ 北米大手生命保険会社10社平均は、2018年3月末における上場生命保険会社・時価総額上位のうちオペレーティングROE(若しくは類似指標)を公表している企業10社が対象。各年度の決算資料等に記載のオペレーティングROE(12月期)の平均

日本の生命保険市場と第一生命



Dai-ichi Life
Holdings



国内生保事業

死亡保障市場

- 第一分野におけるシェア向上
- 事業費効率の改善

成長市場

- 第三分野
- 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

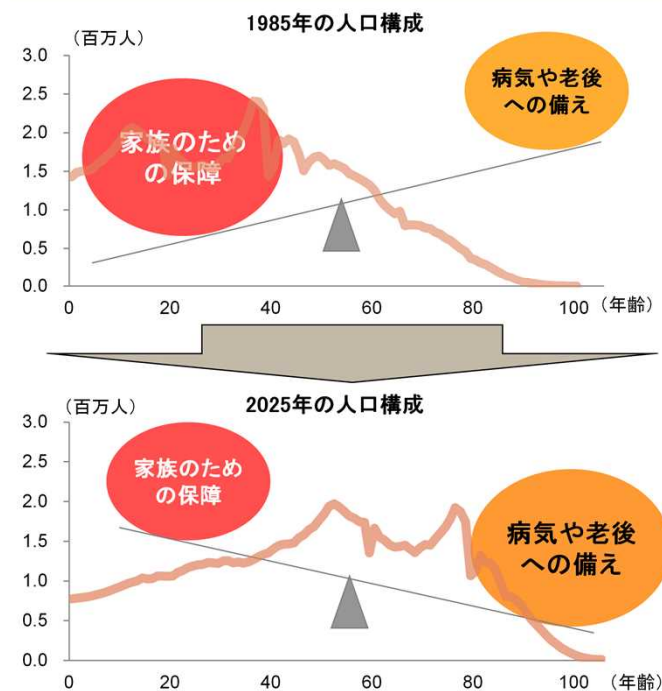
- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

アセットマネジメント事業

- アセットマネジメントOneの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

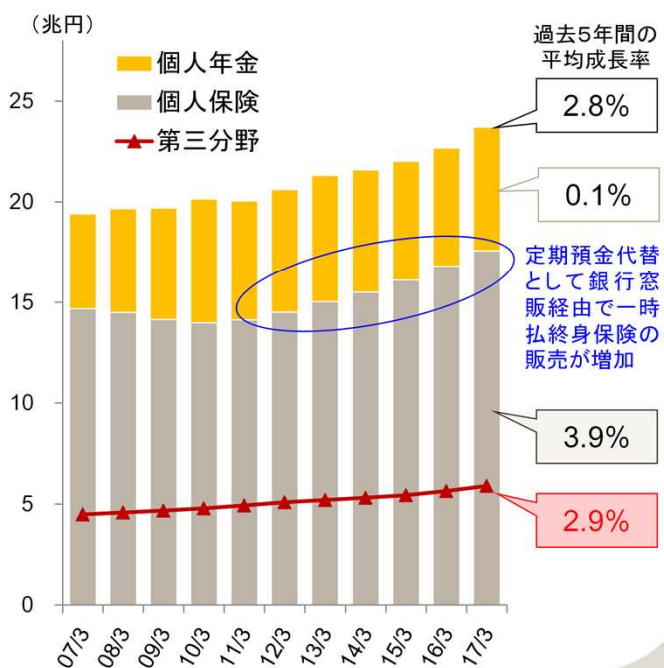
- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

日本の人口動態と保障ニーズの変化



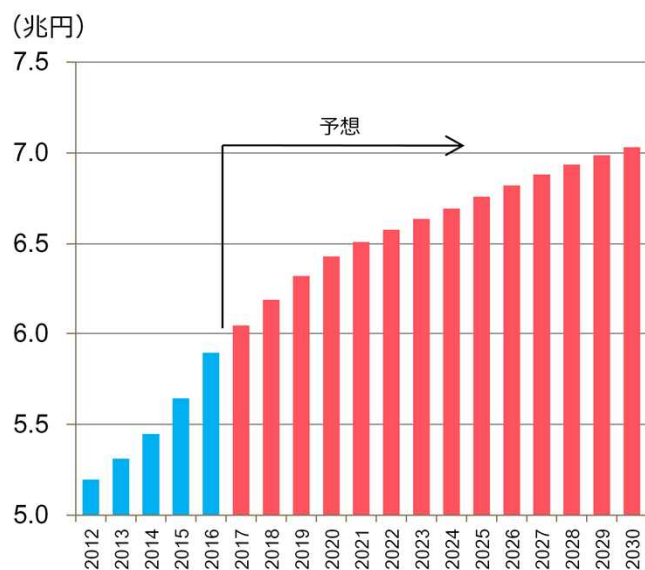
(出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に当社作成

日本の生保 保有契約年換算保険料の推移



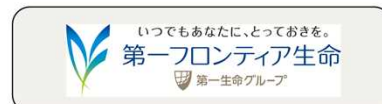
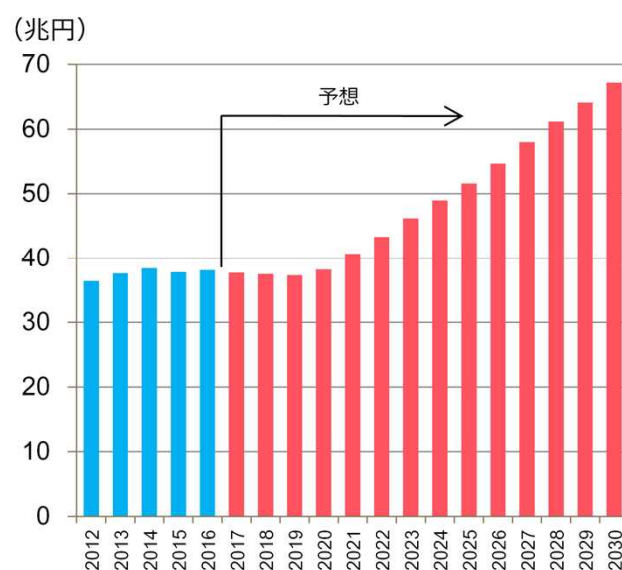
(出所) 株式会社保険研究所「インシュアランス」統計号各号、生命保険協会資料を基に当社作成

第三分野 年換算保険料の推移と予想



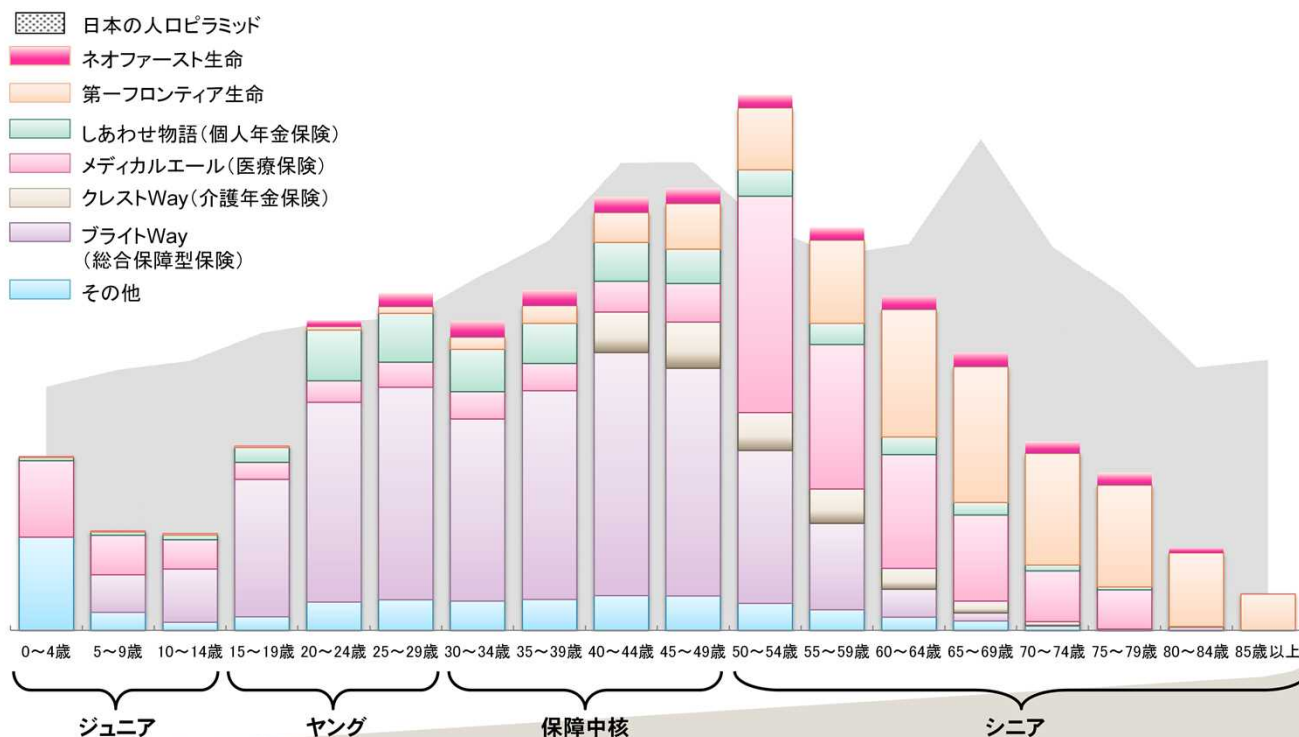
(出所) 当社予想

一時払貯蓄市場資産残高の推移と予想 (金融機関窓販チャネル)



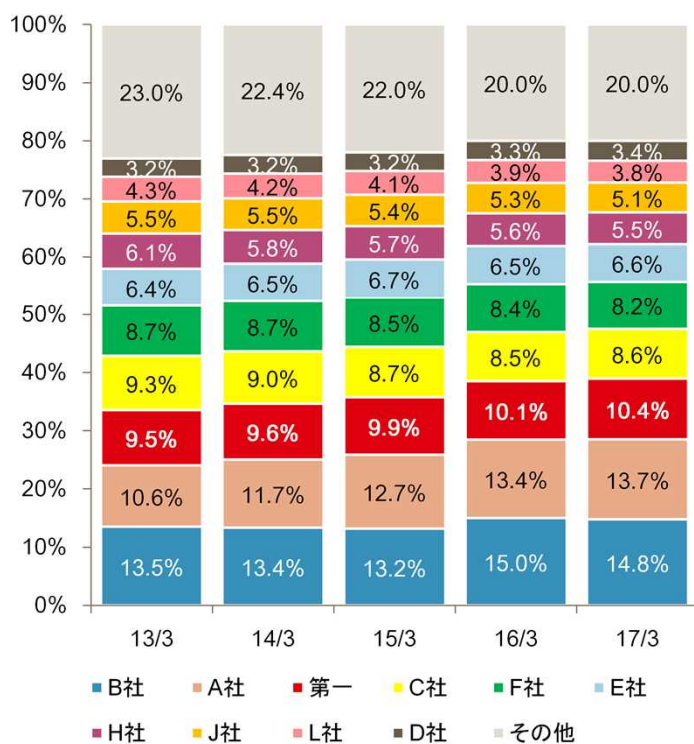
お客さまのニーズを捉えた商品・サービスの機動的な投入

新契約件数の被保険者年齢別分布(18年3月期)

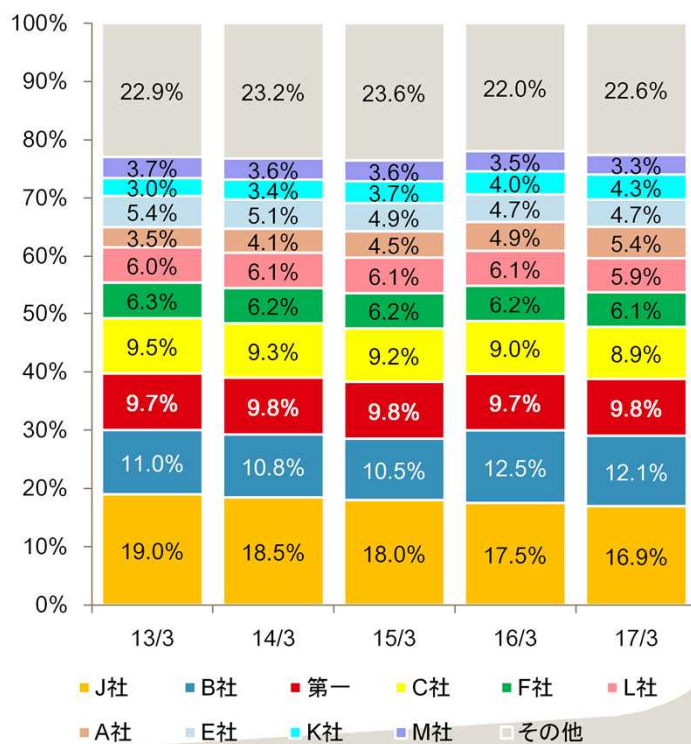


市場シェア(保有契約年換算保険料ベース)

保有契約年換算保険料シェア推移



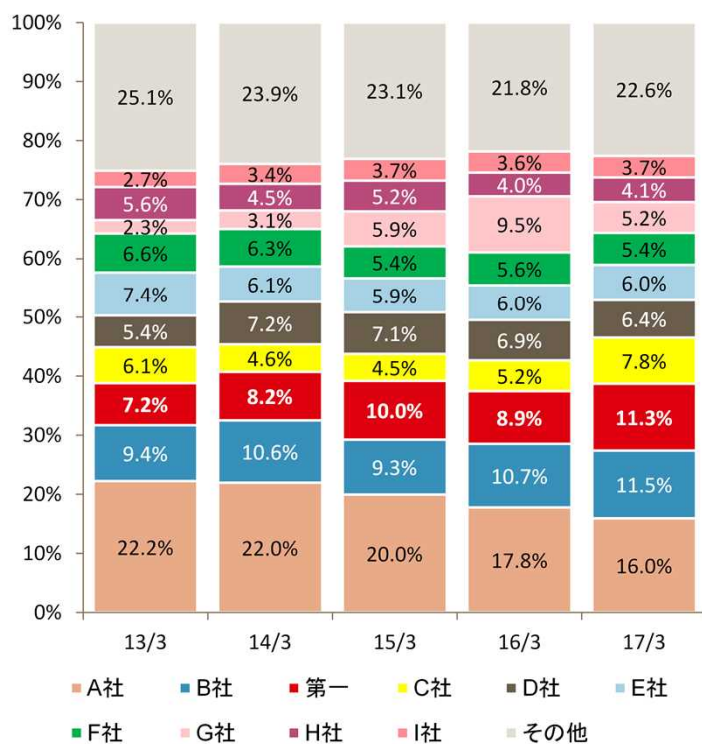
第三分野 保有契約年換算保険料シェア推移



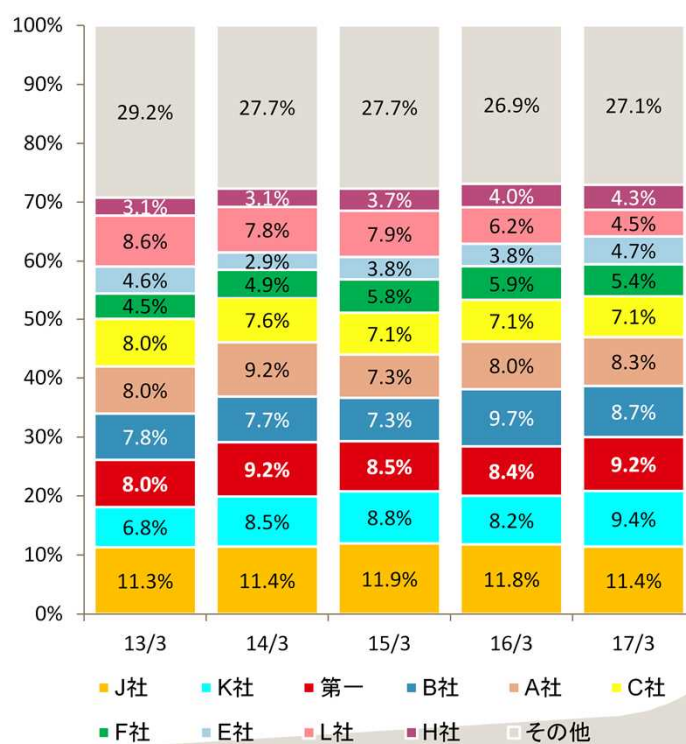
(※) かんぽ生命のシェアには、旧勘定は含まれない(新勘定のみ)。 (出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

市場シェア(新契約年換算保険料ベース)

新契約年換算保険料シェア推移



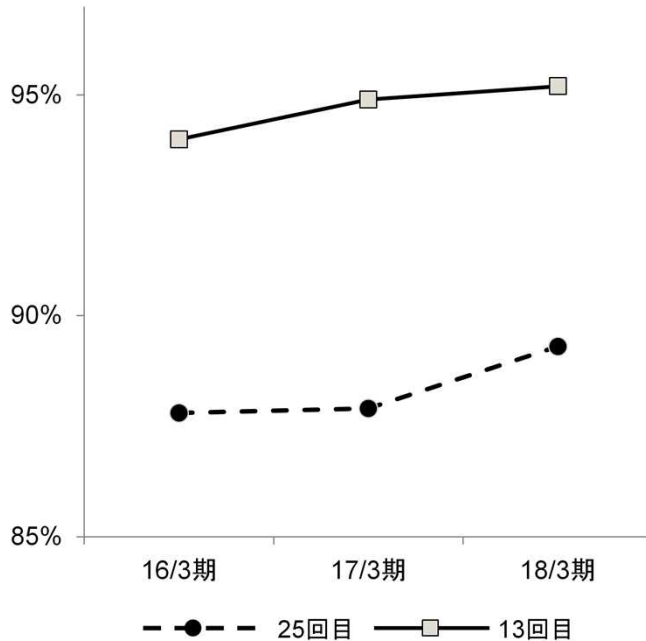
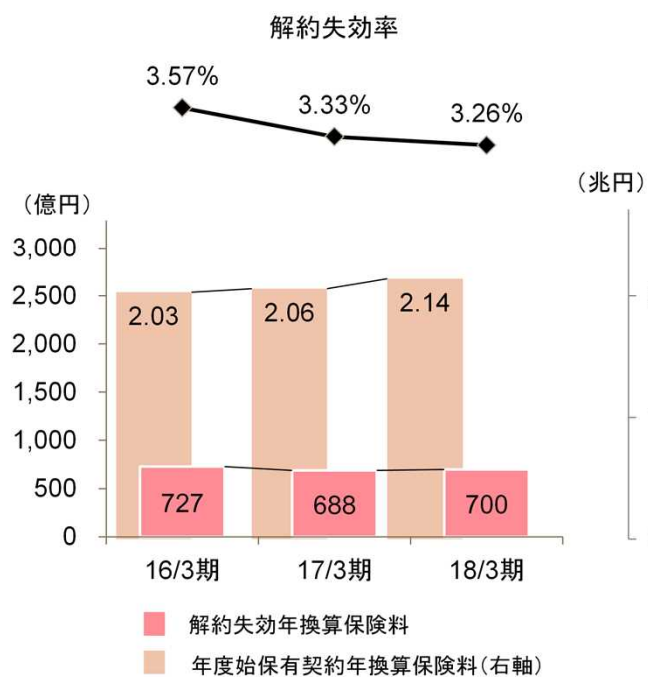
第三分野 新契約年換算保険料シェア推移



(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

解約失効年換算保険料(個人保険・個人年金)

継続率

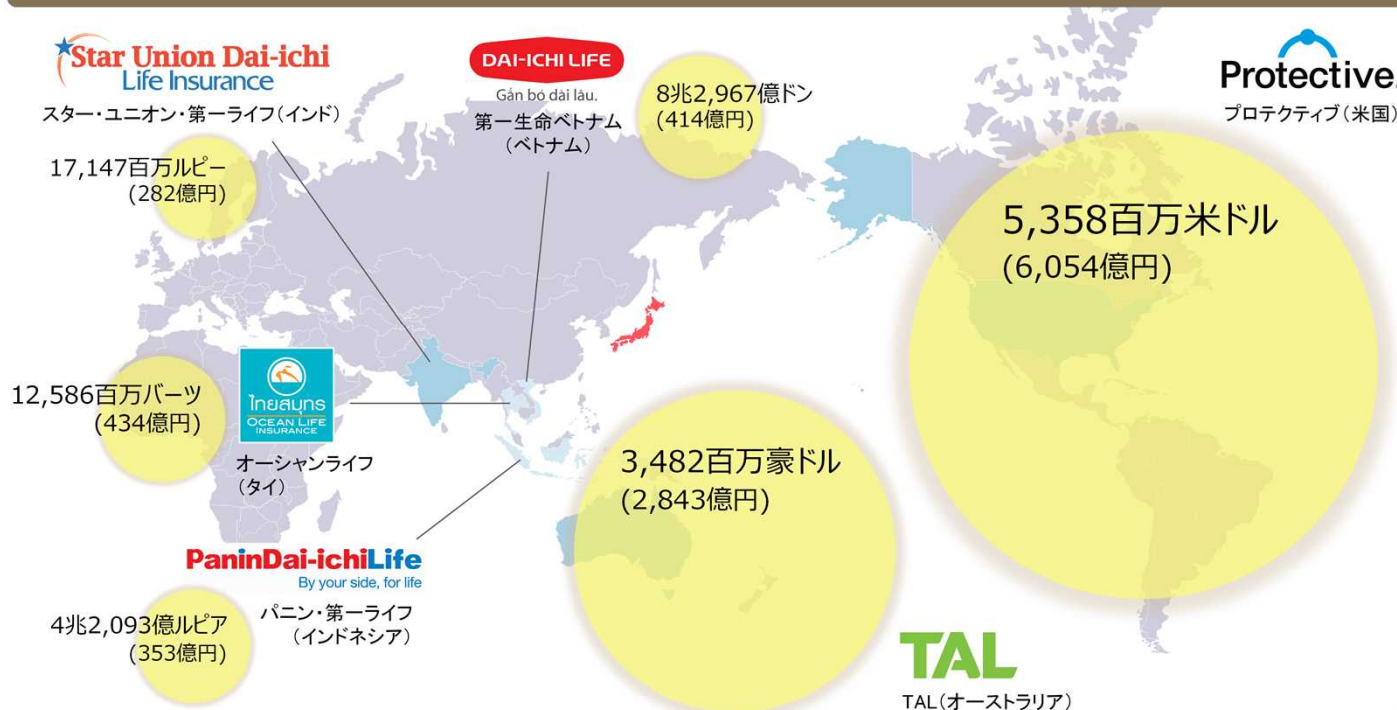


海外事業



Dai-ichi Life
Holdings

海外グループ生命保険会社の保険料収入実績 ⁽¹⁾

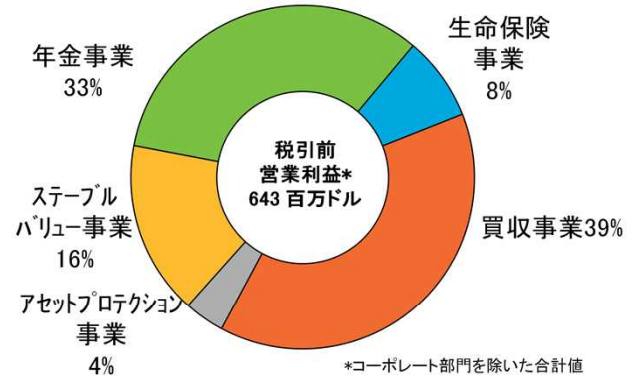


(1) プロテクトティブ、TAL、第一生命ベトナム、パニン・第一ライフは保険料等収入、スター・ユニオン・第一ライフは換算収入保険料、オーシャンライフは収入保険料。
 なお、プロテクトティブおよびTALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で記載。対応する期間は、プロテクトティブは2017年1月～12月、TAL、スター・ユニオン・第一ライフは2017年4月～2018年3月、第一生命ベトナム、パニン・第一ライフ、オーシャンライフは2017年1月～12月。為替は、1米ドル＝113.00円、1豪ドル＝81.66円、1ドン＝0.0050円、1ルピー＝1.65円、1ルピア＝0.0084円、1バーツ＝3.45円で換算

会社概要

- 設立年: 1907年
- 完全子会社化: 2015年
- 従業員数: 2,763名(2018年3月)
- 保有契約高: 862十億米ドル
- 保有契約数: 8.3百万契約(損保契約含む)
- 市場シェア: 0.4%(2016年12月, 正味収入保険料収入ベース)
- 市場順位: 48位(同上)
- 買収実績: 56件(アセットプロテクション事業を含む)

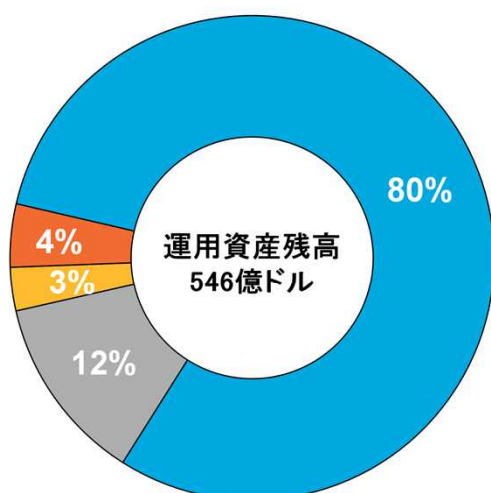
事業ポートフォリオ (2017 年)



主な商品と販売チャネル

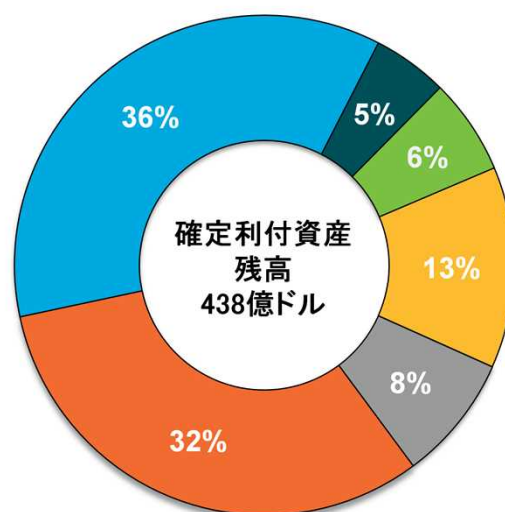
	商品	生命保険	年金	ステープルバリュー	アセットプロテクション	買収事業
		ユニバーサル商品 伝統的商品	定額年金 変額年金	GiC・ファンディング アグリーメント	車両故障修理 費用保険	他社のビジネス
販売チャネル	独立営業員	○	○			主に 生命保険 年金
	銀行	○	○			
	証券会社	○	○			
	機関投資家			○		
	自動車ディーラー				○	
	提携パートナー	○				
	ダイレクト販売	○				

運用資産構成



■ 確定利付資産 ■ モーゲージ貸付
■ 契約者貸付 ■ その他

確定利付資産格付構成



■ AAA ■ AA
■ A ■ BBB
■ BB以下 ■ 非格付*

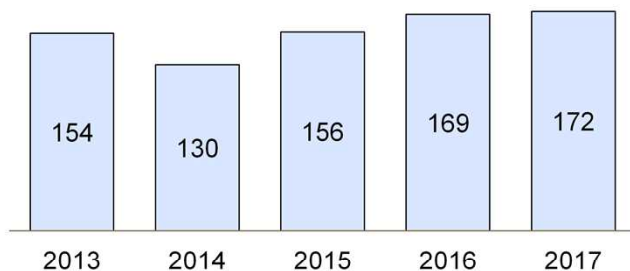
2017年12月31日

*非格付の債券は、主にキャプティブ子会社のリザーブファイナンスに係るものです

プロテクティブ: 営業業績推移

生命保険事業

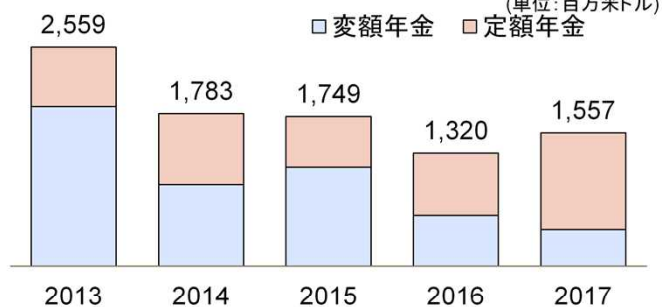
(単位: 百万米ドル)



※ 年換算保険料等をベースに集計

年金事業

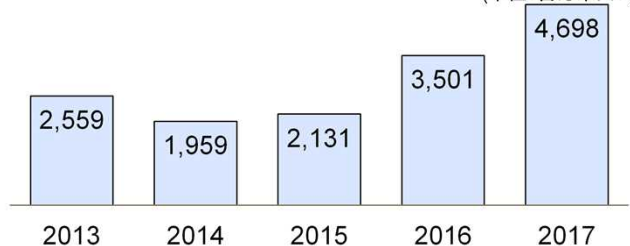
(単位: 百万米ドル)



※ 掛金収入等をベースに集計

ステーブルバリュー事業(期末顧客勘定残高)

(単位: 百万米ドル)



売上高 494 91 814 1,856 1,765

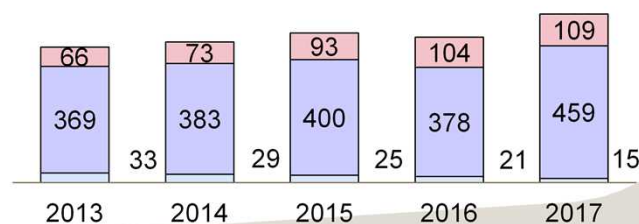
※ 売上高は、掛金収入をベースに集計

(単位: 百万米ドル)

アセットプロテクション事業

(単位: 百万米ドル)

□ 信用保険 □ 事故・修理等補償 □ GAP(差額カバー) 保険

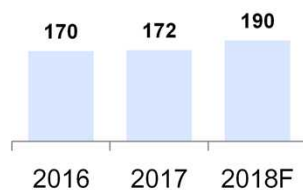


※ 一時払保険料および手数料をベースに集計

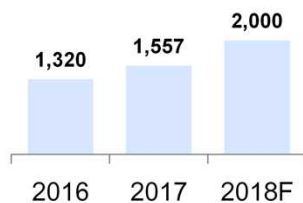
プロテクトィブ:2018年度事業計画

営業前提

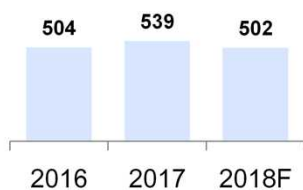
生命保険事業



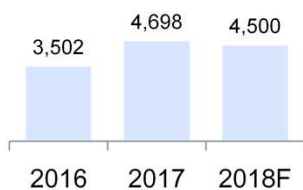
年金事業



アセットプロテクション事業



ステーブルバリュー事業



期末顧客勘定残高

財務モデル

	2018 計画
税引後営業利益	417 百万米ドル
純利益	376 百万米ドル
RBC比率	474 %
有利子負債比率	17 %
親会社への支払配当額	140 百万米ドル
資本金(RBC比率400%超相当)	7 億米ドル

■ リテール事業と買収事業の両輪により、着実に利益貢献を実現

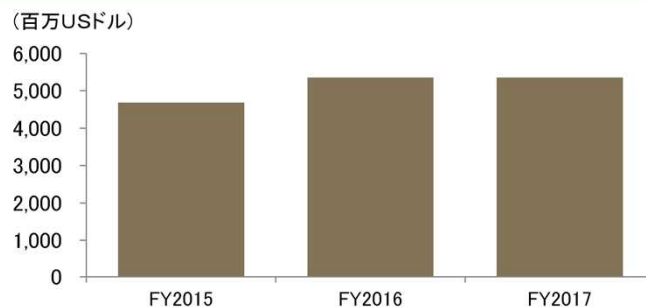
会社概要

- 設立年: 1907年
- グループ参入: 2015年(完全子会社化)
- 従業員数: 2,763名(2018年3月)
- 所在地: 米国 アラバマ州 バーミングハム
- 販売チャネル: 独立代理人、証券会社、銀行
ダイレクト等
- 商品: ユニバーサル保険、変額・定額年金、
インデックス型年金、車両故障修理
費用保険等
- 市場シェア: 0.4% (2016年12月末時点、正味収入
保険料ベース)
- 市場順位: 48位 (同上)

市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 324.0百万人、GDP
18,502.8十億米ドル、 保険深度(生保) 3.02%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- 主な会社: Metlife, Prudential, AIG 等

プロテクティブ保険料等収入の推移 ⁽¹⁾



- これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)
既存の販売チャネルの強化に加え、Costco Wholesaleや
大手金融機関などとの提携販売により、生保事業の成長を
推進。買収事業では、過去最大級の投資規模となるLiberty
Life Assurance Company of Bostonにおける個人保険・年
金既契約ブロック買収を実現。
- 今後の施策
新たな提携先の強化・拡大に加え、InsTechの活用により、
オーガニックな成長に向けた基盤を強化。また、買収事業
では引き続き新規買収によるさらなる利益貢献を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。

■ 保険料等収入は順調に伸展。販売チャネル強化、商品多様化を通じ、更なる成長を志向

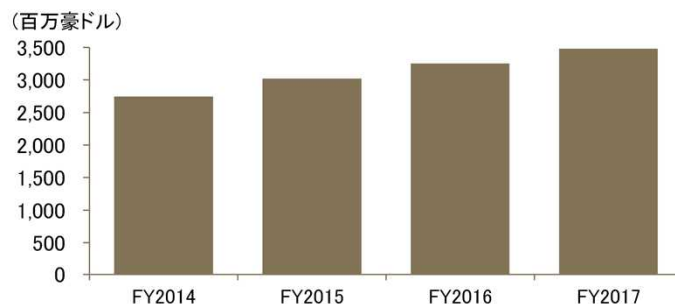
会社概要

- 設立年: 1869年
(当初はNZ政府系保険会社として設立)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
2011年(完全子会社化)
- 従業員数: 1,588名(2018年3月)
- 所在地: オーストラリア シドニー
- 販売チャネル: 独立アドバイザー(IFA)
ホールセール(団保)
ダイレクト(コールセンター・提携)
- 商品: 死亡・高度障害・所得補償等
- 市場シェア: 17.5% (2017年12月末時点、保障性
市場の保有年換算保険料ベース)
- 市場順位: 1位(同上)

市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 24.2百万人、
GDP 1,260.1十億米ドル、保険深度(生保) 2.99%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- シェア10%超を有するトップ6社で市場の約75%を
占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, AMP, NAB/MLC 等

TAL 保険料等収入の推移⁽¹⁾

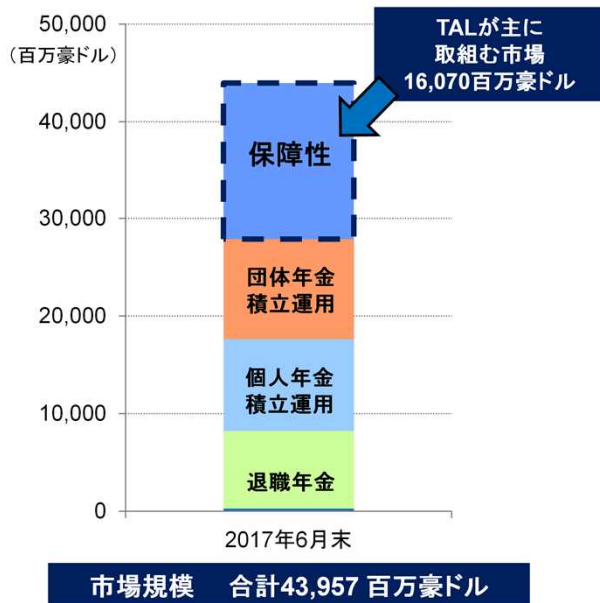


- これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)
独立アドバイザーとの関係強化や大型団体の獲得など、従来の販売チャネルの強化に加え、カンタス航空との提携チャネルの伸展、オンライン直販などにより、さらにチャネル基盤を強化。
- 今後の施策
販売チャネルの強化に加え、ブランド認知度の向上やコスト効率化策を通じて、強固な事業基盤を構築するとともに、商品の多様化や顧客サービスの改善を推進し、引き続き堅調な成長を目指す。

(1) 会計年度は4月～3月。

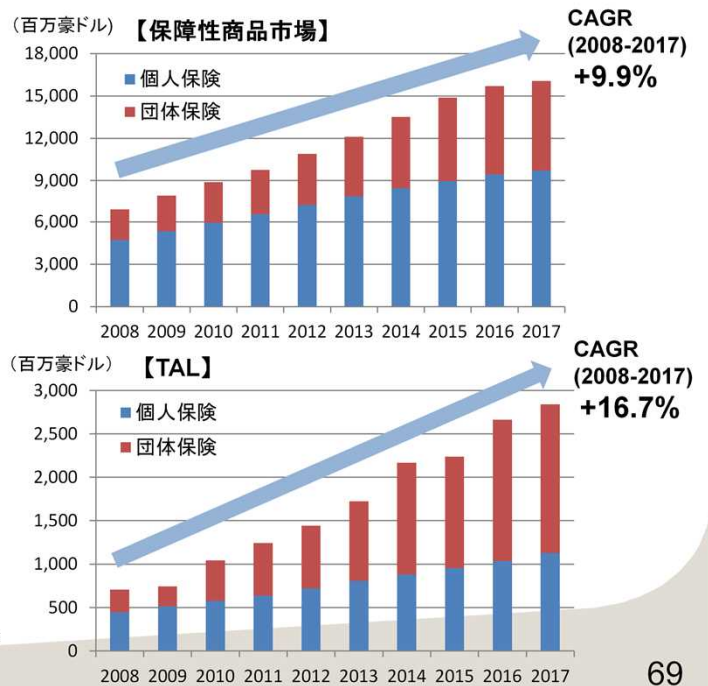
- 保障系商品市場は拡大傾向
- TALは団体保険の販売拡大と個人保険の着実な成長によりシェア拡大

商品種類別の生保市場規模 (1)



Data: Strategic Insight, Total Market Forecast by Swiss Re, Risk Market Forecast by NMG
(1) 保険料収入ベース
(2) 決算日は6月30日

保有契約年換算保険料の推移 (2)



■ 成長に向けた事業基盤の強化を背景に、収入保険料は持続的に伸展

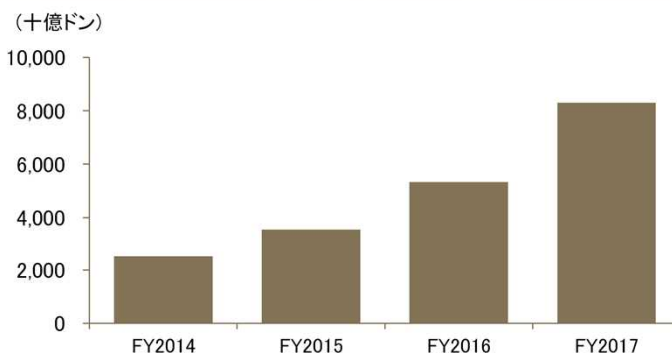
会社概要

- 設立年: 1999年
(当社参入前は豪越合併のパオミンCMG社)
- グループ参入: 2007年(完全子会社化)
- 従業員数: 内勤1,253名(2018年3月)
個人代理人約7.5万人(非専業)
- 所在地: ベトナム ホーチミン
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル、
ベトナム郵便・銀行窓販チャネル等
- 商品: ユニバーサル保険
利率変動型養老保険、各種特約等
- 市場シェア: 12.2%(2017年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 4位(同上)

市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 94.4百万人、
GDP 204.7十億米ドル、保険深度(生保) 1.00%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- トップ7社で市場の約92%を占める寡占市場。
- 主な会社: Prudential, Bao Viet, Manulife 等

第一生命ベトナム 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)
個人代理人の育成強化・販売ネットワークの拡大などを通じた個人代理人チャネルの増強、戦略商品の投入、オルタナティブチャネルの展開などにより、市場シェアを着実に拡大。
- 今後の施策
個人代理人チャネルのさらなる増強に加え、チャネル多様化などの取組み(サコムバンクを筆頭に複数の現地銀行などとの業務提携)により、持続的成長の実現を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。

■ 銀行員による販売モデルの着実な進展、営業職員(固定給)チャンネルを高能率化

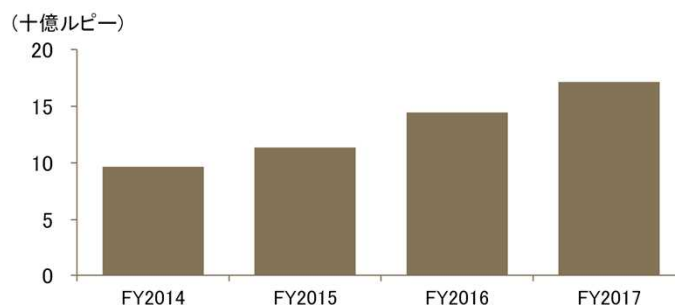
会社概要

- 設立年: 2009年開業
- グループ参入: 2009年
(現地国有銀行: バンクオブインドア,
ユニオンバンクオブインドアとの合併)
- 出資比率: 45.94%
- 従業員数: 内勤2,600名(2018年3月)
- 所在地: インド ナビムンバイ
- 販売チャンネル: 銀行窓販チャンネル、
営業職員(固定給)・個人代理人チャンネル
- 商品: 無配当養老保険、無配当年金保険等
- 市場シェア: 1.8%(2017年12月末時点、換算初年度
保険料、LICを除く民間ベース)
- 市場順位: 12位(同上)

市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 1,328.8百万人、
GDP 2,272.2十億米ドル、保険深度(生保) 2.72%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- 国営生保LICが市場の約44%(2018年3月末時点、換算初
年度保険料ベース)を占め、民間生保が追随する市場。
- 主な会社: ICICI Prudential(Prudential(UK)), SBI Life
(Cardif), HDFC Life(Standard Life) 等

スター・ユニオン・第一ライフ換算収入保険料の推移⁽¹⁾⁽²⁾



■ これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)

合併パートナーとの協業による銀行窓販チャンネル運営の強化、営業職員チャンネルではフルコミッション型から固定給型へのシフト、ユニットリンクから伝統的商品への主力商品のシフトなどにより、収入保険料の増加と収益性の向上を推進。

■ 今後の施策

合併パートナーとのさらなる協業、ホールセラーの見込み管理推進、営業職員(固定給)チャンネルにおける高能率職員の育成、継続率向上への取組みにより、収入保険料と収益力のさらなる成長を目指す。

(1) 会計年度は4月～3月。持分考慮前。

(2) 換算収入保険料: 換算初年度保険料(個人保険のうち一時払商品保険料は1/10のみ計上かつ団体保険のうち年金保険料を除外したもの)と更新保険料の和

■ 2013年の関連会社化後、各販売チャネルや陣容の拡大、教育体制を強化

会社概要

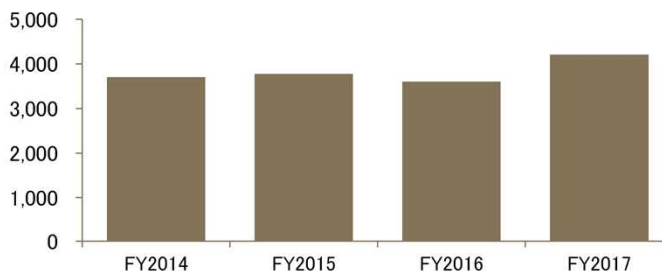
- 設立年: 1974年
- グループ参入: 2013年(関連会社化)
- 出資比率: 40%
- 従業員数: 内勤377名(2018年3月)
個人代理人約5.7千人(非専業)
- 所在地: インドネシア ジャカルタ
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル
銀行窓販(主にパニン銀行)
- 商品: ユニットリンク、
一時払短期預金代替商品等
- 市場シェア: 2.2%(2016年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 13位(同上)

市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 260.9百万人、
GDP932.6十億米ドル、保険深度(生保) 1.64%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- トップ10社で市場の約7割を占める、比較的寡占化が進んだ市場。
- 主な会社: Prudential(UK), INDOLIFE, JIWasRAYA, AIA 等

パニン・第一ライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾

(十億ルピア)



■ これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)

持続的な成長の実現に向け、営業基盤の確立・拡大を図るべく、チャネルの強化を推進(グループ銀行における販売支援体制の強化、エージェントの採用・育成の強化など)。

■ 今後の施策

銀行窓販・個人代理人の両チャネルのさらなる強化(銀行チャネル販売員の教育体制整備・活動管理、エージェントの陣容拡充など)を中心に、現行の取組みを継続し、収益性の向上を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

■ 主力の個人代理人チャネルにおける採用・育成取組みが奏功し、前年プラス成長

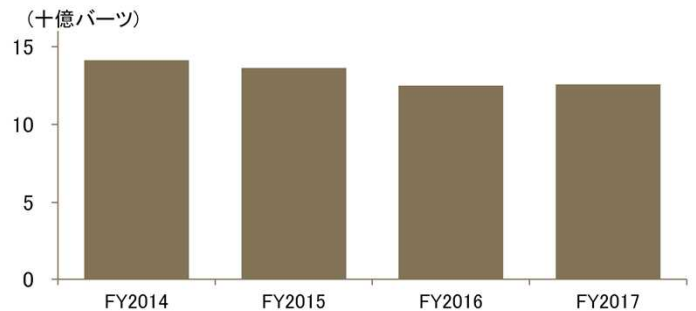
会社概要

- 設立年: 1949年創業
(当初損保、1951年生保進出、1992年生保分離)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
- 出資比率: 24%
- 従業員数: 内勤1,889名(2018年3月)
個人代理人約1.6万人(非専業)
- 所在地: タイ バンコク
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル等
- 商品: 養老、終身、年金、各種特約等
- 市場シェア: 2.1%(2017年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 10位(同上)

市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 68.2百万人、
GDP 406.9十億米ドル、保険深度(生保) 3.72%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- トップ10社で市場の大部分を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, Muang Thai Life(Ageas), Thai Life(明治安田生命), Bangkok Life(日本生命) 等

オーシャンライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み(2017年度の取組みを記載)
2016年下期以降好調な採用業績の維持、新人育成取組みの強化、将来の成長に関わる基盤整備(職域開拓、タイポストとの提携販売、投資性商品開発)。
- 今後の施策
個人代理人チャネルにおける新人採用・育成取組の継続及びその担い手となるリーダー層の拡充、将来の成長に関わる基盤整備の更なる推進を通じて持続的な成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

アセットマネジメント事業



Dai-ichi Life
Holdings



当社アセットマネジメント事業のグループ会社とこれまでの変遷

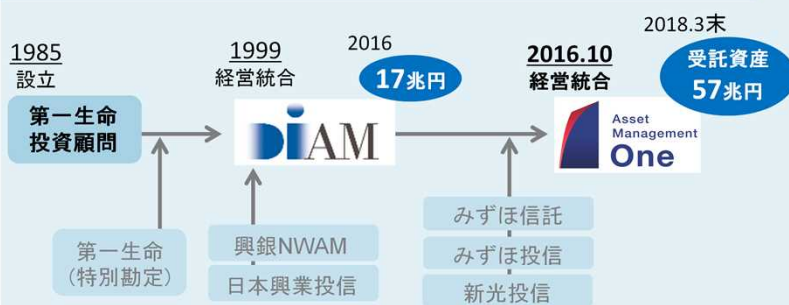
国内



アセットマネジメントOne

設立	2016年10月（経営統合）
出資比率	議決権：49% （経済持分：30%） みずほFGとの 共同運営
本社・拠点	本社：東京 海外拠点：4拠点（4ヶ国）
従業員数	約1,000名
受託資産 （2018年3月末）	約57兆円 （投信：15 / 投資顧問：42）

経営統合を通じた国内事業基盤の強化



海外



(米・豪上場会社)

設立	2017年5月（経営統合）
出資比率	15.3%*
本社・拠点	本社：ロンドン 拠点：27拠点（14ヶ国）
従業員数	2,000名超
受託資産 （2018年3月末）	約40兆円 （米：21 / EMEA：13 / アジア：6）

戦略出資を通じた海外事業展開の拡大



*2018年5月9時点の発行済株式数ベース (※)各時点の為替レートを使用

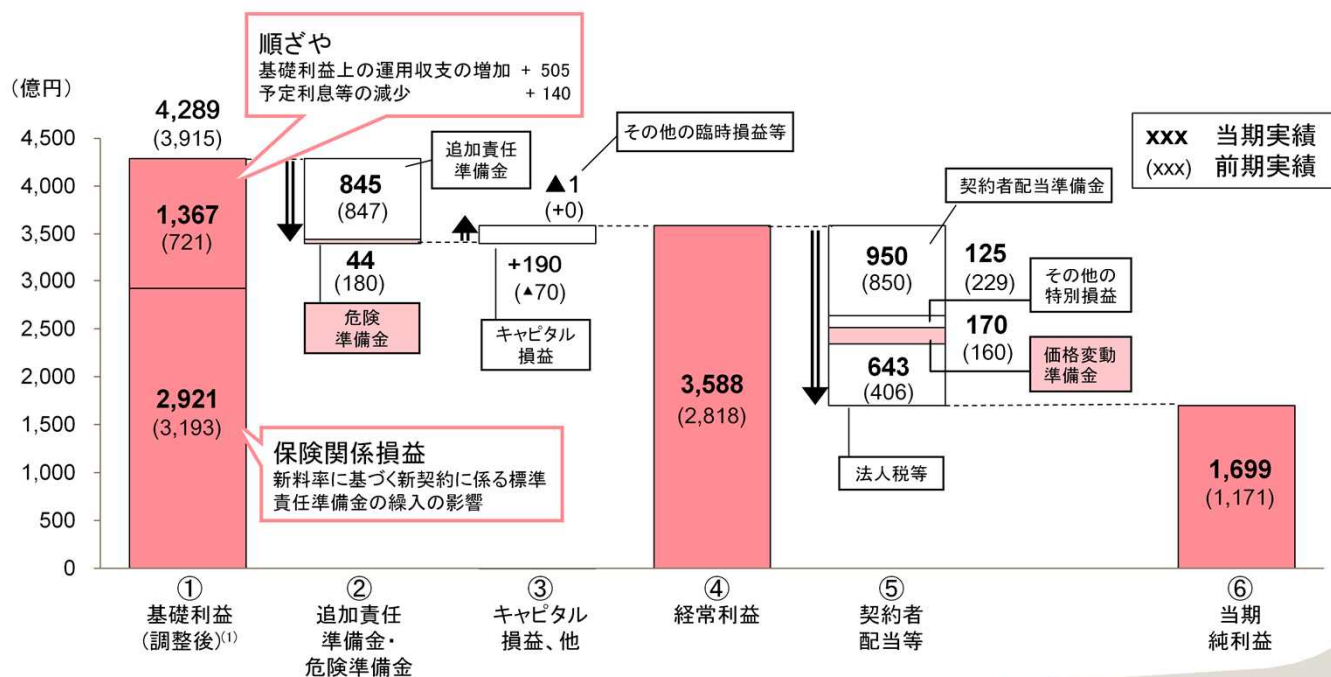
第一生命の財務の状況・資産運用



Dai-ichi Life
Holdings

第一生命 - 基礎利益～当期純利益の状況

■ 円安による利息配当金収入の増加、株高による投信分配金・解約益等の計上により順ざやは大幅に改善。



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

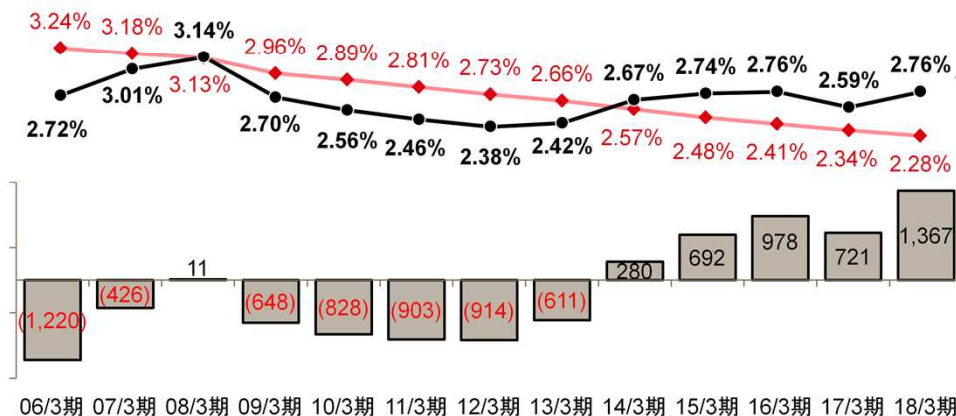
なお、2017年度より、調整前の基礎利益から、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金の影響及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響を除いています。

第一生命：順ざや・逆ざやと追加責任準備金

【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



【予定利率・基礎利回り・逆ざや／順ざや(億円)】



利息及び配当金等収入の内訳(18/3期)



◆ 平均予定利率
● 基礎利益上の運用収支等の利回り
■ 順ざや (マイナスは逆ざや)

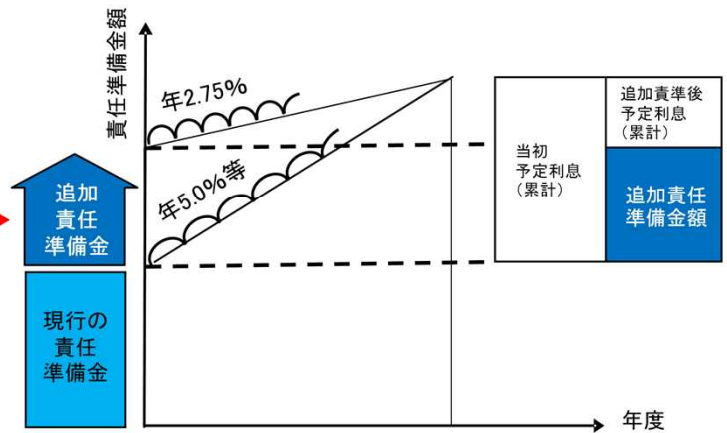
契約年度別・責任準備金残高⁽¹⁾

追加責任準備金の積み立てのイメージ⁽¹⁾

- 対象契約：1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等

(億円)

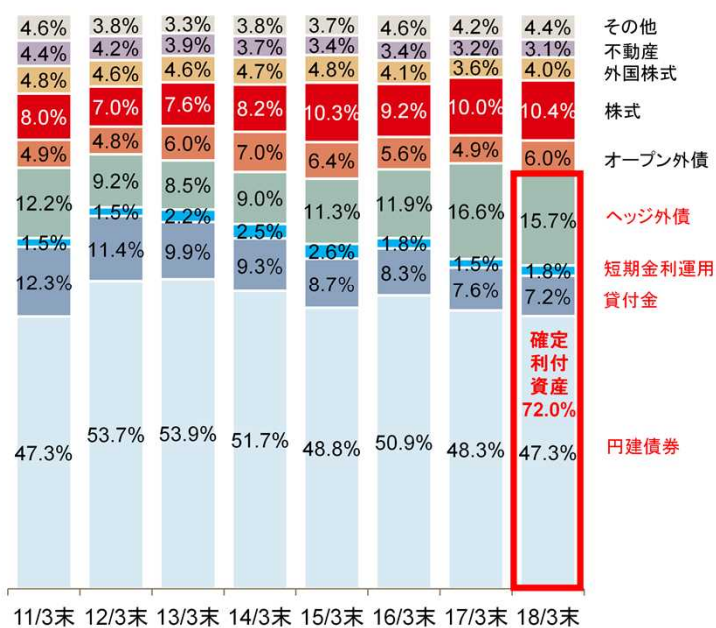
契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 81/3期	6,486	2.75% ～ 5.50%
82/3 ～ 86/3期	11,796	2.75% ～ 5.50%
87/3 ～ 91/3期	45,963	2.75% ～ 5.50%
92/3 ～ 96/3期	42,685	2.75% ～ 5.50%
97/3 ～ 01/3期	14,822	2.00% ～ 2.75%
02/3 ～ 06/3期	16,264	1.50%
07/3 ～ 11/3期	30,491	1.50%
12/3 ～ 16/3期	48,782	1.00% ～ 1.50%
17/3 ～ 18/3期	14,487	0.25% ～ 1.00%



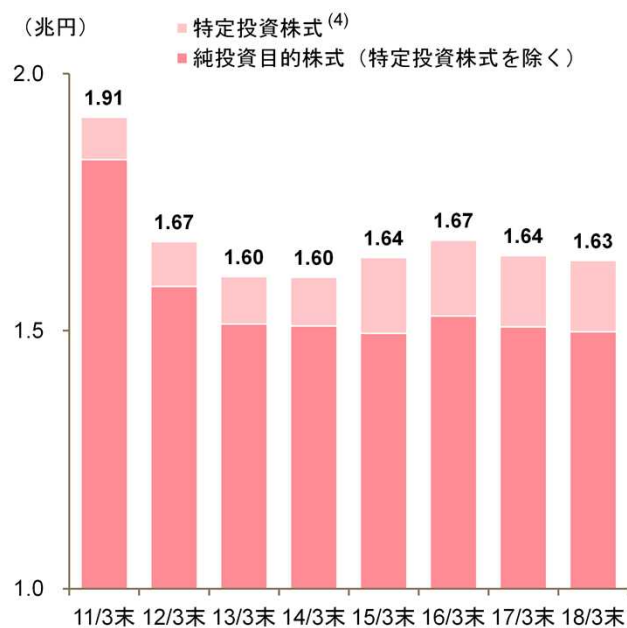
(1) 第一生命の、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。
契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

第一生命：一般勘定資産運用の状況(1)

資産の構成(一般勘定) (1)(2)



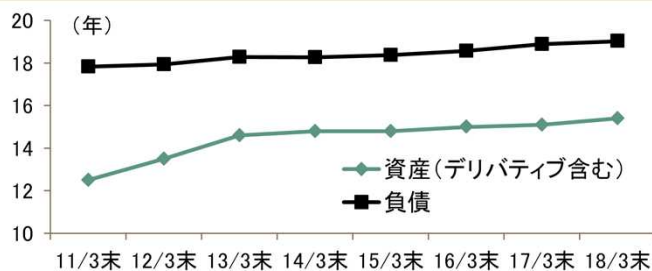
国内株式の簿価 (3)



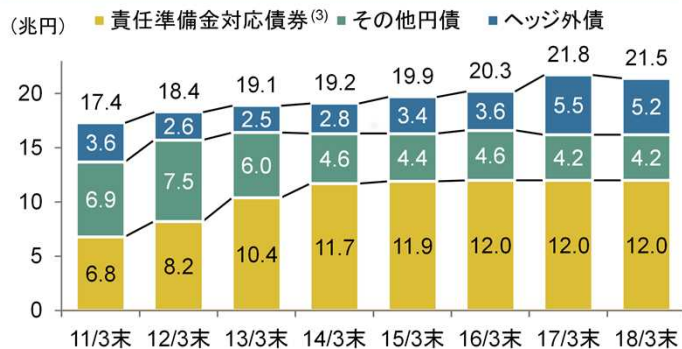
- (1) 2016年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、旧第一生命の傘下にあった子会社・関連会社株式の一部は第一生命ホールディングスに残置しています。グラフは現第一生命の資産構成を示しています。なお、15/3末及び16/3末については株式及び外国株式において持株移行の影響を調整しています。
- (2) 貸借対照表価額ベース
- (3) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)
- (4) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)

第一生命：一般勘定資産運用の状況(2)

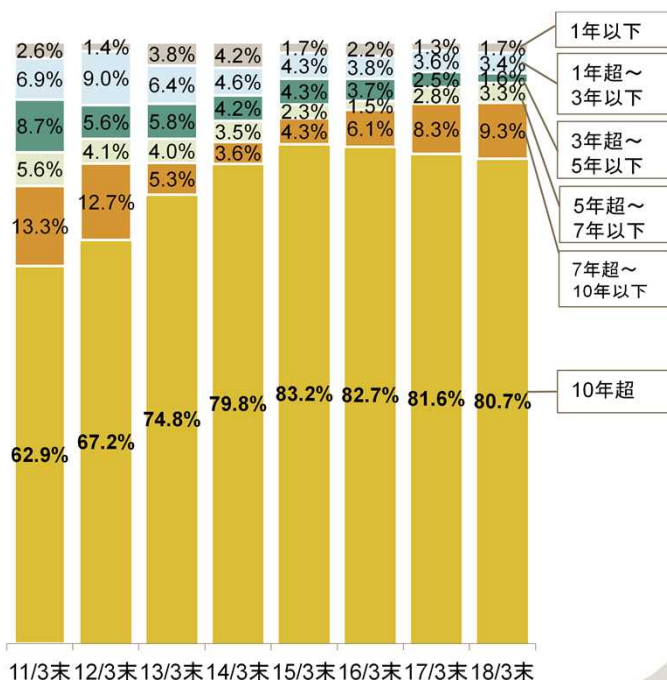
確定利付資産のデュレーション (1)



債券の積み増し状況 (2)



国内債券の残存期間 (4)



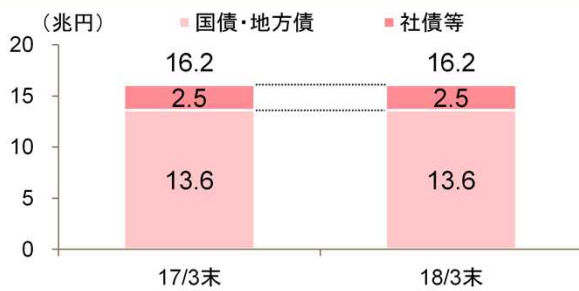
- (1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーション
 (2) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (3) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。
 (4) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

第一生命：一般勘定資産運用の状況(3) 保有債券の状況

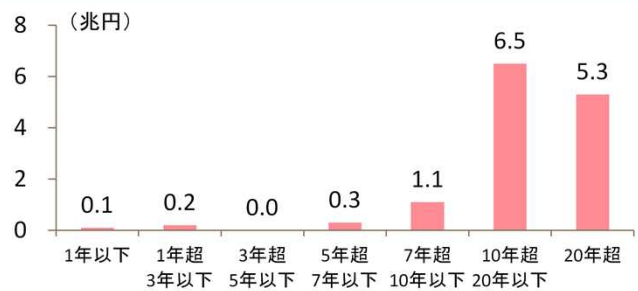


Dai-ichi Life Holdings

円建債券の内訳 (1)

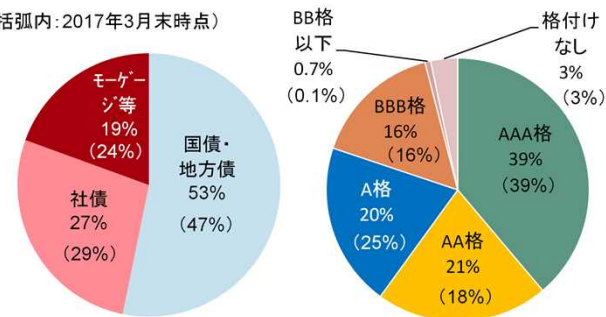


国債の残存期間別残高 (2) (2018年3月末)

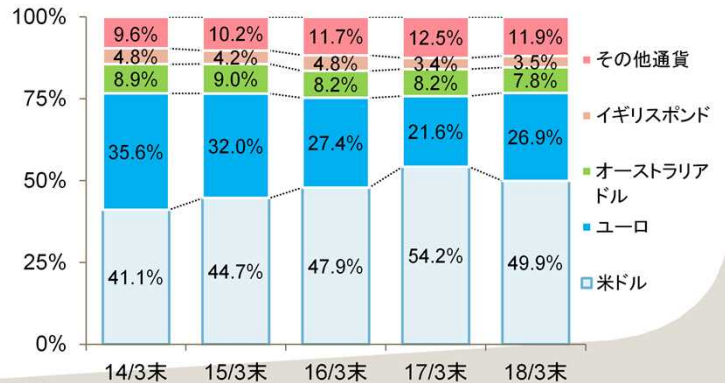


外貨建債券の内訳 (2)(3) (2018年3月末)

(括弧内: 2017年3月末時点)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



- (1) 簿価ベース
 (2) 貸借対照表価額ベース
 (3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く

	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2017年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,500 (2017年3月末: ¥9,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2017年3月末: 2,600億円) ※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2017年3月末: 300億円)	10年国債利回り 1.2%※ (2017年3月末: 1.3%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2017年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 270億円の増減 (2017年3月末: 210億円)	ドル/円 \$1 = ¥103 (2017年3月末: ¥105)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度を記載しています。

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準を記載しています。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準を記載しています。

EEV参考資料



Dai-ichi Life
Holdings

EEV: ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(1)



Dai-ichi Life
Holdings

【第一生命グループ】

(億円)

	17/3末	18/3末	増減
グループEEV	54,954	60,941	+ 5,987
対象事業 (covered business) のEEV ⁽¹⁾	56,901	63,208	+ 6,307
修正純資産	60,735	67,239	+ 6,503
保有契約価値	△ 3,834	△ 4,030	△ 196
対象事業以外の純資産等に係る調整 ⁽²⁾	△ 1,946	△ 2,266	△ 320

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値 (A)	1,455	1,902	+ 447
収入保険料現価 (B)	49,531	44,272	△ 5,258
新契約マージン (A/B)	2.94%	4.30%	+ 1.36ポイント

- (1) 対象事業 (covered business) とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社 (第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社) を対象事業としました。
- (2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2018年3月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部 (12,093億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整 (△ 14,710億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

EEV: ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(2)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

第一生命	17/3末	18/3末	増減
EEV	44,276	48,870	+ 4,594
修正純資産	53,519	58,781	+ 5,262
保有契約価値	△ 9,242	△ 9,910	△ 668

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値	1,110	1,490	+ 380
収入保険料現価	33,552	21,334	△ 12,217
新契約マージン	3.31%	6.98%	+ 3.68ポイント

第一フロンティア生命	17/3末	18/3末	増減
EEV	3,537	4,019	+ 481
修正純資産	1,566	2,439	+ 873
保有契約価値	1,971	1,579	△ 391

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値	175	131	△ 44
収入保険料現価	8,653	13,666	+ 5,013
新契約マージン	2.03%	0.96%	△ 1.07ポイント

ネオファースト生命	17/3末	18/3末	増減
EEV	380	507	+ 127
修正純資産	219	187	△ 31
保有契約価値	161	319	+ 158

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値	△ 39	30	+ 69
収入保険料現価	216	1,000	+ 784
新契約マージン	△ 18.13%	3.06%	+ 21.18ポイント

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値(均衡事業費ベース)	24	86	+ 62
収入保険料現価	216	1,000	+ 784
新契約マージン(均衡事業費ベース)	11.21%	8.69%	△ 2.52ポイント

(注) プロテクト、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

(億円)

プロテクト	16/12末	17/12末	増減
EEV	5,898	6,586	+ 688
修正純資産	4,214	4,421	+ 206
保有契約価値	1,683	2,165	+ 482

	16/12期	17/12期	増減
新契約価値	38	12	△ 26
収入保険料現価	5,443	5,274	△ 169
新契約マージン	0.71%	0.24%	△ 0.47ポイント

TAL	17/3末	18/3末	増減
EEV	2,689	2,820	+ 131
修正純資産	1,284	1,329	+ 44
保有契約価値	1,404	1,491	+ 86

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値	169	186	+ 16
収入保険料現価	1,666	2,318	+ 652
新契約マージン	10.20%	8.04%	△ 2.15ポイント

第一生命ベトナム	16/12末	17/12末	増減
EEV	334	613	+ 278
修正純資産	147	289	+ 142
保有契約価値	187	323	+ 136

	16/12期	17/12期	増減
新契約価値		51	
収入保険料現価		677	
新契約マージン		7.68%	

※ 第一生命ベトナムは伝統手法による評価

プロテクト 使用為替レート

16/12末EEV: 16/12末の為替レート(1米ドル=116.49円)

17/12末EEV: 17/12末の為替レート(1米ドル=113.00円)

TAL 使用為替レート

17/3末EEV: 17/3末の為替レート(1豪ドル=85.84円)

18/3末EEV: 18/3末の為替レート(1豪ドル=81.66円)

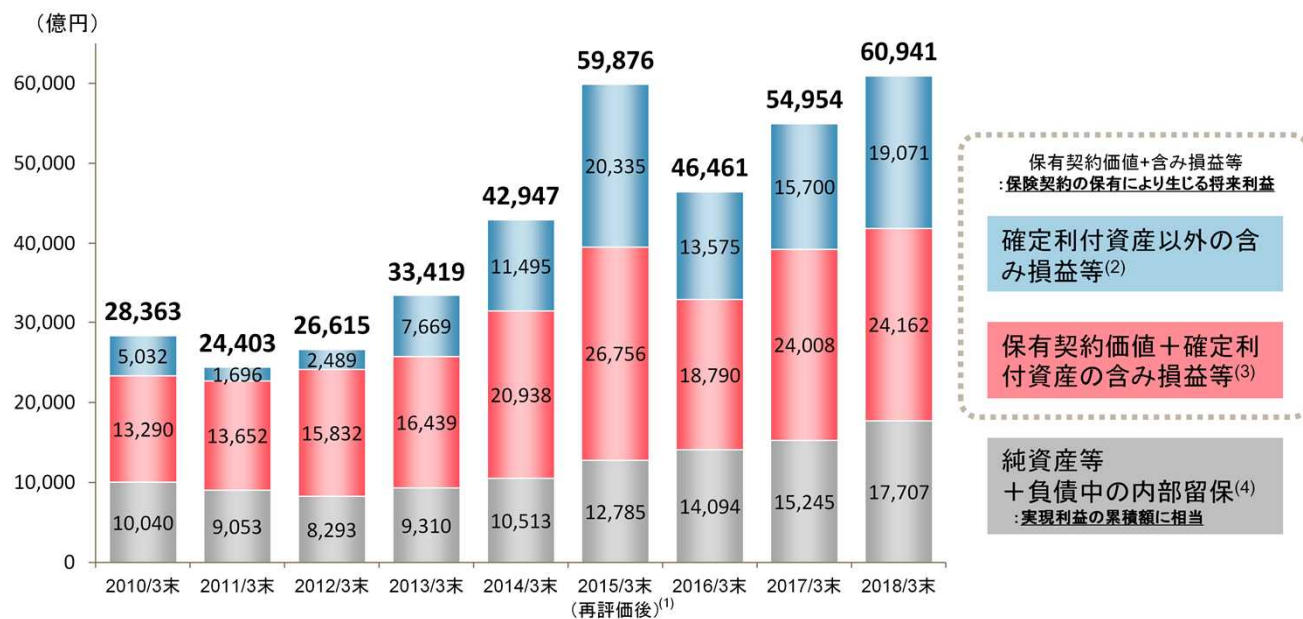
第一生命ベトナム 使用為替レート

16/12末EEV: 16/12末の為替レート(ドン=0.0051円)

17/12末EEV: 17/12末の為替レート(ドン=0.0050円)

EEV: ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(3)

第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



(1) 2015/3末のEEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

(2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。

(3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。

(4) グループEEVの修正純資産から含み損益を除いた額を計上しています。

グループEEVの推移



Dai-ichi Life
Holdings

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
グループ									
EEV	24,403	26,615	33,419	42,947	57,796	59,876	46,461	54,954	60,941
うち修正純資産	14,542	18,670	31,288	34,313	55,408	55,408	62,873	60,735	67,239
うち保有契約価値	9,860	7,944	2,131	8,633	2,388	4,468	△ 16,412	△ 3,834	△ 4,030
うち非対象事業								△ 1,946	△ 2,266
新契約価値	1,581	1,877	2,112	2,554	2,740	2,861	2,161	1,455	1,902
収入保険料現価	29,164	31,888	36,064	40,878	51,795	51,747	55,142	49,531	44,272
新契約マージン	5.4%	5.9%	5.9%	6.2%	5.3%	5.5%	3.9%	2.9%	4.3%
リスクフリーレート50bp上昇感応度	2,875	2,773	2,693	2,070	3,522	—	4,923	4,016	4,296
リスクフリーレート50bp下落感応度	△ 3,653	△ 3,594	△ 3,691	△ 3,002	△ 4,552	—	△ 3,485	△ 5,271	△ 5,605
株式・不動産価値10%下落感応度	△ 2,604	△ 2,611	△ 2,966	△ 3,360	△ 4,194	—	△ 4,069	△ 4,598	△ 4,909
第一生命									
EEV	24,796	27,150	33,529	42,685	57,008	59,088	44,414	44,276	48,870
新契約価値	1,585	1,681	1,911	2,169	1,981	2,102	1,346	1,110	1,490
収入保険料現価	27,302	27,327	29,671	26,495	32,581	32,533	30,179	33,552	21,334
新契約マージン	5.8%	6.2%	6.4%	8.2%	6.1%	6.5%	4.5%	3.3%	7.0%
第一フロンティア生命									
EEV	1,378	1,222	1,293	1,638	2,528	2,528	3,032	3,537	4,019
新契約価値	△ 4	24	19	223	586	586	532	175	131
収入保険料現価	2,068	3,051	4,871	11,457	17,155	17,155	16,795	8,653	13,666
新契約マージン	△ 0.2%	0.8%	0.4%	1.9%	3.4%	3.4%	3.2%	2.0%	1.0%
ネオファースト生命									
EEV	—	—	—	—	—	—	414	380	507
新契約価値	—	—	—	—	—	—	—	△ 39	30
収入保険料現価	—	—	—	—	—	—	—	216	1,000
新契約マージン	—	—	—	—	—	—	—	△ 18.1%	3.1%
プロテクトイブ									
EEV	—	—	—	—	—	5,029	5,512	5,898	6,586
新契約価値	—	—	—	—	—	—	56	38	12
収入保険料現価	—	—	—	—	—	—	4,465	5,443	5,274
新契約マージン	—	—	—	—	—	—	1.3%	0.7%	0.2%
TAL									
EEV	1,120	1,364	1,726	1,863	2,378	2,378	2,673	2,689	2,820
新契約価値	139	174	183	184	173	173	225	169	186
収入保険料現価	1,573	1,814	2,008	4,070	2,057	2,057	3,701	1,666	2,318
新契約マージン	8.8%	9.6%	9.1%	4.5%	8.4%	8.4%	6.1%	10.2%	8.0%

15/3末EEVより30年超のリスクフリーレートを、経済価値ベース資本規制等で採用が議論されている終局金利を用いて補外調整しています。

2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、生命保険事業を行う子会社を対象事業として算出するEEVと、対象事業以外の純資産に係る調整額を記載すべく表示内容を変更しました。

プロテクトイブは12月決算のため、12月末のEEVを12月末の為替レート(15/12: 120.61、16/12: 116.49、17/12: 113.00)で換算した値を翌年3月末のグループEEV集計に使用しています。15/3末の数字は第一生命による買収が完了した15年2月始の数値を為替レート118.25で換算しています。

TALは3月決算であり、3月末の為替レート(11/3: 86.08、12/3: 85.45、13/3: 97.93、14/3: 95.19、15/3: 92.06、16/3: 86.25、17/3: 85.84、18/3: 81.66)で換算した値をグループEEV集計に使用しています。

第一生命グループのEEV感応度(2018年3月末)

(単位:億円、上段:変化額、下段:変化率)

前提条件	グループEEV	対象事業のEEV	対象事業以外の純資産等に係る調整		新契約価値
			修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	4,296 7%	4,242 7%	△ 13,981 △ 23%	18,224 30%	53 0%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 5,605 △ 9%	△ 5,551 △ 9%	15,209 25%	△ 20,760 △ 34%	△ 54 △ 0%
株式・不動産価値10%下落	△ 4,909 △ 8%	△ 4,754 △ 8%	△ 4,563 △ 7%	△ 190 △ 0%	△ 154 △ 0%
事業費率(維持費)10%低下	2,445 4%	2,445 4%	0 0%	2,445 4%	0 0%
解約失効率10%低下	1,849 3%	1,849 3%	0 0%	1,849 3%	0 0%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	2,008 3%	2,008 3%	26 0%	1,982 3%	0 0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 264 △ 0%	△ 264 △ 0%	△ 3 △ 0%	△ 261 △ 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	843 1%	843 1%	21 0%	821 1%	0 0%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 316 △ 1%	△ 316 △ 1%	28 0%	△ 344 △ 1%	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 105 △ 0%	△ 105 △ 0%	0 0%	△ 105 △ 0%	0 0%
第一生命グループのEEV	60,941	63,208			△ 2,266
					1,902

詳しくは2018年5月18日公表「2018年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

第一生命のEEV感応度(2018年3月末)

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	4,435 9%	△ 12,491 △ 26%	16,926 35%	136 9%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 5,705 △ 12%	13,653 28%	△ 19,359 △ 40%	△ 169 △ 11%
株式・不動産価値10%下落	△ 4,596 △ 9%	△ 4,621 △ 9%	25 0%	1 0%
事業費率(維持費)10%低下	2,148 4%	0 0%	2,148 4%	130 9%
解約失効率10%低下	1,572 3%	0 0%	1,572 3%	145 10%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,484 3%	0 0%	1,484 3%	36 2%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 221 △ 0%	0 0%	△ 221 △ 0%	△ 3 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	146 0%	0 0%	146 0%	4 0%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 177 △ 0%	0 0%	△ 177 △ 0%	△ 2 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 106 △ 0%	0 0%	△ 106 △ 0%	0 0%
第一生命のEEV	48,870			1,490

第一フロンティア生命のEEV感応度(2018年3月末)

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 29 △ 1%	△ 1,354 △ 34%	1,325 33%	△ 5 △ 4%
リスク・フリー・レート50bp低下	39 1%	1,406 35%	△ 1,367 △ 34%	3 3%
株式・不動産価値10%下落	△ 63 △ 2%	△ 55 △ 1%	△ 8 △ 0%	0 0%
事業費率(維持費)10%低下	44 1%	0 0%	44 1%	11 9%
解約失効率10%低下	△ 24 △ 1%	0 0%	△ 25 △ 1%	△ 12 △ 10%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	16 0%	0 0%	16 0%	9 7%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	0 0%	1 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	5 0%	0 0%	5 0%	2 2%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 49 △ 1%	0 0%	△ 49 △ 1%	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	4 0%	0 0%	4 0%	0 0%
第一フロンティア生命のEEV	4,019			131

プロテクティブのEEV感応度(2017年12月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	Δ 80 Δ 1%	Δ 127 Δ 2%	47 1%	11 89%
リスク・フリー・レート50bp低下	29 0%	143 2%	Δ 114 Δ 2%	Δ 14 Δ 117%
株式・不動産価値10%下落	Δ 105 Δ 2%	99 2%	Δ 205 Δ 3%	Δ 2 Δ 21%
事業費率(維持費)10%低下	182 3%	0 0%	182 3%	5 44%
解約失効率10%低下	Δ 62 Δ 1%	0 0%	Δ 62 Δ 1%	0 0%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	346 5%	0 0%	346 5%	25 203%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	Δ 41 Δ 1%	0 0%	Δ 41 Δ 1%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	688 10%	21 0%	666 10%	65 517%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	Δ 88 Δ 1%	28 0%	Δ 117 Δ 2%	Δ 2 Δ 17%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	Δ 3 Δ 0%	0 0%	Δ 3 Δ 0%	0 0%
割引率50bp上昇	Δ 171 Δ 3%	0 0%	Δ 171 Δ 3%	Δ 12 Δ 101%
割引率50bp低下	183 3%	0 0%	183 3%	13 109%
プロテクティブのEEV	6,586			12

TALのEEV感応度(2018年3月末)

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 81 △ 3%	△ 8 △ 0%	△ 73 △ 3%	△ 10 △ 5%
リスク・フリー・レート50bp低下	85 3%	5 0%	79 3%	10 6%
株式・不動産価値10%下落	△ 2 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 1 △ 0%	0 0%
事業費率(維持費)10%低下	54 2%	0 0%	53 2%	3 2%
解約失効率10%低下	330 12%	0 0%	330 12%	54 29%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	140 5%	26 1%	113 4%	16 9%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 2 △ 0%	△ 2 △ 0%	0 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	2 0%	0 0%	2 0%	0 0%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
TALのEEV	2,820			186

- 当社では、市場における超長期ゾーンの流動性が十分にないことから、EEVの計算および資本充足率計測モデルにおけるリスクフリーレートを、国際的に導入されている終局金利を用いて補外

保険契約の評価として有用な終局金利

- 終局金利とは、将来の短期金利が一定の水準に収束するという考え方。
 - 生命保険は超長期の保障を提供するものであるため、その評価にあたっては超長期ゾーンの金利前提の設定が必要。
 - 当社では、従来、EV計算にあたり、超長期ゾーンの金利前提にスワップレート等を採用。
 - しかし、昨今、参照する市中金利が大きく変動するなど安定性が損なわれており、企業価値評価の妥当性に影響
 - 当社では、内部モデルの高度化の一環として、超長期ゾーンの金利前提を終局金利へと変更

終局金利は国際的に導入されている

- 欧州ソルベンシー II において、終局金利を採用。
- 欧州のEV開示においても、終局金利は広く採用。
- 国際的な資本規制の検討（ICSフィールド・テスト）においても、終局金利を採用。

（注）終局金利として3.5%を仮定し、超長期ゾーンの流動性を検討し、補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Willson法により補外しています。これらは主にICSの議論を参考に設定しました。詳しくは2018年5月18日公表「2018年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

欧州ソルベンシーII :

EU(欧州連合)における、経済価値ベースのソルベンシー評価を前提とした保険監督規制の枠組み。2016年1月より導入されている。

ICS (Insurance Capital Standard) :

保険監督者国際機構 (IAIS) が策定中の「国際的に活動する保険会社グループ (IAIG) の監督のための共通枠組み」であるコムフレームの一部として、2019年末までに策定が予定されている資本規制。当社グループは、IAIGに認定されICSの対象となる見込み。IAISはフィールドテストを実施し、ボランティア参加者からの実データを収集することで、ICS策定の参考としている。フィールドテストではIAISから仕様書が提示され、計算手法が指定されている。

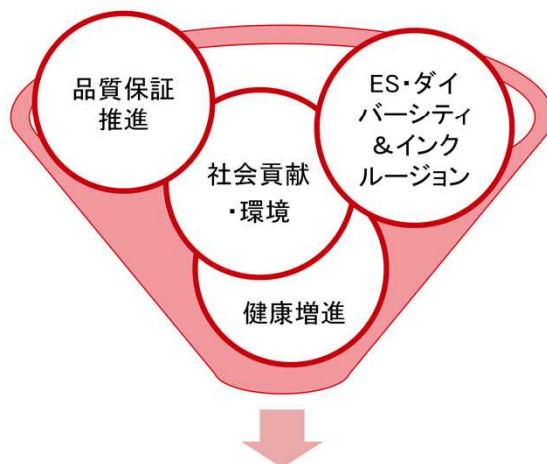
第一生命グループのサステナビリティ 取組み・ESG取組み



Dai-ichi Life
Holdings

- 生命保険事業は、社会保障制度を補完する公共性・社会性の高い事業である中、当社は上場会社として環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していく必要があります。
- こうした要請に応えるために不可欠なものとして、4つの重要課題を特定し、具体的取組みを実行していますが、この資料では、当社グループのこうした取組みをESGの視点から説明します。

第一生命グループにとって持続的な成長を実現するための4つの重要課題



ESGの視点から説明
(次ページより)

■ 当社グループの4つの重要課題に関する各種の取組みを、E・S・Gの視点に組み直してご説明します。

Environmental	● 環境基本方針の策定、環境中期取組み計画の実施(別紙) ・ 環境の保全(CO2削減への取組み) ・ 保険引受事務に係るペーパーレス運営 ・ 支社間の資料ロジスティクス改善
Social	● 地域・自治体との結びつき強化(協定締結による社会課題解決の促進・支援) ・ 健康寿命の延伸による、社会保障制度の安定 ・ 高齢者・子ども見守り、子育て支援 ● ダイバーシティ&インクルージョン(多様性と包摂)の推進 ・ 女性活躍推進(社内取組事例を自治体等社外へ紹介・普及) ・ ワーク・ライフ・バランス ・ 障がい者の活躍推進
Governance	● 大手生保初の株式会社化・上場 ● 持株会社体制への移行・ガバナンス強化 ● ステークホルダーとのコミュニケーションの充実 ● 人権の尊重(国連グローバルコンパクトへの署名、各原則の実践)

- 第一生命では、当社グループの4つの重要課題への取組みに加え、お客さまの資産を長期間にわたり運用を行う公共性・社会性の高い機関投資家として、ESG投資を実践しています。
- 社会課題解決に資する分野への資金供給(ESGテーマ型投資)に引き続き取り組んでいくほか、投資プロセスへESG要素を組み込むことで、リスク抑制や中長期的な収益力向上を図ってまいります。

主な社会貢献型債券への投資事例

欧州

マイクロファイナンス・ボンド

- ・発行体: 欧州復興開発銀行 (EBRD)
- ・開発途上国の中小・零細企業に対する事業資金支援

世銀グループ

インクルーシブ・ビジネス・ボンド

- ・発行体: 国際金融公社 (IFC)
- ・低所得者層のビジネス参画への支援

アジア・太平洋

ヘルス・ボンド

- ・発行体: アジア開発銀行 (ADB)
- ・アジア太平洋地域の保健衛生支援

アフリカ

フィード・アフリカ・ボンド

- ・発行体: アフリカ開発銀行 (AfdB)
- ・アフリカの農業・農業ビジネス支援

ライト・アップ・アンド・パワー・アフリカ・ボンド

- ・発行体: アフリカ開発銀行 (AfdB)
- ・アフリカの電力・エネルギーインフラ整備の支援

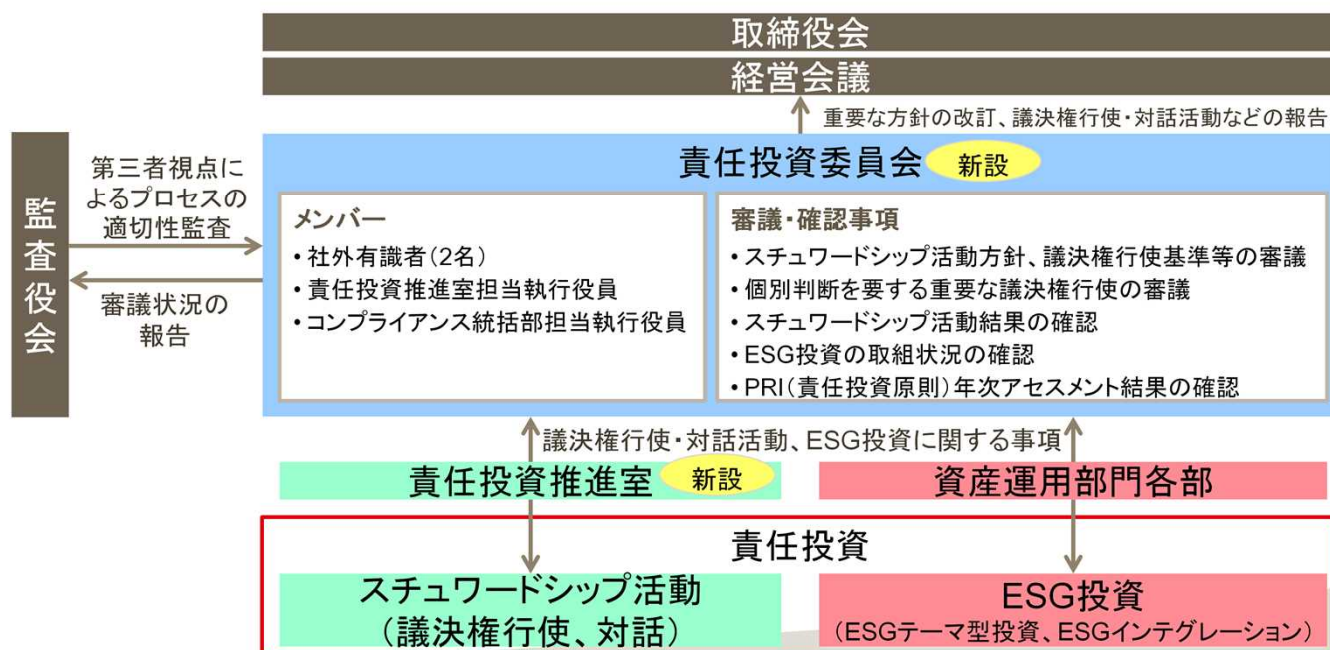
ラテンアメリカ

EYE・ボンド

- ・発行体: 米州開発銀行 (IADB)
- ・Education: 教育、Youth: 若年層支援、Employment: 雇用支援

保険会社の社会的役割: 責任投資の推進態勢

- 第一生命では、投資先企業の持続的な成長を促すため、対話活動を重視したスチュワードシップ活動を従来から推進してきました。
- 2017年度からは「責任投資推進室」を設置し、選任担当者を3名から7名に増強したほか、ガバナンス態勢をより一層強化するため「責任投資委員会」を新設しました。



- 第一生命グループは「第一生命グループ企業行動原則(DSR憲章)」の一つとして環境保護の取組みを掲げています。
- 社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するため、「グループ環境取組方針」を制定し、環境負荷低減と環境保護・保全にグループ一体となって取り組んでいます。

基本的な考え方

第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会の一員として地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組めます。

行動指針

1 生命保険事業における環境配慮行動

事業活動において、環境保全に関する諸法規や第一生命が同意した憲章・協定・指針等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。

2 事業活動に伴う環境負荷の低減

事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物などの排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル、およびグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

3 環境啓発活動の推進

行動指針の徹底を通じて役職員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に取り組み、広く社会に貢献します。

4 持続的な環境改善の推進

環境取組全般に関する目的・目標を設定し、取組方針や取組状況と合わせて取組結果の検証と積極的な開示に努め、継続的な環境改善に取り組めます。

- 第一生命グループが本業とする生命保険事業は社会性・公共性の高い事業です。本事業を通じて、当社グループが持続的な企業価値の向上を図るとともに、社会課題を解決することが「第一生命らしい」社会への貢献の仕方であると考えています。
- 国や地域により社会課題は異なりますが、当社グループは生命保険事業と親和性のある3つのテーマを掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦しています。

3つのテーマと取組み事例

1 健康の増進

お客さま向け健康増進の取組み、自治体との連携・協力、保健文化賞、公益財団法人 心臓血管研究所への支援、骨髄バンクドナー登録・献血の推進、TABLE FOR TWOプログラムへの参加など

2 豊かな次世代社会の創造

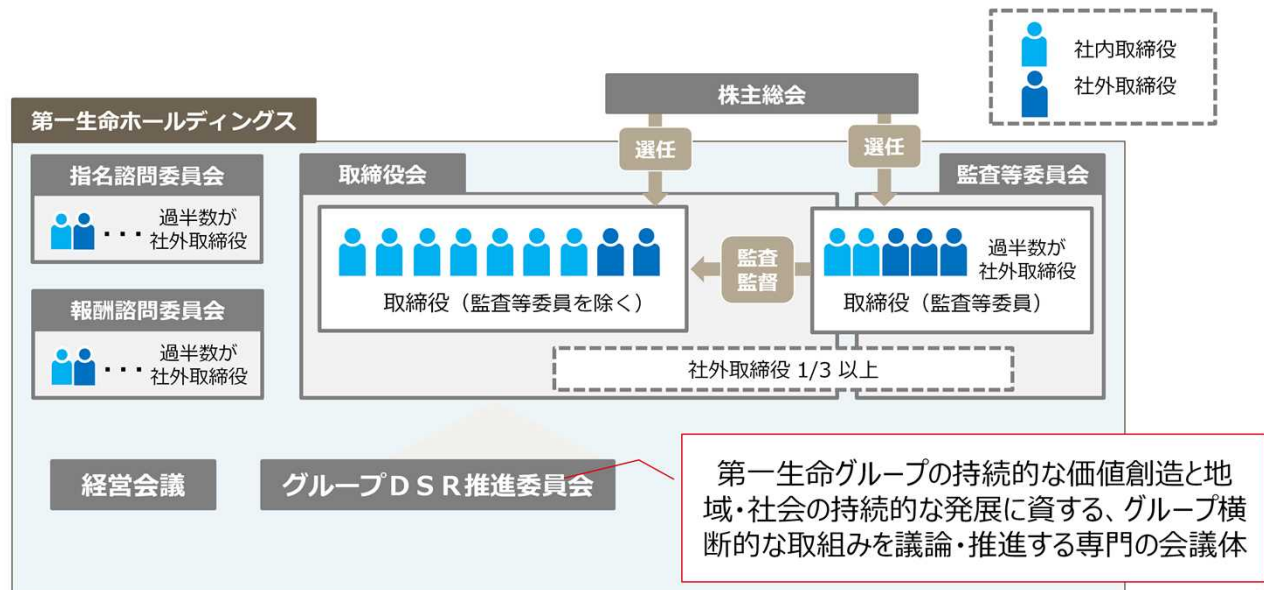
待機児童解消に向けた取組み、保育所等助成事業、黄色いワッペン贈呈事業、子どもの未来応援基金への支援、大学への研究支援・学生への奨学金支援、消費者問題研究会開催など

3 環境の保全

(環境基本方針のスライドをご参照ください。)

(参考) 第一生命グループのガバナンス体制

- 生命保険事業の専門性やグループの多様性を踏まえ、「保険事業に精通した社内取締役」と、「広い経験・知見を有する社外取締役」とのバランスをとり、高い独立性を持つ監査等委員会を設置することでビジネスの実情に根ざした適切な経営判断が可能
- 指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置を定款で規定し、経営の透明性・客観性を担保



財務諸表等



Dai-ichi Life
Holdings

グループ修正利益



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

項番		13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
国内生命保険事業							
1	第一生命	当期利益	514	855	1,521	1,291	1,171
2		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過分、税後)	499	249	192	129	129
3		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過分、税後)	—	97	—	—	—
4		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後)	0	△ 6	△ 2	△ 4	△ 2
5		調整額合計	499	340	189	125	127
6		修正利益	1,013	1,195	1,711	1,416	1,299
7	第一フロンティア生命	当期利益	△ 265	△ 152	△ 219	243	502
8		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後)	153	—	—	—	—
9		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後)	—	—	—	—	—
10		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後)	1	△ 9	469	75	△ 270
11		調整額合計	154	△ 9	469	75	△ 270
12		修正利益	△ 111	△ 161	249	318	232
13	ネオファースト生命	当期利益	—	—	4	△ 71	△ 59
14		修正利益	—	—	4	△ 71	△ 59
15	国内生命保険事業修正利益	902	1,034	1,966	1,664	1,471	1,906
海外保険事業							
16	プロテクティブ	修正利益	—	—	—	323	457
17	TAL	修正利益	89	86	121	103	127
18	海外保険事業修正利益	98	108	157	457	615	468
19	アセットマネジメント事業	修正利益	18	44	61	59	58
20	持株会社	修正利益	—	—	—	—	0
21	連結調整	調整(1) 受け取り配当相殺	17	27	36	135	44
22		調整(2) のれん償却額	38	51	86	63	56
23		調整(3) 持分変動益	—	—	—	—	△ 124
24		調整(4) 米国法人税減税	—	—	—	—	—
25		調整(5) その他	△ 14	△ 1	△ 22	△ 3	0
26	グループ修正利益(項番26=15+18+19+20-21)		1,000	1,160	2,147	2,046	2,101
27	連結当期純利益(項番27=26-5-11-22-23-24-25)		324	779	1,424	1,785	2,312

連結損益計算書



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
経常収益	4,571,556	4,931,781	5,283,989	6,044,955	7,252,242	7,333,947	6,456,796	7,037,827
保険料等収入	3,312,456	3,539,579	3,646,831	4,353,229	5,432,717	5,586,000	4,468,736	4,884,579
資産運用収益	922,787	1,035,662	1,335,120	1,320,066	1,444,012	1,344,852	1,626,177	1,802,626
うち利息・配当金等収入	698,753	698,627	709,592	797,309	856,550	1,075,389	1,107,793	1,197,362
うち有価証券売却益	212,360	259,619	226,587	210,417	162,163	222,409	223,704	236,702
うち金融派生商品収益	9,233	—	—	—	—	—	—	—
うち為替差益	—	—	18,704	—	—	—	—	—
うち特別勘定資産運用益	—	71,149	335,295	262,363	369,713	—	115,719	127,428
その他経常収益	336,313	356,539	302,037	371,659	375,513	403,094	361,883	350,621
経常費用	4,490,356	4,705,860	5,126,695	5,740,205	6,845,400	6,915,780	6,031,476	6,565,833
保険金等支払金	2,711,314	2,688,419	2,795,355	2,903,587	3,380,827	3,830,941	3,618,385	3,789,907
責任準備金等繰入額	466,486	718,673	1,191,953	1,634,864	2,271,268	1,496,360	1,016,744	1,223,870
資産運用費用	444,681	380,315	221,738	234,950	168,935	524,041	342,102	548,957
うち有価証券売却損	120,960	180,717	66,203	67,494	24,221	64,289	94,260	115,943
うち有価証券評価損	179,622	44,713	3,210	1,407	469	4,128	27,172	4,709
うち金融派生商品費用	—	36,543	63,369	61,093	5,551	53,857	29,464	78,917
うち為替差損	28,122	29,084	—	13,233	68,177	180,451	73,705	245,255
うち特別勘定資産運用損	40,119	—	—	—	—	96,194	—	—
事業費	434,859	471,061	486,419	517,566	559,344	661,384	650,985	661,110
その他経常費用	433,015	447,390	431,227	449,236	465,022	403,052	403,258	341,986
経常利益	81,199	225,920	157,294	304,750	406,842	418,166	425,320	471,994
特別利益	40,023	30,477	8,882	3,634	3,310	308	17,495	34,182
特別損失	11,526	36,348	24,054	67,374	29,451	55,272	47,447	34,416
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000	86,000	94,000	112,200	97,500	85,000	95,000
税金等調整前当期純利益	31,196	151,048	56,122	147,010	268,502	265,702	310,367	376,760
法人税等合計	12,133	133,621	26,538	70,753	126,013	87,177	79,071	12,831
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 75	△ 2,930	△ 2,843	△ 1,674	12	9	9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	19,139	20,357	32,427	77,931	142,476	178,515	231,286	363,928

連結貸借対照表



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
資産の部合計	32,297,862	33,468,670	35,694,411	37,705,176	49,837,202	49,924,922	51,985,850	53,603,028
うち現預金・コール	501,904	564,387	848,717	1,061,394	1,253,844	960,305	980,465	1,055,885
うち買入金銭債権	291,115	294,324	285,082	281,859	265,813	239,299	198,294	195,133
うち有価証券	25,597,752	27,038,793	29,390,963	31,203,581	41,105,413	41,560,060	43,650,962	44,916,958
うち貸付金	3,627,991	3,413,620	3,140,990	3,024,702	3,898,148	3,715,562	3,566,603	3,487,682
うち有形固定資産	1,296,105	1,254,685	1,236,270	1,215,895	1,217,070	1,178,817	1,138,416	1,130,525
うち繰延税金資産	477,206	284,562	67,636	5,734	1,379	1,344	150	1,201
負債の部合計	31,566,027	32,476,924	34,045,391	35,757,563	46,247,274	46,991,963	48,848,583	49,853,756
うち保険契約準備金	29,641,967	30,489,920	31,703,858	33,327,552	42,547,013	43,894,014	44,694,128	45,513,790
うち責任準備金	29,039,453	29,862,729	31,012,539	32,574,923	41,634,712	42,922,534	43,740,238	44,597,717
うち社債	149,129	148,652	154,584	107,562	489,045	485,682	989,743	968,938
うちその他負債	1,126,459	1,188,105	1,496,592	1,593,272	1,864,717	1,486,611	1,852,035	1,998,151
うち退職給付に係る負債	420,067	433,791	439,734	385,436	331,322	443,842	421,560	413,189
うち価格変動準備金	80,596	74,831	89,228	118,167	136,254	155,246	174,677	195,797
うち繰延税金負債	798	9,719	13,511	15,108	643,398	270,750	324,496	357,859
純資産の部合計	731,835	991,745	1,649,020	1,947,613	3,589,927	2,932,959	3,137,266	3,749,271
うち株主資本合計	548,928	569,253	563,340	628,538	1,029,622	1,129,262	1,300,756	1,589,623
うちその他の包括利益累計額合計	171,169	413,249	1,078,784	1,318,435	2,559,484	1,802,698	1,835,262	2,158,300
うちその他有価証券評価差額金	238,886	483,446	1,099,351	1,322,731	2,528,262	1,840,084	1,906,091	2,238,159
うち土地再評価差額金	△ 65,194	△ 61,616	△ 36,995	△ 38,320	△ 33,424	△ 16,402	△ 17,541	△ 12,423

第一生命:損益計算書



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
経常収益	4,308,466	4,398,207	4,315,957	4,384,670	4,798,467	4,265,779	3,946,774	3,791,933
保険料等収入	3,056,555	3,056,096	2,921,863	2,868,061	3,266,361	2,866,602	2,547,581	2,321,998
資産運用収益	922,686	974,046	1,104,462	1,161,432	1,174,430	1,060,017	1,072,049	1,151,279
うち利息・配当金等収入	698,159	691,988	695,667	775,206	802,330	802,203	773,506	836,004
うち有価証券売却益	212,245	259,461	211,859	202,364	146,542	211,921	200,059	229,603
うち金融派生商品収益	9,842	—	—	—	9,411	—	—	—
うち特別勘定資産運用益	—	16,646	166,594	149,010	183,263	—	54,786	53,178
その他経常収益	329,224	368,063	289,631	355,176	357,675	339,158	327,143	318,655
経常費用	4,229,564	4,154,442	4,142,150	4,077,058	4,389,702	3,921,556	3,664,964	3,433,070
保険金等支払金	2,625,013	2,508,726	2,467,768	2,439,165	2,718,186	2,681,396	2,327,502	2,265,295
責任準備金繰入額	322,580	431,636	642,751	583,309	702,820	209,103	273,344	166,356
うち危険準備金繰入額(△は戻入)	△ 25,000	△ 79,000	72,000	36,000	27,000	18,000	18,000	4,400
資産運用費用	429,594	363,380	206,514	213,928	131,253	273,985	286,301	290,370
うち有価証券売却損	120,905	180,705	66,196	67,303	24,412	62,457	91,167	111,285
うち有価証券評価損	179,621	44,713	3,210	1,401	469	873	24,814	825
うち金融派生商品費用	—	31,156	48,996	49,146	—	54,120	14,750	32,771
うち為替差損	28,417	34,444	15,462	19,915	38,047	53,872	81,093	75,078
うち特別勘定資産運用損	32,071	—	—	—	—	31,568	—	—
事業費	424,686	415,611	408,876	410,515	398,588	404,114	422,089	408,621
その他経常費用	427,688	435,087	416,239	430,140	438,854	352,956	355,726	302,427
経常利益	78,902	243,765	173,806	307,612	408,764	344,222	281,810	358,863
特別利益	40,101	7,589	8,877	3,618	3,029	286	4,976	514
うち価格変動準備金戻入額	35,000	6,000	—	—	—	—	—	—
特別損失	11,828	35,962	23,502	66,415	27,252	52,274	43,934	30,111
うち価格変動準備金繰入額	—	—	14,000	28,000	16,000	16,000	16,000	17,000
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000	86,000	94,000	112,200	97,500	85,000	95,000
法人税等合計	11,739	128,766	21,716	65,270	120,145	65,611	40,660	64,360
純利益	16,936	17,624	51,465	85,544	152,196	129,123	117,191	169,905
(億円)								
基礎利益	2,759	3,024	3,145	3,998	4,582	4,654	3,916	4,290
うち運用収支	△ 903	△ 914	△ 611	280	692	978	721	1,367
うち保険関係損益	3,665	3,933	3,730	3,695	3,879	3,671	3,193	2,921
追加責任準備金新規繰入額	1,126	1,059	1,507	1,267	1,229	1,421	842	841

2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の2017年3月期業績については、旧第一生命及び第一生命分割準備会社の上半期業績と現第一生命の下半期業績を単純合算した未監査の数値を記載しています。2017/3期、2018/3期の基礎利益は新基準での数値を記載しています。

第一生命：貸借対照表



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
資産の部合計	30,869,661	31,461,940	33,072,490	34,028,823	36,828,768	35,894,956	33,686,645	3,339,190
うち現預金・コール	467,149	499,298	729,401	908,473	1,018,727	645,237	536,954	638,630
うち買入金銭債権	291,115	294,324	283,103	275,818	259,735	233,206	192,213	191,108
うち有価証券	24,294,557	25,333,423	27,161,984	28,005,170	30,673,366	30,250,119	30,498,102	30,961,195
うち貸付金	3,627,422	3,412,529	3,139,671	3,023,173	3,029,295	2,826,052	2,657,852	2,562,316
うち有形固定資産	1,295,811	1,254,198	1,236,034	1,215,576	1,203,289	1,164,183	1,124,412	1,116,133
うち繰延税金資産	475,198	282,638	65,570	11,163	—	—	—	—
負債の部合計	30,103,223	30,433,560	31,394,799	32,056,983	33,277,434	32,791,760	33,205,016	33,450,931
うち保険契約準備金	28,190,891	28,529,906	29,168,377	29,744,001	30,449,617	30,635,217	30,864,753	30,953,878
うち責任準備金	27,589,524	28,011,648	28,637,045	29,199,269	29,840,974	29,984,210	30,249,170	30,407,218
うち危険準備金	502,093	423,093	495,093	531,093	558,093	576,093	594,093	598,493
うち社債	149,129	148,652	154,584	107,562	215,727	215,727	476,277	476,277
うちその他負債	1,118,137	1,128,862	1,413,825	1,498,375	1,496,483	1,095,099	1,004,764	1,054,754
うち退職給付引当金	418,312	432,022	437,514	407,170	389,480	377,967	380,870	392,948
うち価格変動準備金	80,453	74,453	88,453	116,453	132,453	148,453	164,453	181,453
うち繰延税金負債	—	—	—	—	413,815	138,696	129,833	203,767
純資産の部合計	766,437	1,028,379	1,677,691	1,971,839	3,551,333	3,103,195	2,481,628	2,888,259
うち株主資本合計	592,808	610,399	623,524	696,272	1,107,375	1,175,581	561,230	696,041
うち評価・換算差額等合計	173,629	417,829	1,053,786	1,274,983	2,443,204	1,926,688	1,920,398	2,192,217
うちその他有価証券評価差額金	237,580	479,490	1,092,583	1,315,890	2,488,665	1,946,957	1,963,267	2,213,897
うち土地再評価差額金	△ 65,194	△ 61,616	△ 36,995	△ 38,320	△ 33,424	△ 16,402	△ 17,541	△ 12,423

第一フロンティア生命:財務諸表



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
経常収益	781,732	1,417,841	2,157,598	1,967,582	1,183,254	1,809,449
うち保険料等収入	551,019	1,266,038	1,899,783	1,873,070	988,874	1,607,943
うち変額商品	157,366	288,321	197,942	158,263	51,039	25,466
うち円建定額商品	147,321	366,361	281,372	320,949	66,028	126,420
うち外貨建定額商品	182,958	491,090	1,236,266	1,200,378	748,233	1,214,804
うち資産運用収益	230,712	151,800	257,791	94,506	194,174	201,497
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益	—	—	—	2,326	—	—
うち為替差益	33,619	6,610	—	—	7,063	—
うち特別勘定資産運用益	168,700	113,353	186,450	—	60,932	74,249
経常費用	810,334	1,433,733	2,177,375	1,937,925	1,119,509	1,748,600
うち保険金等支払金	225,587	323,877	496,228	495,771	555,592	784,889
うち責任準備金等繰入額(△は戻入)	520,132	1,018,384	1,523,264	1,136,503	470,928	691,324
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)	△ 17,377	7,691	2,415	31,564	2,904	△ 4,652
うち危険準備金繰入額(△は戻入)	35,245	14,871	13,040	△ 5,669	326	7,011
うち資産運用費用	39,360	35,846	52,066	197,129	36,043	202,371
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失	31,171	30,664	9,275	—	30,751	23,510
うち為替差損	—	—	30,021	126,521	—	170,023
うち特別勘定資産運用損	—	—	—	64,626	—	—
経常利益(△は損失)	△ 28,601	△ 15,892	△ 19,777	29,657	63,744	60,849
うち市場価格調整(MVA)に係る損益(△は損失) ⁽¹⁾	△ 117	1,001	△ 46,895	△ 8,433	32,352	11,063
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	398	943	2,124	2,992	3,448	4,124
うち価格変動準備金繰入額	397	939	2,067	2,992	3,443	4,124
法人税等	501	65	9	2,356	10,048	19,640
純利益(△は損失)	△ 29,501	△ 16,901	△ 21,910	24,308	50,247	37,084

(百万円)

	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
資産の部合計	2,373,197	3,392,400	4,937,267	6,132,279	6,742,468	7,534,687
うち現預金・コール	62,567	78,090	81,321	118,431	109,844	171,963
うち有価証券	2,236,570	3,220,656	4,715,429	5,836,582	6,214,999	6,765,295
負債の部合計	2,308,682	3,344,071	4,879,855	6,046,359	6,632,147	7,382,645
うち保険契約準備金	2,269,986	3,288,370	4,811,634	5,948,138	6,419,066	7,110,390
うち責任準備金	2,268,447	3,285,885	4,807,086	5,941,162	6,409,889	7,097,865
うち危険準備金	92,403	107,274	120,314	114,644	114,970	121,982
純資産の部合計	64,515	48,329	57,411	85,920	110,320	152,041
うち株主資本合計	57,269	40,367	18,457	42,765	93,012	130,096
資本金	117,500	117,500	117,500	117,500	117,500	117,500
資本剰余金	67,500	67,500	67,500	67,500	67,500	67,500
利益剰余金	△ 127,730	△ 144,632	△ 166,542	△ 142,234	△ 91,987	△ 54,903

(1) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除きます。

損益計算書

(百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期
経常収益	3,940	4,798	24,655
保険料等収入	3,892	4,789	24,598
資産運用収益	2	1	10
うち利息・配当金等収入	2	1	9
その他経常収益	45	7	46
経常費用	11,049	10,734	32,944
保険金等支払金	1,343	1,395	1,707
責任準備金繰入額	154	805	14,278
うち危険準備金繰入額(△は戻入)	△ 26	68	173
資産運用費用	0	0	0
事業費	9,346	8,427	16,786
その他経常費用	203	105	171
経常利益(△は損失)	△ 7,109	△ 5,935	△ 8,288
特別利益	-	12	3
うち価格変動準備金戻入額	-	12	3
特別損失	2	0	13
うち価格変動準備金繰入額	0	-	-
法人税等合計	4	7	8
純利益(△は損失)	△ 7,116	△ 5,929	△ 8,306
(百万円)			
基礎利益	△ 7,136	△ 5,866	△ 8,115

貸借対照表

(百万円)

	16/3末	17/3末	18/3末
資産の部合計	29,771	24,377	44,977
うち現預金・コール	26,739	22,407	35,065
うち有価証券	2,280	1,060	2,455
うち有形固定資産	221	175	213
負債の部合計	2,425	2,963	26,871
うち保険契約準備金	999	1,804	16,083
うち責任準備金	882	1,650	15,864
うち危険準備金	428	497	670
うちその他負債	1,370	1,123	10,729
うち退職給付引当金	6	-	-
うち価格変動準備金	20	7	4
うち繰延税金負債	1	0	0
純資産の部合計	27,346	21,414	18,106
うち株主資本合計	27,343	21,413	18,106
うち評価・換算差額等合計	2	0	0

米プロテクティブ要約財務諸表

損益計算書⁽¹⁾

(千米ドル)

	15年12月 末 までの11ヶ月	16/12期	17/12期
保険料及び手数料収入(再保険料控除後)	1,853,072	2,093,215	2,116,684
資産運用収益	1,632,948	1,942,456	2,051,588
実現キャピタル損益			
金融派生商品損益	29,997	△ 40,288	△ 305,828
その他	△ 166,886	90,659	121,428
減損損失	△ 28,659	△ 32,075	△ 3,962
うち包括利益計上分	1,666	14,327	△ 7,780
小計	△ 26,993	△ 17,748	△ 11,742
その他収益	388,531	415,653	446,662
総収入	3,710,669	4,483,947	4,418,792
保険金及び給付金支払(再保険収入控除後)	2,539,943	2,880,435	2,957,270
繰延新契約費用・獲得既契約価値等償却額	94,056	149,064	78,221
その他経常費用(再保険収入控除後)	676,828	860,451	948,244
総費用	3,310,827	3,889,950	3,983,735
税引前利益	399,842	593,997	435,057
法人税	131,543	200,968	△ 671,475
当期利益	268,299	393,029	1,106,532
セグメント損益:			
生保事業	57,414	39,745	50,778
買収事業	194,654	260,511	249,749
年金事業	180,231	213,293	213,080
ステーブル・バリュー事業	56,581	61,294	105,261
アセット・プロテクション事業	20,627	16,487	24,356
全社費用等	△ 25,067	△ 87,961	△ 136,332
税引前修正営業利益	484,440	503,369	506,892
実現キャピタル損益－有価証券	△ 185,153	48,551	149,166
実現キャピタル損益－金融派生商品	100,555	42,077	△ 221,001
税引前利益	399,842	593,997	435,057
法人税	△ 131,543	△ 200,968	671,475
当期利益	268,299	393,029	1,106,532

貸借対照表⁽¹⁾

(千米ドル)

	15/12末	16/12末	17/12末
運用資産	45,170,550	50,696,163	54,621,814
再保険貸	5,536,751	5,323,846	5,075,698
繰延新契約費用・獲得既契約価値等	1,558,808	2,019,829	2,199,577
のれん	732,443	793,470	793,470
無形資産	645,131	688,083	663,572
資産の部合計	68,488,697	75,003,379	79,629,767
保険契約準備金等	30,427,433	31,359,580	31,832,997
ステーブル・バリュー及び年金事業負債	12,851,684	14,143,751	15,619,561
非勘及調達負債	685,684	2,796,474	2,747,477
負債	1,588,806	1,163,285	945,052
劣後負債	448,763	441,202	495,289
株主資本	4,581,224	5,471,521	7,127,199
負債及び純資産の部合計	68,488,697	75,003,379	79,629,767

(1) Protective Life Corporation (プロテクティブ)は、第一生命グループが2015年2月1日に完全子会社化しました。プロテクティブの決算日は12月31日であるため、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。なお、2016年3月期の連結業績は、プロテクティブの2015年2月1日から同12月31日までの11ヶ月間の実績を連結対象としています。

豪TAL要約財務諸表

(百万豪ドル)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
経常収益	2,041	2,386	2,849	3,166	3,231	3,574	3,769
保険料等収入	1,640	1,864	2,316	2,745	3,020	3,251	3,482
資産運用収益	106	281	280	334	31	243	152
その他経常収益	294	240	252	86	179	78	135
経常費用	1,898	2,254	2,710	2,982	3,079	3,363	3,570
保険金等支払金	1,096	1,177	1,564	1,808	1,949	2,218	2,476
責任準備金等繰入額	251	459	503	447	312	292	262
資産運用費用	33	32	32	38	72	49	40
事業費	441	505	519	579	636	689	663
その他経常費用	75	80	90	109	108	113	127
経常利益	142	131	139	184	152	211	199
特別損失	2	1	-	-	0	-	-
法人税等合計	46	38	48	52	32	62	70
純利益	93	91	90	131	119	148	128
基礎的収益力 (Underlying profit)	109	123	130	146	168	180	183
修正額	15	32	40	15	48	31	54
うち負債割引率の変化	△ 18	△ 11	5	△ 25	△ 7	1	8
うち償却負担	23	21	20	21	20	20	19
うち優先株式配当	16	10	11	15	18	19	9
うちその他	△ 5	11	2	3	17	△ 8	16

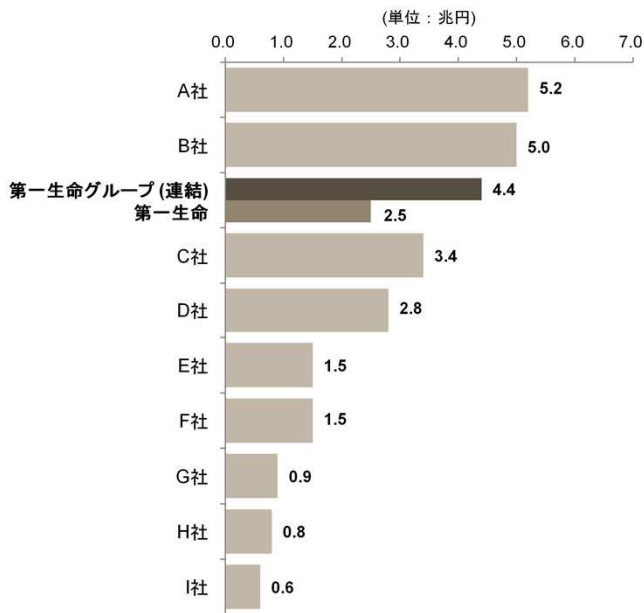
(百万豪ドル)

	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
資産の部合計	5,067	5,499	6,086	6,674	7,043	7,178	6,099
現金	378	467	676	924	1,358	1,559	1,235
有価証券	2,659	2,808	2,852	3,070	2,859	2,830	2,041
有形固定資産	2	0	0	1	0	0	0
無形固定資産	1,294	1,263	1,271	1,235	1,207	1,178	1,150
のれん	783	783	791	786	786	786	786
その他無形固定資産	511	480	480	449	420	392	363
再保険貸	90	48	72	116	148	131	129
その他資産	641	910	1,213	1,326	1,470	1,478	1,542
負債の部合計	3,343	3,688	4,184	4,641	4,890	4,887	3,699
保険契約準備金	2,369	2,611	2,960	3,340	3,491	3,525	2,396
再保険借	215	295	385	335	332	290	277
社債	-	-	-	-	-	240	240
その他負債	670	680	721	859	978	734	688
繰延税金負債	87	101	117	106	89	95	96
純資産の部合計	1,724	1,810	1,901	2,033	2,152	2,291	2,400
株主資本合計	1,724	1,810	1,901	2,033	2,152	2,291	2,400
資本金	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
利益剰余金	93	180	270	402	522	660	769

(1) 当資料で豪TALとは、連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)を示しています。豪TALの決算日は3月31日であるため、3月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの同年3月期の連結業績に反映しています。当資料に掲載されているTALに関する財務諸表は修正利益を除き、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。



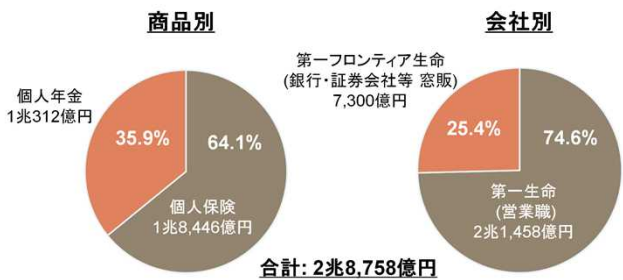
保険料等収入⁽¹⁾



主な業績指標等⁽²⁾

保険料等収入(連結ベース)	4兆8,845億円
総資産(連結ベース)	53兆6,030億円
グループEEV	6兆941億円
営業職数(第一生命) ⁽³⁾	44,626名
ソルベンシー・マージン比率(第一生命)	881.8%
保険財務力格付 ⁽⁴⁾ (S&P / ムーディーズ / フィッチ)	A+ / A1 / A+

保有契約年換算保険料(ANP)⁽⁵⁾



出典: 各社公表資料

(1) 国内の保険会社における2017年3月期の数値を記載。連結ベース。住友は住友とメディケアの合計。MS&ADは三井住友海上あいおいと三井住友海上プライマリーの合計。富国は富国とフコクしんらいの合計。2017年5月26日以前の公表データにて作成。

(2) 2018年3月期の数値(別途記載がある場合を除く)

(3) 第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事している者を除く。

(4) 第一生命の格付(2018年4月末時点)

(5) 2018年3月31日時点。第一生命と第一フロンティア生命における、個人保険、個人年金の集計。

- 日本で最初の相互会社として設立(1902年)
- 日本の大手生命保険会社として最初に株式会社化(2010年)

- 国内第3位の生命保険会社
(保険料等収入ベース:4兆4,687億円)
(2017年3月期)

- 純利益は着実に成長
(2018年3月期の純利益:3,639億円)

- 3つの成長エンジン:
 - ・国内生命保険事業
 - ・海外生命保険事業
 - ・資産運用・アセットマネジメント事業

- 国内生保事業では成長分野に戦略的に進出し、業績は着実に進展

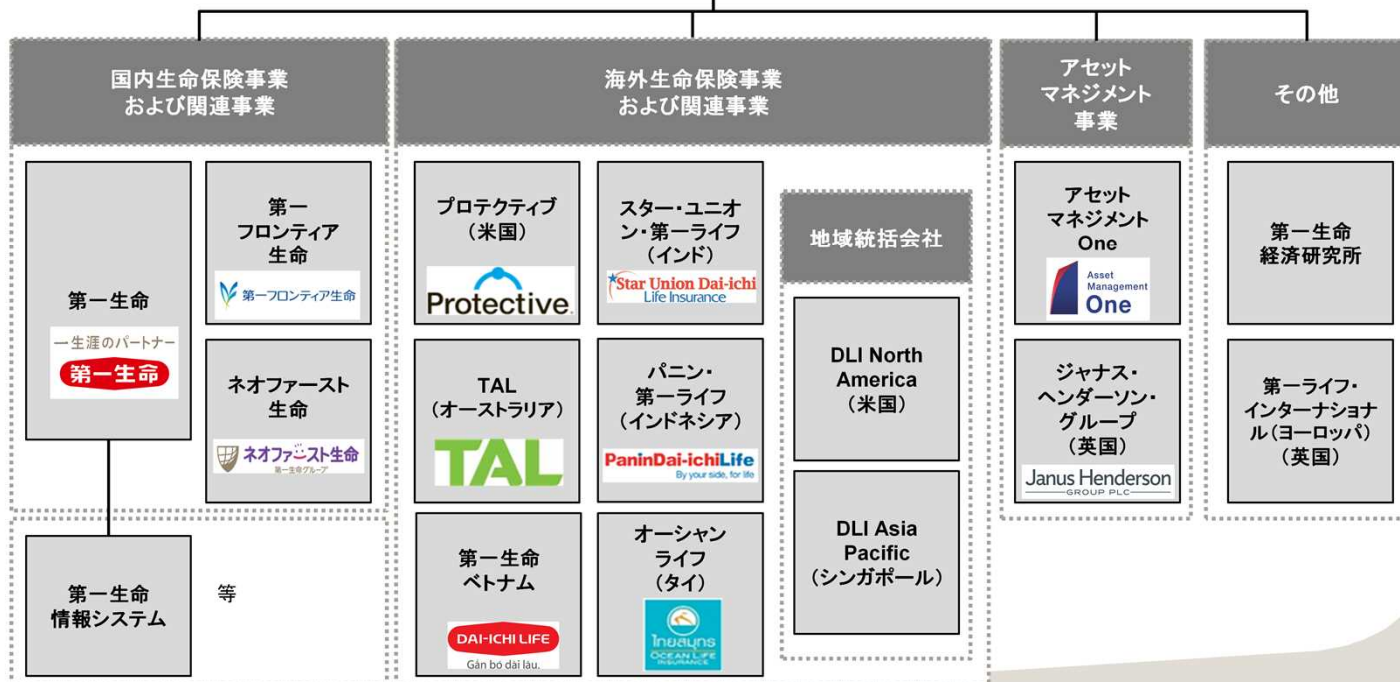
- 先駆的に海外事業に進出し、7カ国に事業展開

- 資産運用とERMに関する高い専門性

- 良好な資本水準と格付
S&P: A+
Moody's: A1
Fitch: A+
※第一生命の格付け

- マルチブランド戦略の展開と、グループ総合力の最大化を実現すべく、持株会社体制へ移行

第一生命ホールディングス



本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。